

第1回太良町議会（定例会第1回）

令和8年3月5日～3月17日

議 案

令和8年第1回太良町議会（定例会第1回）

会期（案）

会 期 13日間（3月5日～3月17日）

日次	月日	曜	種別	開会時刻	摘 要
第1日	3. 5	木	本会議	9時30分	開会・会議録署名議員の指名 会期の決定・諸般の報告 議案一括上程 町長の施政方針及び提案理由の説明 委員長報告
第2日	3. 6	金	(議案調査)		
第3日	3. 7	土	休 会	—	
第4日	3. 8	日	休 会	—	
第5日	3. 9	月	(議案調査)		
第6日	3.10	火	本会議	9時30分	一 般 質 問
第7日	3.11	水	(議案調査)		
第8日	3.12	木	(議案調査)		
第9日	3.13	金	本会議	13時30分	議案審議・討論・採決
第10日	3.14	土	休 会	—	
第11日	3.15	日	休 会	—	
第12日	3.16	月	本会議	9時30分	議案審議
第13日	3.17	火	本会議	9時30分	議案審議・討論・採決・閉会

令和8年第1回太良町議会（定例会第1回）

議事日程第1号

第1日目

3月5日（木）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	会議録署名議員の指名について
日程第 2	会期の決定について
日程第 3	諸般の報告について
日程第 4	議案一括上程 町長提案 議案第 1号 ～ 議案第26号 町長の施政方針および提案理由の説明
日程第 5	委員長報告 総務常任委員会（所管事務調査） 経済建設常任委員会（行政視察）

令和8年第1回太良町議会（定例会第1回）

議事日程第2号

第2日目

3月10日（火）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	一 般 質 問

令和8年第1回太良町議会（定例会第1回）

議事日程第3号

第3日目

3月13日（金）

午後1時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	議案第 1号 専決処分事項の承認を求めることについて
日程第 2	議案第 2号 専決処分事項の承認を求めることについて
日程第 3	議案第 3号 専決処分事項の承認を求めることについて
日程第 4	議案第 4号 太良町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
日程第 5	議案第 5号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 6	議案第 6号 太良町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 7	議案第 7号 太良町母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 8	議案第 8号 太良町火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 9	議案第 9号 太良町農林漁業振興資金融通に伴う利子補給及び損失補償条例を廃止する条例の制定について
日程第10	議案第10号 太良町固定資産評価審査委員会委員の選任について
日程第11	議案第11号 財産の取得について
日程第12	議案第12号 令和7年度 道路メンテナンス事業 豊足橋架替工事の請負変更契約の締結について
日程第13	議案第13号 令和7年度太良町一般会計補正予算（第9号）について
日程第14	議案第14号 令和7年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について
日程第15	議案第15号 令和7年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について
日程第16	議案第16号 令和7年度太良町漁業集落排水事業会計補正予算（第4号）について
日程第17	議案第17号 令和7年度太良町簡易水道事業会計補正予算（第4号）について
日程第18	議案第18号 令和7年度太良町水道事業会計補正予算（第4号）について
日程第19	議案第19号 令和7年度町立太良病院事業会計補正予算（第1号）について

令和8年第1回太良町議会（定例会第1回）

議事日程第4号

第4日目

3月16日（月）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	議案第20号 令和8年度太良町一般会計予算について

令和8年第1回太良町議会（定例会第1回）

議事日程第5号

第5日目

3月17日（火）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	議案第20号 令和8年度太良町一般会計予算について
日程第 2	議案第21号 令和8年度太良町後期高齢者医療特別会計予算について
日程第 3	議案第22号 令和8年度太良町国民健康保険特別会計予算について
日程第 4	議案第23号 令和8年度太良町漁業集落排水事業会計予算について
日程第 5	議案第24号 令和8年度太良町簡易水道事業会計予算について
日程第 6	議案第25号 令和8年度太良町水道事業会計予算について
日程第 7	議案第26号 令和8年度町立太良病院事業会計予算について
日程第 8	閉会中の付託事件について

追 加 日 程

日 程	件 名
追加日程第 1	<p>議案上程</p> <p>町長提案 議案第 27 号 長崎本線肥前大浦～土井崎（信）間 7 7 k 3 4 4 m 付近津ノ浦橋補修工事の施行に関する変更協定の締結について</p> <p>町長の提案理由の説明</p>
追加日程第 2	<p>議案第 27 号 長崎本線肥前大浦～土井崎（信）間 7 7 k 3 4 4 m 付近津ノ浦橋補修工事の施行に関する変更協定の締結について</p>
追加日程第 3	<p>発議第 1 号 太良町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について</p>

提出議案目録

- 議案第 1 号 専決処分事項の承認を求めることについて
- 議案第 2 号 専決処分事項の承認を求めることについて
- 議案第 3 号 専決処分事項の承認を求めることについて
- 議案第 4 号 太良町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
- 議案第 5 号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 6 号 太良町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 7 号 太良町母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 8 号 太良町火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 9 号 太良町農林漁業振興資金融通に伴う利子補給及び損失補償条例を廃止する条例の制定について
- 議案第 10 号 太良町固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 議案第 11 号 財産の取得について
- 議案第 12 号 令和 7 年度 道路メンテナンス事業 豊足橋架替工事の請負変更契約の締結について
- 議案第 13 号 令和 7 年度太良町一般会計補正予算（第 9 号）について
- 議案第 14 号 令和 7 年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）について
- 議案第 15 号 令和 7 年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）について
- 議案第 16 号 令和 7 年度太良町漁業集落排水事業会計補正予算（第 4 号）について
- 議案第 17 号 令和 7 年度太良町簡易水道事業会計補正予算（第 4 号）について
- 議案第 18 号 令和 7 年度太良町水道事業会計補正予算（第 4 号）について
- 議案第 19 号 令和 7 年度町立太良病院事業会計補正予算（第 1 号）について

- 議案第20号 令和8年度太良町一般会計予算について
- 議案第21号 令和8年度太良町後期高齢者医療特別会計予算について
- 議案第22号 令和8年度太良町国民健康保険特別会計予算について
- 議案第23号 令和8年度太良町漁業集落排水事業会計予算について
- 議案第24号 令和8年度太良町簡易水道事業会計予算について
- 議案第25号 令和8年度太良町水道事業会計予算について
- 議案第26号 令和8年度町立太良病院事業会計予算について

上記のとおり

令和 8年 3月 5日

太良町長 永 淵 孝 幸

追 加 提 出 議 案 目 録

議案第27号 長崎本線肥前大浦～土井崎（信）間77K344M付近津ノ浦橋補修工事
の施行に関する変更協定の締結について

上記のとおり

令和 8年 3月 17日

太良町長 永 淵 孝 幸

追加提出議案目録

発議第1号 太良町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

上記のとおり

令和 8年 3月17日

太良町議会議長 江口孝二

議 員 派 遣 の 報 告

令和8年3月5日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び会議規則第123条の規定により、次のとおり議員を派遣したので報告する。

1 佐賀県の生活排水処理の最適化を考える講演会

- (1) 目 的 浄化槽の維持管理強化を通じた地域の生活環境保全、公衆衛生向上を目的とした講演会であり、地方自治体に携わるものとして情報を取得して、更なる活性化を図り住民福祉の向上に資する。
- (2) 派遣場所 佐賀市 アバンセホール
- (3) 期 間 令和8年2月10日
- (4) 派遣議員 田川議員、待永議員、山口議員、峰議員

議案第1号

専決処分事項の承認を求めることについて

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

専 決 処 分 書

令和7年度太良町一般会計補正予算（第7号）を地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和8年1月13日

太良町長 永 淵 孝 幸

別紙

令和7年度太良町一般会計補正予算（第7号）

令和7年度太良町一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ196,705千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,525,449千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		1, 223, 923	183, 151	1, 407, 074
	2. 国庫補助金	661, 466	183, 151	844, 617
18. 繰入金		1, 868, 186	13, 554	1, 881, 740
	2. 基金繰入金	1, 865, 851	13, 554	1, 879, 405
歳入合計		9, 328, 744	196, 705	9, 525, 449

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3. 民生費		2, 4 3 0, 0 4 3	2 1, 9 6 7	2, 4 5 2, 0 1 0
	2. 児童福祉費	1, 1 6 2, 1 2 0	2 1, 9 6 7	1, 1 8 4, 0 8 7
7. 商工費		2 1 8, 2 5 6	1 7 4, 7 3 8	3 9 2, 9 9 4
	1. 商工費	2 1 8, 2 5 6	1 7 4, 7 3 8	3 9 2, 9 9 4
歳 出 合 計		9, 3 2 8, 7 4 4	1 9 6, 7 0 5	9, 5 2 5, 4 4 9

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
14. 国庫支出金	1, 223, 923	183, 151	1, 407, 074	
18. 繰入金	1, 868, 186	13, 554	1, 881, 740	
歳入合計	9, 328, 744	196, 705	9, 525, 449	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 民生費	2,430,043	21,967	2,452,010	21,967			
7. 商工費	218,256	174,738	392,994	161,184			13,554
歳出合計	9,328,744	196,705	9,525,449	183,151			13,554

2 歳 入

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	168,819	161,184	330,003	2. 緊急経済対策費補助金	161,184	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)
2. 民生費国庫補助金	286,349	21,967	308,316	2. 児童福祉費補助金	21,967	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(10/10) 20,440 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金(10/10) 1,527
計	661,466	183,151	844,617			

(款) 18. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	437,087	13,554	450,641	1. 財政調整基金繰入金	13,554	財政調整基金繰入金
計	1,865,851	13,554	1,879,405			

3 歳 出

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 児童福祉総務費	581,564	21,967	603,531	21,967				10. 需用費	50	消耗品費	
								11. 役務費	121	通信運搬費	60
										手数料	61
								12. 委託料	1,356	物価高対応子育て応援手当システム改修委託料	
19. 扶助費	20,440	物価高対応子育て応援手当									
計	1,162,120	21,967	1,184,087	21,967							

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

2. 商工業振興費	20,636	174,738	195,374	161,184			13,554	10. 需用費	2,410	消耗品費	25
								11. 役務費	1,676	印刷製本費	2,385
										12. 委託料	170,652
計	218,256	174,738	392,994	161,184			13,554				

議案第 2 号

専決処分事項の承認を求めることについて

次の事項について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和 8 年 3 月 5 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

専 決 処 分 書

令和 7 年度太良町一般会計補正予算（第 8 号）を地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和 8 年 1 月 2 0 日

太良町長 永 淵 孝 幸

別紙

令和7年度太良町一般会計補正予算（第8号）

令和7年度太良町一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,569千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,532,018千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 県支出金		532,224	5,912	538,136
	3. 委託金	28,676	5,912	34,588
18. 繰入金		1,881,740	657	1,882,397
	2. 基金繰入金	1,879,405	657	1,880,062
歳入合計		9,525,449	6,569	9,532,018

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		2,764,226	6,569	2,770,795
	4. 選挙費	12,797	6,569	19,366
歳 出 合 計		9,525,449	6,569	9,532,018

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
15. 県支出金	532,224	5,912	538,136	
18. 繰入金	1,881,740	657	1,882,397	
歳入合計	9,525,449	6,569	9,532,018	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	2,764,226	6,569	2,770,795	5,912			657
歳出合計	9,525,449	6,569	9,532,018	5,912			657

2 歳入

(款) 15. 県支出金 (項) 3. 委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費委託金	28,646	5,912	34,558	4. 選挙費委託金	5,912	衆議院議員選挙費委託金
計	28,676	5,912	34,588			

(款) 18. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	450,641	657	451,298	1. 財政調整基金繰入金	657	財政調整基金繰入金
計	1,879,405	657	1,880,062			

3 歳 出

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 衆議院議員 選挙費	0	6,569	6,569	5,912			657	1. 報 酬	924	投票管理者等報酬 (59人) 661 行政事務職員報酬 (会計年度任用職員) 263
								3. 職員手当 等	3,371	時間外勤務手当 3,290 管理職員特別勤務手当 81
								8. 旅 費	9	費用弁償 3 普通旅費 6
								10. 需 用 費	1,031	消耗品費 773 燃 料 費 14 食 糧 費 181 印刷製本費 63
								11. 役 務 費	1,174	通信運搬費 759 手 数 料 415
								13. 使用料及 び賃借料	60	投票所等借上料
計	12,797	6,569	19,366	5,912			657			

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長等	3		23,448	7,866 (3.50)	7,087	38,401	2,579	40,980	
	議員	11	34,128		11,448 (3.50)		45,576	9,042	54,618	
	その他	908	36,478				36,478		36,478	
	計	922	70,606	23,448	19,314	7,087	120,455	11,621	132,076	
補正前	長等	3		23,448	7,866 (3.50)	7,087	38,401	2,579	40,980	
	議員	11	34,128		11,448 (3.50)		45,576	9,042	54,618	
	その他	849	35,817				35,817		35,817	
	計	863	69,945	23,448	19,314	7,087	119,794	11,621	131,415	
比 較	長等									
	議員									
	その他	59	661				661		661	
	計	59	661				661		661	

2 一般職

(1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	104 (87) [6]	207,170	417,302	359,403	983,875	181,319	1,165,194	
補 正 前	104 (87) [6]	206,907	417,302	356,032	980,241	181,319	1,161,560	
比 較	0 (0) [0]	263	0	3,371	3,634	0	3,634	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	14,339	135,667	111,385	4,240	8,290	4,811
	補 正 前	14,339	135,667	111,385	4,240	8,290	4,811
	比 較	0	0	0	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		26,956	141	495	53,079
	補 正 前		23,666	141	414	53,079
	比 較		3,290	0	81	0

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

[]内は再任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	104 [6]		406,120 [11,182]	279,914 [2,522]	686,034 [13,704]	128,626 [2,424]	814,660 [16,128]	
補 正 前	104 [6]		406,120 [11,182]	276,543 [2,522]	682,663 [13,704]	128,626 [2,424]	811,289 [16,128]	
比 較	0 [0]		0 [0]	3,371 [0]	3,371 [0]	0 [0]	3,371 [0]	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	14,339 [0]	92,500 [1,374]	75,205 [1,006]	4,240 [0]	8,290 [0]	4,745 [66]
	補 正 前	14,339 [0]	92,500 [1,374]	75,205 [1,006]	4,240 [0]	8,290 [0]	4,745 [66]
	比 較	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		26,880 [76]	141 [0]	495 [0]	53,079 [0]
	補 正 前		23,590 [76]	141 [0]	414 [0]	53,079 [0]
	比 較		3,290 [0]	0 [0]	81 [0]	0 [0]

[]内は再任用職員を外書きしたもの

再任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数は6人)

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(87) 0	207,170		76,967	284,137	50,269	334,406	
補 正 前	(87) 0	206,907		76,967	283,874	50,269	334,143	
比 較	(0) 0	263		0	263	0	263	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後		41,793	35,174			
	補 正 前		41,793	35,174			
	比 較		0	0			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

会計年度任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数は83人)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	0 [0]	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分				
職 員 手 当	3,371 [0]	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	3,371 [0]	時間外勤務手当	3,290 [0]	
				管理職員特別勤務手当	81 [0]	

[]内は再任用職員を外書きしたもの

議案第3号

専決処分事項の承認を求めることについて

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

専 決 処 分 書

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を地方自治法第179条第1項の規定により、下記のとおり専決処分する。

令和7年12月15日

太良町長 永 淵 孝 幸

記

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与に関する条例（昭和30年太良町条例第7号）の一部を次のように改正する。

第17条第3項中「100分の125」を「100分の127.5」に、「100分の70」を「100分の71.25」に改める。

第18条第2項第2号中「100分の50」を「100分の51.25」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

議案第4号

太良町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を
定める条例の制定について

太良町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例を別紙のと
おり制定したいので、議会の議決を求める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

「太良町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」と
ともに、国が定める基準に基づき、特定乳児等通園支援事業者の運営に関する基
準を定めるため、この案を提出する。

別紙

太良町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例(案)

目次

第1章 総則(第1条・第2条)

第2章 特定乳児等通園支援事業者の運営に関する基準

第1節 利用定員に関する基準(第3条)

第2節 運営に関する基準(第4条－第32条)

第3章 雑則(第33条)

附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この条例は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。)第54条の3において準用する法第46条第2項の規定に基づき、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるものとする。

(一般原則)

第2条 特定乳児等通園支援事業者(法第54条の3に規定する特定乳児等通園支援事業者をいう。以下同じ。)は、良質かつ適切であり、かつ、子どもの保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮された内容及び水準の特定乳児等通園支援の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指さなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用する支給対象小学校就学前子ども(法第30条の14に規定する支給対象小学校就学前子どもをいう。以下同じ。)の意思及び人格を尊重して、常に当該支給対象小学校就学前子どもの立場に立って特定乳児等通園支援を提供するように努めなければならない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、特定教育・保育施設等(法第27条第1項に規定する特定教育・保育施設及び法第29条第1項に規定する特定地域型保育事業者をいう。以下同じ。)、他の特定乳児等通園支援事業者、地域子ども・子育て支援事業を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

4 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用する支給対象小学校就学前子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、特定乳児等通園支援事業者が特定乳児等通園支援事業を行う事業所(以下「特定乳児等通園支援事業所」という。)の職員に対し、研修の実施その他の

措置を講ずるよう努めなければならない。

第2章 特定乳児等通園支援事業者の運営に関する基準

第1節 利用定員に関する基準

第3条 特定乳児等通園支援事業者は、1時間当たりの利用定員(法第54条の2第1項の確認において定めるものに限る。次項において同じ。)を定めるものとする。

2 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子ども(法第30条の16に規定する乳児等支援給付認定子どもをいう。以下同じ。)が当該特定乳児等通園支援事業者が提供する特定乳児等通園支援を利用する時間数、特定乳児等通園支援事業所が開所する日数及び時間その他の事情を考慮して1月当たりの利用定員を定めるものとする。

第2節 運営に関する基準

(面談)

第4条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに係る特定乳児等通園支援の利用の申込みを受けた後、当該乳児等支援給付認定子どもに対して最初に特定乳児等通園支援を提供しようとするときに、当該乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況並びに当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境を把握するための当該保護者との面談(映像及び音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながらする通話を含む。)を行わなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、前項の面談を行うに当たっては、あらかじめ、第19条に規定する運営規程の概要、職員の勤務の体制、第12条の規定により当該特定乳児等通園支援事業者が支払を受ける費用に関する事項その他の提供する特定乳児等通園支援に関する重要事項を記載した文書を交付しなければならない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、第1項の面談において、前項の重要事項を説明し、当該申込みに係る特定乳児等通園支援の提供について保護者の同意を得なければならない。

(正当な理由のない提供拒否の禁止)

第5条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定保護者(法第30条の15第3項に規定する乳児等支援給付認定保護者をいう。以下同じ。)から利用の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。

(あっせん及び要請に対する協力)

第6条 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援の利用について法第54条の3において準用する法第54条第1項の規定により町が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。

(乳児等支援支給認定証に記載された事項の確認)

第7条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに係る特定乳児等通園

支援の利用の申込みを受けた後、当該乳児等支援給付認定子どもに対して最初に特定乳児等通園支援を提供するに際し、乳児等支援給付認定保護者から法第30条の15第3項に規定する乳児等支援支給認定証の提示を受けたときは、子ども・子育て支援法施行規則(平成26年内閣府令第44号)第28条の24各号に掲げる事項を確認するものとする。

(乳児等支援給付認定の申請に係る援助)

第8条 特定乳児等通園支援事業者は、法第30条の15第1項の認定(以下この条において「乳児等支援給付認定」という。)を受けていない保護者から利用の申込みがあった場合は、当該保護者の意思を踏まえて速やかに乳児等支援給付認定の申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第9条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援の提供に当たっては、乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況、当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境、他の特定乳児等通園支援事業者が提供する特定乳児等通園支援の利用状況その他の教育・保育等(法第56条第1項に規定する教育・保育等をいう。)の利用の状況の把握に努めなければならない。

(特定教育・保育施設等との連携)

第10条 特定乳児等通園支援事業者は、特定教育・保育施設等において継続的に提供される特定教育・保育法第27条第1項に規定する特定教育・保育及び法第29条第1項に規定する特定地域型保育との円滑な接続に資するよう、乳児等支援給付認定子どもに係る情報の提供その他特定教育・保育施設等との密接な連携に努めなければならない。

(特定乳児等通園支援の提供の記録)

第11条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援を提供した際は、提供した日時、時間、内容その他必要な事項を記録しなければならない。

(支払)

第12条 特定乳児等通園支援事業者は、法定代理受領(法第30条の20第5項(法第30条の21第3項において準用する場合を含む。)の規定により町が支払う特定乳児等通園支援に要した費用の額の一部を、乳児等支援給付認定保護者に代わり特定乳児等通園支援事業者が受領することをいう。次条において同じ。)を受けないときは、乳児等支援給付認定保護者から、当該特定乳児等通園支援に係る特定乳児等通園支援費用基準額(法第30条の20第3項に規定する額をいう。次項において同じ。)の支払を受けるものとする。

2 特定乳児等通園支援事業者は、前項の支払を受ける額のほか、特定乳児等通園支援の提供に当たって、当該特定乳児等通園支援の質の確保及び向上を図る上で必要であると認められる対価について、当該特定乳児等通園支援に要する費用として見込まれるもの

の額と特定乳児等通園支援費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払を乳児等支援給付認定保護者から受けることができる。

3 特定乳児等通園支援事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、特定乳児等通園支援において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を乳児等支援給付認定保護者から受けることができる。

(1) 日用品、文房具その他の特定乳児等通園支援に必要な物品の購入に要する費用

(2) 特定乳児等通園支援に係る行事への参加に要する費用

(3) 食事の提供に要する費用

(4) 特定乳児等通園支援事業所に通う際に提供される便宜に要する費用

(5) 前各号に掲げるもののほか、特定乳児等通園支援において提供される便宜に要する費用のうち、特定乳児等通園支援の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、乳児等支援給付認定保護者に負担させることが適当と認められるもの

4 特定乳児等通園支援事業者は、前3項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用の額を支払った乳児等支援給付認定保護者に対し、当該費用に係る領収証を交付しなければならない。

5 特定乳児等通園支援事業者は、第2項及び第3項の金銭の支払を求める際は、あらかじめ、当該金銭の使途及び額並びに乳児等支援給付認定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、乳児等支援給付認定保護者に対して説明を行い、文書による同意を得なければならない。ただし、第3項の規定による金銭の支払に係る同意については、文書によることを要しない。

(乳児等支援給付費の額に係る通知等)

第13条 特定乳児等通園支援事業者は、法定代理受領により特定乳児等通園支援に係る乳児等支援給付費の支給を受けた場合は、乳児等支援給付認定保護者に対し、当該乳児等支援給付認定保護者に係る乳児等支援給付費の額を通知しなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、法定代理受領を行わない特定乳児等通園支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した特定乳児等通園支援の内容、利用時間、費用の額その他必要と認められる事項を記載した特定乳児等通園支援提供証明書を乳児等支援給付認定保護者に対して交付しなければならない。

(特定乳児等通園支援の取扱方針)

第14条 特定乳児等通園支援事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号)第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第23項に規定する乳児等通園支援事業をいう。)の特性に留意して、支給

対象小学校就学前子ども及びその保護者の心身の状況等に応じて、特定乳児等通園支援の提供を適切に行わなければならない。

(特定乳児等通園支援に関する評価等)

第15条 特定乳児等通園支援事業者は、自らその提供する特定乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

(相談及び援助)

第16条 特定乳児等通園支援事業者は、常に乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況並びに当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境の的確な把握に努め、当該乳児等支援給付認定子ども及びその保護者からの相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(緊急時等の対応)

第17条 特定乳児等通園支援事業所の職員は、現に特定乳児等通園支援の提供を行っているときに乳児等支援給付認定子どもに体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該乳児等支援給付認定子どもの保護者又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(乳児等支援給付認定保護者に関する町への通知)

第18条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援を受けている乳児等支援給付認定子どもに係る乳児等支援給付認定保護者が偽りその他不正な行為によって乳児等支援給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を町に通知しなければならない。

(運営規程)

第19条 特定乳児等通園支援事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(第22条において「運営規程」という。)を定めておかななければならない。

- (1) 特定乳児等通園支援事業の目的及び運営の方針
- (2) その提供する特定乳児等通園支援の内容
- (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (4) 特定乳児等通園支援の提供を行う日及び時間並びに提供を行わない日
- (5) 第12条の規定により乳児等支援給付認定保護者から支払を受ける費用の種類、支払を求める理由及びその額
- (6) 第3条第1項の規定により定める1時間当たりの利用定員
- (7) 特定乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項その他の利用に当た

っての留意事項

- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) その他特定乳児等通園支援事業の運営に関する重要事項
(勤務体制の確保等)

第20条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対し、適切な特定乳児等通園支援を提供することができるよう、特定乳児等通園支援事業所ごとに職員の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所ごとに、当該特定乳児等通園支援事業所の職員によって特定乳児等通園支援を提供しなければならない。ただし、特定乳児等通園支援の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(利用定員の遵守)

第21条 特定乳児等通園支援事業者は、第3条第1項の規定により定める1時間当たりの利用定員を超えて特定乳児等通園支援の提供を行ってはならない。

(掲示等)

第22条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、第12条の規定により乳児等支援給付認定保護者から支払を受ける費用の額その他の利用の申込みをした者の特定乳児等通園支援事業所の選択に資すると認められる重要事項を掲示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信(公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。)により公衆の閲覧に供しなければならない。

(乳児等支援給付認定子どもを平等に取り扱う原則)

第23条 特定乳児等通園支援事業所においては、乳児等支援給付認定子どもの国籍、信条、社会的身分又は第12条の規定による支払の状況によって、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第24条 特定乳児等通園支援事業所の職員は、乳児等支援給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該乳児等支援給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(秘密保持等)

第25条 特定乳児等通園支援事業所の職員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た乳児等支援給付認定子ども又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た乳児等支援給付認定子ども又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、特定教育・保育施設等、他の特定乳児等通園支援事業者、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して、乳児等支援給付認定子どもに関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により当該乳児等支援給付認定子どもに係る乳児等支援給付認定保護者の同意を得ておかななければならない。

(情報の提供等)

第26条 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用しようとする乳児等支援給付認定子どもに係る乳児等支援給付認定保護者が、その希望を踏まえて適切に特定乳児等通園支援事業者を選択することができるように、その提供する特定乳児等通園支援の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、当該特定乳児等通園支援事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。

(利益供与等の禁止)

第27条 特定乳児等通園支援事業者は、利用者支援事業(法第59条第1号に規定する事業をいう。)その他の地域子ども・子育て支援事業を行う者(次項において「利用者支援事業者等」という。)、教育・保育施設、地域型保育事業者(地域型保育を行う事業者をいう。次項において同じ。)若しくは乳児等通園支援事業者(乳児等通園支援を行う事業者をいう。次項において同じ。)又はその職員に対し、支給対象小学校就学前子ども又はその家族に対して当該特定乳児等通園支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、利用者支援事業者等、教育・保育施設、地域型保育事業者若しくは乳児等通園支援事業者又はその職員から、支給対象小学校就学前子ども又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

(苦情解決)

第28条 特定乳児等通園支援事業者は、その提供した特定乳児等通園支援に関する乳児等支援給付認定子ども又は乳児等支援給付認定保護者その他の当該乳児等支援給付認定子どもの家族(以下この条において「乳児等支援給付認定子ども等」という。)からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要

な措置を講じなければならない。

- 2 特定乳児等通園支援事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容その他の事項を記録しなければならない。
- 3 特定乳児等通園支援事業者は、その提供した特定乳児等通園支援に関する乳児等支援給付認定子ども等からの苦情に関して町が実施する事業に協力するよう努めなければならない。
- 4 特定乳児等通園支援事業者は、その提供した特定乳児等通園支援に関し、法第30条の13において準用する法第14条第1項の規定により町が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該町の職員からの質問若しくは特定乳児等通園支援事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び乳児等支援給付認定子ども等からの苦情に関して町が行う調査に協力するとともに、町から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 5 特定乳児等通園支援事業者は、町からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を町に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第29条 特定乳児等通園支援事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第30条 特定乳児等通園支援事業者は、事故の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じなければならない。

- (1) 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。
 - (2) 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を職員に周知徹底する体制を整備すること。
 - (3) 事故発生の防止のための委員会及び職員に対する研修を定期的に行うこと。
- 2 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対する特定乳児等通園支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに町及び当該乳児等支援給付認定子どもの家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。
 - 3 特定乳児等通園支援事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。
 - 4 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対する特定乳児等通園支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第31条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

(記録の整備等)

第32条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の職員、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対する特定乳児等通園支援の提供に関する次に掲げる記録等を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) 第14条に定めるものに基づく特定乳児等通園支援の提供に当たっての計画

(2) 第11条の規定による特定乳児等通園支援の提供の記録

(3) 第18条の規定による町への通知に係る記録

(4) 第28条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 第30条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第3章 雑則

(電磁的記録等)

第33条 特定乳児等通園支援事業者は、記録、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面等(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)により行うことが規定されているものについては、当該書面等に代えて、当該書面等に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条において同じ。)により行うことができる。

2 特定乳児等通園支援事業者は、この条例の規定による書面等の交付又は提出については、当該書面等が電磁的記録により作成されている場合には、当該書面等の交付又は提出に代えて、第4項で定めるところにより、乳児等支援給付認定保護者の承諾を得て、当該書面等に記載すべき事項(以下この条において「記載事項」という。)を電子情報処理組織(特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機と、乳児等支援給付認定保護者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。)を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該特定乳児等通園支援事業者は、当該書面等を交付し、又は提出したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうち、ア又はイに掲げるもの

ア 特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機と乳児等支援給付認定保護者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された記載事項を電気通信回線を通じて乳児等支援給付認定保護者の閲覧に供し、乳児等支援給付認定保護者の使用に係る電子計算機に備えられた当該乳児等支援給付認定保護者のファイルに当該記載事項を記録する方法(電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)

(2) 電磁的記録媒体(電磁的記録に係る記録媒体をいう。)をもって調製するファイルに記載事項を記録したものを交付する方法

3 前項各号に掲げる方法は、乳児等支援給付認定保護者がファイルへの記録を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。

4 特定乳児等通園支援事業者は、第2項の規定により記載事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該記載事項を提供する乳児等支援給付認定保護者に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち特定乳児等通園支援事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

5 前項の規定による承諾を得た特定乳児等通園支援事業者は、当該乳児等支援給付認定保護者から文書又は電磁的方法により、電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該乳児等支援給付認定保護者に対し、第2項に規定する記載事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該乳児等支援給付認定保護者が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

6 第2項から前項までの規定は、この条例の規定による書面等による同意の取得について準用する。この場合において、第2項中「書面等の交付又は提出」とあり、及び「書面等に記載すべき事項(以下この条において「記載事項」という。)」とあるのは「書面等による同意」と、「第4項」とあるのは「第6項において準用する第4項」と、「提供する」とあるのは「得る」と、「書面等を交付し、又は提出した」とあるのは「書面等による同意を得た」と、「記載事項を」とあるのは「同意に関する事項を」と、「提供を受ける」とあるのは「同意を行う」と、「受けない」とあるのは「行わない」と、「交付する」とあるのは「得る」と、第3項中「前項各号」とあるのは「第6項において準用する前項各号」と、第4項中「第2項の」とあるのは「第6項に

において準用する第2項の」と、「記載事項を提供しよう」とあるのは「同意を得よう」と、「記載事項を提供する」とあるのは「同意を得ようとする」と、同項第1号中「第2項各号」とあるのは「第6項において準用する第2項各号」と、前項中「前項」とあるのは「次項において準用する前項」と、「提供を受けない」とあるのは「同意を行わない」と、「第2項に規定する記載事項の提供」とあるのは「この条例の規定による書面等による同意の取得」と読み替えるものとする。

(委任)

第34条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第5号

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

佐賀県人事委員会勧告に基づき通勤手当の改定を行いたいので、この案を提出する。

別紙

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（案）

職員の給与に関する条例（昭和30年太良町条例第7号）の一部を次のように改正する。

第10条の2第2項第2号ウ中「7,100円」を「7,300円」に改め、同号エ中「10,000円」を「10,400円」に改め、同号オ中「12,900円」を「13,500円」に改め、同号カ中「15,800円」を「16,600円」に改め、同号キ中「18,700円」を「19,700円」に改め、同号ク中「21,600円」を「22,800円」に改め、同号ケ中「24,400円」を「25,900円」に改め、同号コ中「26,200円」を「29,100円」に改め、同号サ中「28,000円」を「32,300円」に改め、同号シ中「29,800円」を「35,500円」に改め、同号ス中「片道60キロメートル以上」の次に「65キロメートル未満」を加え、「31,600円」を「38,700円」に改め、同号に次のように加える。

セ 使用距離が片道65キロメートル以上70キロメートル未満である職員 42,200円

ソ 使用距離が片道70キロメートル以上75キロメートル未満である職員 45,700円

タ 使用距離が片道75キロメートル以上80キロメートル未満である職員 49,200円

チ 使用距離が80キロメートル以上である職員 52,700円

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第6号

太良町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

太良町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）の施行に伴い、子ども・子育て支援納付金制度が新設されたので所要の改正を行うため、この案を提出する。

別紙

太良町国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）

太良町国民健康保険税条例（昭和34年太良町条例第95号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項第1号中「及び」を「、」に改め、「介護納付金」という。）の次に「及び子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)の規定による子ども・子育て支援納付金(以下この条において「子ども・子育て支援納付金」という。)」を加え、同項に次の1号を加える。

(4) 子ども・子育て支援納付金課税額(国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(県の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。)に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。)

第3条第3項中「属する」の次に「国民健康保険の」を加え、同条に次の1項を加える。

5 第1項第4号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主(第1条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者(地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)第703条の4第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。)につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。ただし、加算後の額が30,000円を超える場合においては、子ども・子育て支援納付金課税額は、30,000円とする。

第4条第1項中「地方税」及び「(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)」を削る。

第7条第1号中「第9条の2」の次に「、第11条の6」を加える。

第11条の2の次に次の4条を加える。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額)

第11条の3 第3条第5項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の0.26を乗じて算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額)

第11条の4 第3条第5項の被保険者均等割額は、被保険者1人について1,100円とする。

(18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額)

第11条の5 第3条第5項の18歳以上被保険者均等割額は、18歳以上被保険者1人について100円と

する。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額)

第11条の6 第3条第5項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

- (1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 700円
- (2) 特定世帯 350円
- (3) 特定継続世帯 525円

第25条第1項中「並びに」を「、」に改め、「170,000円)」の次に「並びに同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からキからケまでに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が30,000円を超える場合には、30,000円)」を加え、同項第1号カの次に次のように加える。

キ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額
被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 770円

ク 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額
18歳以上被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 70円

ケ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

- (1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 490円
- (2) 特定世帯 245円
- (3) 特定継続世帯 367円

第25条第1項第2号カの次に次のように加える。

キ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額
被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 550円

ク 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額
18歳以上被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 50円

ケ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

- (1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 350円
- (2) 特定世帯 175円
- (3) 特定継続世帯 262円

第25条第1項第3号カの次に次のように加える。

キ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額
被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 220円

ク 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均
等割額 18歳以上被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 20円

ケ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次
に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 140円

(2) 特定世帯 70円

(3) 特定継続世帯 105円

第25条第2項第1号ア中「8,820円」を「3,780円」に改め、同号ウ中「2,520円」を「10,080円」
に改め、同項第2号ア中「2,100円」を「900円」に改め、同号ウ中「600円」を「2,400円」に改
め、同項に次の1号を加える。

(3) 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 次
に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額

ア 前項第1号キに規定する金額を減額した世帯 165円

イ 前項第2号キに規定する金額を減額した世帯 275円

ウ 前項第3号キに規定する金額を減額した世帯 440円

エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 550円

第25条第3項中「及び」を「並びに」に改め、「被保険者均等割額」の次に「及び18歳以上被
保険者均等割額」を加え、同項に次の3号を加える。

(7) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額 当該出
産被保険者につき第11条の3の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保
険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(8) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額
当該出産被保険者につき第11条の4の規定により算定した被保険者均等割額(第1項に規定す
る金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額)の12分の1の
額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(9) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者
均等割額 当該出産被保険者につき第11条の5の規定により算定した18歳以上被保険者均等
割額(第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の18歳以上被
保険者均等割額)の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属す

る月数を乗じて得た額

第25条に次の1項を加える。

- 4 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者(以下「18歳未満被保険者」という。)がある場合における当該納税義務者に対して課する子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額(当該納税義務者の世帯に属する18歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額(第1項、第2項又は前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額。)に限る。)は、当該被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。

附則第3項、第4項及び第6項から第13項までの規定中「第10条」の次に「、第11条の3」を加える。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の太良町国民健康保険税条例の規定は、令和8年度以降の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第7号

太良町母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正
する条例の制定について

太良町母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

現在、償還払いで実施している母子家庭等の医療費助成において、母子家庭及び父子家庭への助成を令和8年1月1日から佐賀県内全市町で現物給付へ移行するため、この案を提出する。

別紙

太良町母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例(案)

太良町母子家庭等医療費の助成に関する条例(平成5年太良町条例第16号)の一部を次のように改正する。

第2条に次の1号を加える。

- (9) 保険医療機関等 社会保険各法に基づく病院、診療所、薬局、指定訪問看護事業者及び保険者が特に認めた者

第4条中「第5条」を「第5条第1項から第3項まで」に改める。

第5条を次のように改める。

(助成の額)

第5条 町長は、助成対象者(一人暮らしの寡婦であるものを除く。以下この項及び次項において同じ。)又は保護者が保険医療機関等において当該助成対象者に係る保険給付を受けた場合は、保険医療機関等が保険者に請求する診療報酬明細書及び1月ごとに当該助成対象者につき次の額を助成するものとする。

(1) 医療に係る保険給付を受けた場合 一部負担金から各月500円(当該一部負担金が500円に満たないときは、その額)を控除した額。ただし、月の2回目以降に医療に係る保険給付を受けた場合は、一部負担金に相当する額

(2) 薬局に係る保険給付を受けた場合 一部負担金に相当する額

2 町長は、助成対象者が保険医療機関等において当該助成対象者に係る保険給付につき当該助成対象者又は保護者が一部負担金を負担した場合は、1月ごとに当該助成対象者につき前項各号の額を助成するものとする。

3 町長は、助成対象者(一人暮らしの寡婦であるものに限る。以下この項において同じ。)が保険医療機関等において当該助成対象者に係る保険給付につき一部負担金を負担した場合は、1月ごとに当該助成対象者につき一部負担金から2,000円を控除した額を助成するものとする。

4 前3項の助成は、他の法令等の規定による国又は地方公共団体からの医療給付、社会保険各法に基づく規則又は定款等の規定による附加給付その他法令の規定による医療に係る給付を受けることができる場合は、当該助成額からその額を控除するものとする。

第6条中「又はその保護者」を「である児童を養育する者」に改め、「前条」を「前条第1項から第3項まで」に改め、「受けようとするときは」の次に「、当該助成対象者について」を加える。

第7条中「前条の規定により受給資格の認定を受けた者(以下「受給資格者」という。)」を「受給資格者」に改め、同条第2項を次のように改める。

2 前項の受給資格証は、毎年11月1日に更新する。

第8条及び第9条を次のように改める。

(受給資格の確認)

第8条 助成対象者が、規則で定める保険医療機関等(以下「指定保険医療機関」という。)において、保険給付を受けるときは、次の各号に掲げる方法のいずれかによって当該指定保険医療機関から、受給資格の確認を受けなければならない。

(1) 受給資格証を提示する方法

(2) 助成対象者の個人番号カード(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。)に記録された利用者証明用電子証明書(電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平成14年法律第153号)第22条第1項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。)を送信する方法

(助成の方法)

第9条 町長は、第5条第1項の規定による助成を行う場合には、保険医療機関等の請求に基づき、受給資格者に代わり助成すべき額を当該保険医療機関等に支払うものとする。

2 前項の規定による支払があったときは、受給資格者に助成金を支給したものとみなす。

3 第5条第2項及び第3項の規定による助成金の支給は、規則で定めるところにより受給資格者の申請に基づき行うものとする。

4 町長は、前項の申請があったときは、助成金を決定し受給資格者に支給するものとする。

第13条を第14条とし、第12条を第13条とし、第11条を第12条とし、第10条の次に1条を加える。

(高額療養費等の受領権)

第11条 町長は、第5条の規定により助成を行った場合においては、その助成額の限度に

において受給資格者が保険者に対して有する高額療養費及び高額介護合算療養費の受領権を取得するものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年11月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の規定は、令和8年11月1日以降診療を受けた母子家庭等医療費助成から適用し、同日前に診療を受けた母子家庭等医療費助成については、なお従前の例による。

議案第 8 号

太良町火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について

太良町火入れに関する条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和 8 年 3 月 5 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

杵藤地区広域市町村圏組合火災予防条例の一部改正に伴い新たに林野火災注意報並びに林野火災警報が新設されたため、この案を提出する。

記

太良町火入れに関する条例の一部を改正する条例 (案)

太良町火入れに関する条例 (昭和 59 年太良町条例第 35 号) の一部を次のように改正する。

第 14 条第 1 項中「乾燥注意報」の次に「、林野火災に関する注意報」を加え、「発令された」を「発せられた」に改める。

第 14 条第 2 項中「とき」を「場合」に改め、「乾燥注意報」の次に「、林野火災に関する注意報」を加え、「発令された」を「発せられた」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第9号

太良町農林漁業振興資金融通に伴う利子補給及び損失補償条例を廃止する条例の制定について

太良町農林漁業振興資金融通に伴う利子補給及び損失補償条例を廃止する条例を下記のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

太良町農林漁業振興資金は、平成27年以降新規の融資実績がなく、今後も融資される可能性が低いことや他の制度資金等で対応できることから、本条例を廃止したいのでこの案を提出する。

記

太良町農林漁業振興資金融通に伴う利子補給及び損失補償条例を廃止する条例(案)

太良町農林漁業振興資金融通に伴う利子補給及び損失補償条例(平成13年太良町条例第15号)は、廃止する。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第 11 号

財産の取得について

次の財産を取得したいので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 39 年太良町条例第 15 号）第 3 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 8 年 3 月 5 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

記

財産の表示	取得価格	契約の方法	契約の相手方
大浦官行造林	10,000,000 円	随意契約	佐賀市成章町 2 番 11 号 佐賀森林管理署長

（提案理由）

大浦官行造林地の分収契約満了に伴い、佐賀森林管理署に買受申込をしたので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により、この案を提出する。

議案第12号

令和7年度 道路メンテナンス事業 豊足橋架替工事の 請負変更契約の締結について

令和7年度 道路メンテナンス事業 豊足橋架替工事の請負変更契約を下記により締結したいので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年太良町条例第15号）第2条の規定により、議会の議決を求める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

記

- 1 工 事 名 令和7年度 道路メンテナンス事業 豊足橋架替工事
- 2 請 負 金 額 金119,900,000円
- 3 契 約 の 方 法 指名競争入札
- 4 契 約 の 相 手 方 住所 太良町大字多良1815番地
氏名 増田建設株式会社
代表取締役 増田正弘
- 5 契 約 の 期 間 当初 令和7年9月20日から令和8年3月24日まで
変更 令和7年9月20日から令和8年6月30日まで

（提案理由）

令和7年度 道路メンテナンス事業 豊足橋架替工事について、請負変更契約を締結するにあたり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により、この案を提出する。

令和7年度太良町一般会計補正予算（第9号）

令和7年度太良町一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,026,010千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,506,008千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 町税		770,586	19,004	789,590
	1. 町民税	291,305	19,004	310,309
9. 地方特例交付金		3,097	678	3,775
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	0	678	678
10. 地方交付税		2,758,590	132,811	2,891,401
	1. 地方交付税	2,758,590	132,811	2,891,401
12. 分担金及び負担金		16,177	△2,928	13,249
	1. 分担金	2,410	△2,371	39
	2. 負担金	13,767	△557	13,210
13. 使用料及び手数料		81,404	△238	81,166
	1. 使用料	56,684	489	57,173
	2. 手数料	24,720	△727	23,993
14. 国庫支出金		1,407,074	△139,154	1,267,920
	1. 国庫負担金	560,510	△15,724	544,786
	2. 国庫補助金	844,617	△123,430	721,187

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 県支出金		538,136	31,046	569,182
	1. 県負担金	273,675	△11,937	261,738
	2. 県補助金	229,873	45,334	275,207
	3. 委託金	34,588	△2,351	32,237
16. 財産収入		19,802	525	20,327
	2. 普通財産売払収入	11,342	525	11,867
17. 寄附金		1,001,002	△299,600	701,402
	1. 寄附金	1,001,002	△299,600	701,402
18. 繰入金		1,882,397	△645,993	1,236,404
	2. 基金繰入金	1,880,062	△645,993	1,234,069
20. 諸収入		199,032	△361	198,671
	4. 受託事業収入	624	32	656
	5. 雑入	148,406	△393	148,013
21. 町債		482,500	△121,800	360,700
	1. 町債	482,500	△121,800	360,700
歳 入 合 計		9,532,018	△1,026,010	8,506,008

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		88,867	△2,204	86,663
	1. 議会費	88,867	△2,204	86,663
2. 総務費		2,770,795	△708,838	2,061,957
	1. 総務管理費	2,568,197	△695,971	1,872,226
	2. 徴税費	108,569	△1,186	107,383
	3. 戸籍住民基本台帳費	68,069	△8,025	60,044
	4. 選挙費	19,366	△3,269	16,097
	5. 統計調査費	5,354	△133	5,221
	6. 監査委員費	1,240	△254	986
3. 民生費		2,452,010	△184,530	2,267,480
	1. 社会福祉費	1,267,921	△40,988	1,226,933
	2. 児童福祉費	1,184,087	△143,542	1,040,545
4. 衛生費		863,196	△61,325	801,871
	1. 保健衛生費	542,551	△56,665	485,886
	2. 清掃費	320,645	△4,660	315,985

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6. 農林水産業費		674,932	27,441	702,373
	1. 農業費	418,212	54,716	472,928
	2. 林業費	174,012	△22,446	151,566
	3. 水産業費	82,708	△4,829	77,879
7. 商工費		392,994	△3,697	389,297
	1. 商工費	392,994	△3,697	389,297
8. 土木費		617,053	△35,955	581,098
	1. 土木管理費	44,428	△334	44,094
	2. 道路橋梁費	508,240	△27,755	480,485
	3. 河川費	5,218	△5,194	24
	4. 港湾費	12,330	△125	12,205
	5. 住宅費	46,837	△2,547	44,290
9. 消防費		282,074	△8,021	274,053
	1. 消防費	282,074	△8,021	274,053

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 教育費		763,734	△45,397	718,337
	1. 教育総務費	107,228	△2,503	104,725
	2. 小学校費	150,267	△20,690	129,577
	3. 中学校費	134,871	△8,578	126,293
	4. 社会教育費	153,297	△6,037	147,260
	5. 保健体育費	218,071	△7,589	210,482
11. 災害復旧費		65,671	△4,145	61,526
	1. 農林水産施設災害復旧費	18,942	△1,645	17,297
	2. 公共土木施設災害復旧費	46,729	△2,500	44,229
12. 公債費		540,628	661	541,289
	1. 公債費	540,628	661	541,289
歳 出 合 計		9,532,018	△1,026,010	8,506,008

第2表 継続費補正

変更

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
3. 民生費	2. 児童福祉費	就学前教育・保育施設整備 交付金事業	382,597	令和6年度	3,690	382,597	令和6年度	3,690
				令和7年度	378,907		令和7年度	290,878
				—	—		令和8年度	88,029

第3表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム改修委託料	3,201
2. 総務費	3. 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修委託料	824
6. 農林水産業費	1. 農業費	さが園芸888整備支援事業費補助金	5,016
6. 農林水産業費	1. 農業費	園芸産地強化・整備支援事業費補助金	116,293
6. 農林水産業費	1. 農業費	広域農道橋梁等点検診断・計画策定業務委託料	11,600
6. 農林水産業費	1. 農業費	広域農道舗装補修事業	23,000
6. 農林水産業費	1. 農業費	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	568
7. 商工費	1. 商工費	物価高騰対応重点支援事業（地域共通商品券事業）	172,328
8. 土木費	2. 道路橋梁費	橋梁調査設計委託料	3,777
8. 土木費	2. 道路橋梁費	橋梁維持補修事業	80,940
11. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁等災害復旧事業（補助・現年災）	31,810

第4表 地方債補正

追 加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農林水産施設整備事業（公共事業等）	10,100	証書借入	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる 政府資金及び地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合には、その債権 者と協定するものによる。ただし、町財 政の都合により、据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に 借換えすることができる。

変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
道路改良事業 (辺地対策事業)	31,400	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	26,100	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
体育施設整備事業 (脱炭素化推進事業)	18,000	〃	〃	〃	16,600	〃	〃	〃
農地等災害復旧事業 (現年災)	1,200	〃	〃	〃	100	〃	〃	〃
林道災害復旧事業 (現年災)	900	〃	〃	〃	400	〃	〃	〃
道路等災害復旧事業 (現年災)	14,100	〃	〃	〃	12,500	〃	〃	〃
過疎対策事業	410,500	〃	〃	〃	288,600	〃	〃	〃
緊急防災・減災事業	6,400	〃	〃	〃	6,300	〃	〃	〃

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
1. 町税	770,586	19,004	789,590	
9. 地方特例交付金	3,097	678	3,775	
10. 地方交付税	2,758,590	132,811	2,891,401	
12. 分担金及び負担金	16,177	△2,928	13,249	
13. 使用料及び手数料	81,404	△238	81,166	
14. 国庫支出金	1,407,074	△139,154	1,267,920	

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
15. 県支出金	538,136	31,046	569,182	
16. 財産収入	19,802	525	20,327	
17. 寄附金	1,001,002	△299,600	701,402	
18. 繰入金	1,882,397	△645,993	1,236,404	
20. 諸収入	199,032	△361	198,671	
21. 町債	482,500	△121,800	360,700	
歳入合計	9,532,018	△1,026,010	8,506,008	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	88,867	△2,204	86,663				△2,204
2. 総務費	2,770,795	△708,838	2,061,957	△46,491		△571,873	△90,474
3. 民生費	2,452,010	△184,530	2,267,480	△100,287	△27,600	△12,361	△44,282
4. 衛生費	863,196	△61,325	801,871	△15,766		△31,300	△14,259
6. 農林水産業費	674,932	27,441	702,373	51,911	5,500	△28,738	△1,232
7. 商工費	392,994	△3,697	389,297			△1,000	△2,697
8. 土木費	617,053	△35,955	581,098	1,809	△91,000	△21,250	74,486

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9. 消防費	282,074	△8,021	274,053		△100	△873	△7,048
10. 教育費	763,734	△45,397	718,337	△94	△5,400	△22,751	△17,152
11. 災害復旧費	65,671	△4,145	61,526	810	△3,200	△476	△1,279
12. 公債費	540,628	661	541,289				661
歳出合計	9,532,018	△1,026,010	8,506,008	△108,108	△121,800	△690,622	△105,480

2 歳 入

(款) 1. 町税 (項) 1. 町民税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 法人	24,695	19,004	43,699	1. 現年課税分	19,004	現年課税分
計	291,305	19,004	310,309			

(款) 9. 地方特例交付金 (項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	678	678	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	678	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
計	0	678	678			

(款) 10. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	2,758,590	132,811	2,891,401	1. 地方交付税	132,811	普通交付税
計	2,758,590	132,811	2,891,401			

(款) 12. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 農林水産業費分担金	645	△645	0	1. 農業費分担金	△645	土地改良事業費分担金 (50%・35%)
3. 土木費分担金	1,250	△1,250	0	1. 河川費分担金	△1,250	急傾斜地崩壊防止事業費分担金 (25%)
4. 災害復旧費分担金	515	△476	39	1. 農林水産施設災害復旧費分担金	△476	農地等災害復旧事業費分担金(単独) (30%・10%) △320 農地等災害復旧事業費分担金(補助) (2.22%・0.30%) △156
計	2,410	△2,371	39			

(款) 12. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

1. 民生費負担金	10,554	△380	10,174	1. 社会福祉費負担金	△380	老人ホーム入所者等負担金
3. 農林水産業費負担金	416	△177	239	1. 農業費負担金	△177	さが園芸888整備支援事業費負担金
計	13,767	△557	13,210			

(款) 13. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務使用料	5,425	600	6,025	2. 公共交通使用料	600	タクシー使用料
7. 教育使用料	813	△111	702	3. 保健体育使用料	△111	艇庫使用料
計	56,684	489	57,173			

(款) 13. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 総務手数料	4,420	△727	3,693	2. 戸籍住民基本台帳 手数料	△727	戸籍手数料 除籍手数料	△261 △466
計	24,720	△727	23,993				

(款) 14. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費国庫負担金	531,458	△15,724	515,734	1. 社会福祉費負担金	164	保険基盤安定負担金 (国保分) (1/2) 236 未就学児均等割保険税負担金 (1/2) △72
				2. 児童福祉費負担金	△13,825	児童措置費負担金 (1/2) △15,875 施設型給付費負担金 (1/2) 2,050
				3. 児童手当交付金	△2,063	児童手当交付金 (10/10・13/15・7/9)
計	560,510	△15,724	544,786			

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	330,003	△50,994	279,009	1. 総務管理費補助金	△44,077	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (法務省分・10/10) △533 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (総務省分・10/10) 4,024 個人番号カード交付事務費補助金 (定額) △2,000 デジタル基盤改革支援補助金 (10/10) △45,568
				2. 緊急経済対策費補助金	△6,917	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (定額)

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 民生費国庫補助金	308,316	△60,035	248,281	2. 児童福祉費補助金	△60,035	一時預かり事業費補助金 (1/3) △1,261
						放課後児童健全育成事業費補助金 (1/3) 864
						子ども・子育て支援事業費補助金 (後期高齢者医療分) (10/10) 485
						子ども・子育て支援事業費補助金 (10/10) 143
						就学前教育・保育施設整備交付金 (5.5/10) △60,520
						利用者支援事業費補助金 (2/3) 254
3. 衛生費国庫補助金	16,691	△10,079	6,612	1. 保健衛生費補助金	△10,079	循環型社会形成推進交付金 (1/3) △8,038
						母子保健衛生費補助金 (1/2) 92
						出産・子育て応援交付金 (2/3) △133
						妊婦のための支援給付交付金 (10/10) △2,000
4. 農林水産業費国庫補助金	52,800	△4,394	48,406	1. 農業費補助金	△4,394	農山漁村地域整備交付金 (50%・定額)

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
5. 土木費国庫補助金	135,723	2,167	137,890	2. 道路橋梁費補助金	3,915	道路メンテナンス事業補助金 (62.15%)	
				3. 住宅費補助金	△1,748	社会資本整備総合交付金 (45%)	△1,030
						社会資本整備総合交付金 (1/2・2/5・1/3)	△718
7. 教育費国庫補助金	1,084	△95	989	1. 教育総務費補助金	△70	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (1/3)	
				2. 小学校費補助金	5	特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2)	
				3. 中学校費補助金	△30	特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2)	
計	844,617	△123,430	721,187				

(款) 15. 県支出金 (項) 1. 県負担金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費県負担金	273,638	△11,937	261,701	1. 社会福祉費負担金	△4,884	保険基盤安定負担金(国保分) (3/4・1/4) △3,472
						保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分) (3/4) △1,376
						未就学児均等割保険税負担金 (1/4) △36
				2. 児童福祉費負担金	△7,053	児童措置費負担金 (1/4) △7,827
						施設型給付費負担金 (1/4) 774
計	273,675	△11,937	261,738			

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				分	金額	
1. 総務費県補助金	4,727	3	4,730	1. 総務管理費補助金	3	土地取引届出事務費補助金 (定額)
2. 民生費県補助金	47,716	△5,732	41,984	1. 社会福祉費補助金	△1,168	重度心身障害者医療費補助金 (1/2) △1,368 社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金 (3/4) 189 民生委員推薦会費補助金 (定額) △6 重度障害者地域生活重点支援事業費補助金 (1/2) 17
				2. 児童福祉費補助金	△4,564	子どもの医療費補助金 (1/2) △1,397 一時預かり事業費補助金 (1/3) △667 放課後児童健全育成事業費補助金 (1/3) 991 延長保育事業費補助金 (1/3) △200 保育所等給食費支援事業費補助金 (10/10・1/2) △278 保育対策総合支援事業費補助金 (3/4・7/8・2/3) △3,077 利用者支援事業費補助金 (1/6) 64
3. 衛生費県補助金	12,338	△5,687	6,651	1. 保健衛生費補助金	△5,687	浄化槽設置整備事業費補助金 (1/3) △5,548 健康増進事業費補助金 (2/3) △36 骨髄等移植推進事業費補助金 (1/2) △70 出産・子育て応援交付金 (1/6) △33

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 農林水産業費県補助金	154,798	56,298	211,096	1. 農業費補助金	56,714	農業委員会交付金 (定額) 562
						死亡獣畜処理対策事業費補助金 (1/3) △740
						中山間地域等直接支払交付金 (3/4) △2,778
						機構集積支援事業費交付金 (10/10) △36
						多面的機能支払交付金 (3/4) △216
						農地利用最適化交付金 (10/10) △1,004
						経営開始資金補助金 (10/10) △1,500
						さが園芸888整備支援事業費補助金 (1/2・13/20) △38,982
						鳥獣被害防止総合対策交付金 (定額) △4,549
				園芸産地強化・整備支援事業費補助金 (6/10) 105,957		
				2. 林業費補助金	△416	ふるさとの森林づくり事業費補助金 (10/10) △97
						森林環境保全直接支援事業費補助金 (2/5・1/2) △319
6. 土木費県補助金	383	△358	25	2. 住宅費補助金	△358	耐震関係事業費補助金 (1/4・1/5・1/6)
8. 災害復旧費県補助金	7,499	810	8,309	1. 農林水産施設災害復旧費補助金	810	農地等災害復旧事業費補助金 (現年災・92.6%・97.0%)
計	229,873	45,334	275,207			

(款) 15. 県支出金 (項) 3. 委託金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費委託金	34,558	△2,351	32,207	1. 総務管理費委託金	98	県民だより等配布事務費委託金 17
						権限移譲事務費委託金 105
						国土法関連調査費委託金 △24
			2. 徴税费委託金	493	県民税徴収取扱費委託金	
			4. 選挙費委託金	△2,942	参議院議員選挙費委託金	
計	34,588	△2,351	32,237			

(款) 16. 財産収入 (項) 2. 普通財産売却収入

1. 不動産売却収入	11,341	525	11,866	1. 土地売却収入	525	土地売却収入
計	11,342	525	11,867			

(款) 17. 寄附金 (項) 1. 寄附金

4. ふるさと応援寄附金	1,001,000	△299,600	701,400	1. ふるさと応援寄附金	△299,600	ふるさと応援寄附金 △300,000
						地方創生寄附金 400
計	1,001,002	△299,600	701,402			

(款) 18. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	451,298	△105,941	345,357	1. 財政調整基金繰入金	△105,941	財政調整基金繰入金
2. 減債基金繰入金	156,752	△154,252	2,500	1. 減債基金繰入金	△154,252	減債基金繰入金
5. 地域づくり事業基金繰入金	3,500	△1,100	2,400	1. 地域づくり事業基金繰入金	△1,100	地域づくり事業基金繰入金
9. ふるさと応援寄附金基金繰入金	1,187,000	△382,000	805,000	1. ふるさと応援寄附金基金繰入金	△382,000	ふるさと応援寄附金基金繰入金
12. 森林環境譲与税基金繰入金	6,900	△2,700	4,200	1. 森林環境譲与税基金繰入金	△2,700	森林環境譲与税基金繰入金
計	1,880,062	△645,993	1,234,069			

(款) 20. 諸収入 (項) 4. 受託事業収入

3. 農林水産業費受託事業収入	624	32	656	1. 農業費受託事業収入	32	農業者年金基金受託事業収入
計	624	32	656			

(款) 20. 諸収入 (項) 5. 雑入

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
3. 過年度収入	1	621	622	1. 過年度収入	621	過年度収入	
4. 雑入	148,403	△1,014	147,389	1. 消防団員退職報償金	△1,563	消防団員退職報償金	
				2. 雑入	549	佐賀県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ収益金)	△458
						森林整備担い手育成基金助成事業助成金	△348
						建物災害共済	300
						B & G 財団助成金	△40
						地域支援介護報酬	△810
						各種教室・大会参加料	△10
						町有自動車損害共済金	450
						地域支援事業委託金	△271
						コミュニティバス運行補助金	△544
県営港湾整備交付金事業負担金返還金	782						
佐賀県くらしを支える移動手段支援事業費奨励金	1,498						
計	148,406	△393	148,013				

(款) 21. 町債 (項) 1. 町債

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 農林水産債	0	10,100	10,100	1. 農業債	10,100	農林水産施設整備事業債 (公共事業等)
3. 土木債	31,400	△5,300	26,100	1. 道路橋梁債	△5,300	道路改良事業債 (辺地対策事業)
5. 教育債	18,000	△1,400	16,600	5. 保健体育債	△1,400	体育施設整備事業債 (脱炭素化推進事業)
6. 災害復旧債	16,200	△3,200	13,000	1. 農林水産施設等災害復旧事業債	△1,600	農地等災害復旧事業債 (現年災) △1,100 林道災害復旧事業債 (現年災) △500
				2. 公共土木施設災害復旧事業債	△1,600	道路等災害復旧事業債 (現年災)
8. 過疎対策事業債	410,500	△121,900	288,600	1. 過疎対策事業債	△121,900	過疎対策事業債
9. 緊急防災・減災事業債	6,400	△100	6,300	1. 緊急防災・減災事業債	△100	緊急防災・減災事業債
計	482,500	△121,800	360,700			

3 歳 出

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	88,867	△2,204	86,663				△2,204	7. 報 償 費	△180	研修会講師謝金
								8. 旅 費	△545	費用弁償 △372 普通旅費 △67 研究調査旅費 △106
								10. 需 用 費	△152	消耗品費 △57 印刷製本費 △95
								12. 委 託 料	△1,084	会議録反訳委託料 △257 ペーパーレス会議システム更新委託料 △827
								13. 使用料及 び賃借料	△243	ペーパーレス会議システム利用料
計	88,867	△2,204	86,663				△2,204			

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	400,410	△19,976	380,434	105			△20,081	1. 報酬	△40	特別職報酬等審議会委員報酬 (7人→0人) △28 固定資産評価審査委員会委員報酬 △12
								2. 給料	△11,574	一般職給
								3. 職員手当等	△6,493	扶養手当 46 通勤手当 6 期末手当 △2,556 期末手当 (会計年度任用職員) △81 勤勉手当 △2,357 勤勉手当 (会計年度任用職員) △50 退職手当組合負担金 △1,501
								7. 報償費	△54	退職区長記念品代
								10. 需用費	137	消耗品費
								12. 委託料	△864	職員採用試験委託料 △57 職員研修委託料 △54 庁舎維持管理委託料 △614 庁舎ブラインド設置業務委託料 △139

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	△459	車輛リース料
								14. 工事請負費	△330	庁舎内防犯カメラ設置工事
								17. 備品購入費	△16	庁舎用備品
								18. 負担金補助及び交付金	△283	全国町村会総合賠償補償等保険負担金 △20 パソコン研修参加負担金 △35 市町村アカデミー等負担金 △78 現地調査型行政課題研修負担金 △150
2. 福利厚生費	292	△93	199				△93	8. 旅費	△93	普通旅費
3. 文書広報費	16,405	△313	16,092	17			△330	10. 需用費	△55	消耗品費
								12. 委託料	△181	町報作成業務委託料 △100 CATV番組制作委託料 △40 ホームページシステム保守委託料 △41
								17. 備品購入費	△77	広報用備品

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 企画財政管理費	897,627	△288,490	609,137	△22		△271,146	△17,322	7. 報償費	△90,031	総合戦略推進委員会委員報償金 △4
										ふるさと応援寄附金謝礼 △90,000
										ふるさと応援寄附金広告謝礼 △27
								8. 旅費	△229	費用弁償 △96
										普通旅費 △133
								10. 需用費	△4,000	消耗品費 △3,187
		燃料費 △67								
		印刷製本費 △326								
		光熱水費 △420								
11. 役務費	△76,043	通信運搬費								
12. 委託料	△113,621	イントラネット設備保守委託料 △2,908								
		グループウェア閲覧システム更改業務委託料 △585								
		イントラネット遠隔接続システム導入業務委託料 △8,027								

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										イントラネットサーバ・ストレージ更改業務委託料 △2,310 中間サーバプラットフォーム第3次移行に伴う設定変更業務委託 △14 公会計財務書類作成支援業務委託料 △165 インターネット広告委託料 △35,908 ワンストップ特例申請受付業務委託料 △5,037 ふるさと応援寄附金管理業務委託料 △56,668 地域交通（タクシー）利用助成事業委託料 △1,500 多良駅西口清掃業務委託料 △146 多良駅駅舎改修工事積算・監理業務委託料 △353
							13. 使用料及び賃借料	△624	各種回線使用料等 △304 ビジネスチャットツール利用料 △70 AI音声認識文字起こしサービス利用料 △250	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							14. 工事請負費	△3,337	多良駅駅舎改修工事	
							17. 備品購入費	△1,174	情報化推進事業用備品	△660
									ふるさと納税業務用備品	△314
									コミュニティバス運行用備品	△200
							18. 負担金補助及び交付金	569	佐賀県過疎地域協議会負担金	△10
									鹿島・太良広域連携SDGs推進協議会負担金	933
									杵藤地区広域市町村圏組合負担金(総務費)	△200
									鹿島市デマンドタクシー利用負担金	△32
									地域づくり事業費補助金	△688
									物価高騰対策行政区運営支援金	△1
									生活交道路線維持費補助金	1,567
									地域おこし協力隊員活動費等補助金	△1,000

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 電子計算費	175,825	△86,044	89,781	△44,436			△41,608	12. 委託料	△77,470	電算システム改修委託料 △8,854
										機器等保守委託料 △928
										電算システム標準化移行対応業務委託料 △65,086
										ガバメントクラウド管理委託料 △2,602
								13. 使用料及び賃借料	△7,760	電算システムリース料 △3,786
										A S P サービス利用料 △2,419
										ガバメントクラウド利用料 △1,555
								17. 備品購入費	△814	電算用備品
7. 財産管理費	10,252	△550	9,702				△550	13. 使用料及び賃借料	△550	重機借上料
9. 交通安全対策費	9,688	△505	9,183				△505	8. 旅費	△10	費用弁償
								10. 需用費	△242	消耗品費
								11. 役務費	△4	その他保険料
								12. 委託料	△249	交通安全指導業務委託料

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
16. ふるさと応援寄附金基金費	1,000,000	△300,000	700,000			△300,000		24. 積立金	△300,000	ふるさと応援寄附金基金積立金
計	2,568,197	△695,971	1,872,226	△44,336		△571,146	△80,489			

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

2. 賦課徴収費	49,625	△1,186	48,439	493			△1,679	12. 委託料	△1,012	固定資産評価支援業務委託料	△492
										不動産鑑定評価委託料	△22
										機器等保守委託料	△116
										地方税電子申告支援サービス更新業務委託料	△153
										家屋評価システム機器更新業務委託料	△229
								13. 使用料及び賃借料	△174	固定資産システム利用料	△110
										電子書籍利用料	△64
計	108,569	△1,186	107,383	493			△1,679				

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 戸籍住民基本台帳費	68,069	△8,025	60,044	294		△727	△7,592	1. 報酬	△2,100	個人番号カード交付事務職員報酬(会計年度任用職員)(1人→0人)	
								3. 職員手当等	△782	期末手当(会計年度任用職員)	△425
										勤勉手当(会計年度任用職員)	△357
								4. 共済費	△193	共済組合負担金(会計年度任用職員)	△188
共済組合事務費(会計年度任用職員)	△5										
12. 委託料	△839	戸籍総合システム機器等保守委託料	△455								
		戸籍総合システム機器更新委託料	△374								
		戸籍・戸籍附票システム標準化委託料	△1,991								
		戸籍振り仮名通知書作成業務委託料	△177								
		ガバメントクラウド運用補助委託料	△132								
		戸籍総合システム改修委託料	△429								
		戸籍附票システム改修委託料	3,201								
		住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	△1,306								
		住民基本台帳システム改修委託料	824								

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	△4,111	コンビニ交付システム運用利用料 △476 戸籍・戸籍附票システム標準化利用料 △2,756 戸籍総合システム使用料 △305 住民基本台帳ネットワークシステムリース料 △574
計	68,069	△8,025	60,044	294		△727	△7,592			

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

4. 参議院議員選挙費	12,293	△3,269	9,024	△2,942			△327	1. 報酬	△638	投票管理者等報酬 △31 行政事務職員報酬 (会計年度任用職員) △607
								3. 職員手当等	△1,465	時間外勤務手当 △1,134 管理職員特別勤務手当 △9 期末手当 (会計年度任用職員) △175 勤勉手当 (会計年度任用職員) △147
								4. 共済費	△161	共済組合負担金 (会計年度任用職員) △70 社会保険料 (その他・会計年度任用職員) △91

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8. 旅費	△16	費用弁償 普通旅費	△13 △3
								10. 需用費	△338	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費	△264 △15 △11 △48
								11. 役務費	△441	通信運搬費 手数料	△330 △111
								17. 備品購入費	△210	選挙用備品	
計	19,366	△3,269	16,097	△2,942			△327				

(款) 2. 総務費 (項) 5. 統計調査費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 指定統計調査費	5,338	△133	5,205				△133	1. 報酬	△18	国勢調査調査員等報酬
								3. 職員手当等	△84	時間外勤務手当
								8. 旅費	△3	普通旅費
								10. 需用費	△16	消耗品費 △1 燃料費 △15
								11. 役務費	△11	通信運搬費
								13. 使用料及び賃借料	△1	地図複製利用料
計	5,354	△133	5,221				△133			

(款) 2. 総務費 (項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	1,240	△254	986				△254	8. 旅費	△210	費用弁償
								18. 負担金補助及び交付金	△44	NOMA行政管理講座負担金 △40 町村監査委員全国研修会負担金 △4
計	1,240	△254	986				△254			

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総務費	242,571	△16,138	226,433	△10,088		△1,000	△5,050	1. 報酬	△48	民生委員推薦会委員報酬	
								2. 給料	△91	一般職給	
								3. 職員手当等	△705	扶養手当	△7
										住居手当	△5
										期末手当	△389
										勤勉手当	△304
								10. 需用費	△20	消耗品費	△13
										印刷製本費	△7
11. 役務費	△112	通信運搬費	△85								
		手数料	△27								
12. 委託料	△2,061	災害時要援護者避難支援システム改修委託料	△1,771								
		定額減税補足給付金(調整給付金)システム改修委託料	△290								
18. 負担金補助及び交付金	△7,490	結婚祝金	△1,000								
		定額減税補足給付金(不足額給付)	△6,490								

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 扶助費	△6,127	老人ホーム入所措置費 △6,407 家族介護慰労金 280
								27. 繰出金	△3,172	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費) △1,338 後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定負担金) △1,834
4. 心身障害者福祉総務費	418,886	△3,821	415,065	△1,351		△1,400	△1,070	12. 委託料	△1,121	福祉タクシーチケット作成委託料 3 障害者福祉サービス等システム改修委託料 △1,124
								18. 負担金補助及び交付金	35	重度障害者地域生活重点支援事業費補助金
								19. 扶助費	△2,735	重度心身障害者医療費助成
6. 総合福祉保健センター管理費	45,736	△358	45,378				△358	17. 備品購入費	△358	総合福祉保健センター管理用備品
7. 地域支援事業費	76,616	△2,526	74,090			△1,081	△1,445	1. 報酬	293	ケアマネージャー報酬(会計年度任用職員)
								2. 給料	△920	再任用職給

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							3. 職員手当等	△146	期末手当 (再任用職員) △129 期末手当 (会計年度任用職員) 41 勤勉手当 (再任用職員) △92 勤勉手当 (会計年度任用職員) 34	
							12. 委託料	△810	ケアプラン原案作成費支払業務委託料	
							18. 負担金補助及び交付金	△943	地域介護予防活動支援事業費補助金 △271 成年後見制度利用支援事業費補助金 △672	
計	1,267,921	△40,988	1,226,933	△12,112		△3,661	△25,215			

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉総務費	603,531	△113,758	489,773	△65,234	△27,600	△8,700	△12,224	2. 給料	73	一般職給
								3. 職員手当等	9	退職手当組合負担金
								4. 共済費	13	共済組合負担金
								7. 報償費	△610	放課後児童クラブ補助員報償金 △542 要保護児童対策協議会構成員報償金 △68
								14. 工事請負費	△5,368	放課後児童クラブ(多良教室)エアコン取替工事 △498 地域活性化拠点施設整備事業 △4,870
								18. 負担金補助及び交付金	△103,695	誕生祝金 △1,700 保育所障害児保育推進事業費補助金 △6,695 延長保育事業費補助金 △600 保育所一時預かり事業費補助金 △2,000 第2子保育料無料化事業補助金 △311 保育所等給食費支援事業費補助金 △532 就学前教育・保育施設整備交付金事業費補助金 △88,029

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										保育補助者雇上強化事業費補助金 △2,338 保育環境改善等事業費補助金 △1,029 保育体制強化事業費補助金 △461
								19. 扶助費	△4,255	子どもの医療費助成
								22. 償還金 利子及び割 引料	75	県支出金精算返納金
3. 児童措置費	573,684	△29,784	543,900	△22,941			△6,843	12. 委託料	△40,000	保育所運営委託料
								18. 負担金補 助及び交 付金	12,306	施設型給付費負担金
								19. 扶助費	△2,090	児童手当
計	1,184,087	△143,542	1,040,545	△88,175	△27,600	△8,700	△19,067			

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生総務費	86,500	△3,359	83,141	△2,144		△900	△315	7. 報償費	△306	食育推進事業等従事者報償金	△48
										歯科保健指導謝金	△19
										歯科保健事業従事者報償金	△119
										精神保健相談医師報償金	△120
								8. 旅費	△41	普通旅費	
								10. 需用費	△94	印刷製本費	
								11. 役務費	△170	通信運搬費	△63
										手数料	△107
								12. 委託料	△1,232	妊婦・乳児健康診査委託料	△961
										産婦健康診査委託料	△150
歯科健診等委託料	△121										
13. 使用料及び賃借料	△4	会場借上料									
18. 負担金補助及び交付金	△1,617	骨髄等移植推進事業費補助金	△140								
		里帰り等妊婦健診受診費助成金	△177								
		出産・子育て応援交付金	△200								
		妊婦のための支援給付交付金	△1,100								
22. 償還金利息及び割引料	105	国庫支出金精算返納金									

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 予防費	91,515	△29,370	62,145	△36		△22,800	△6,534	7. 報償費	△81	保健推進員報償金 △12 健康増進事業従事者報償金 △69
								10. 需用費	△283	印刷製本費
								11. 役務費	△480	通信運搬費 △456 手数料 △24
								12. 委託料	△27,725	各種健(検)診委託料 △2,525 定期予防接種委託料 △24,561 任意予防接種委託料 △639
								18. 負担金補助及び交付金	△801	予防接種費等助成金

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 病院費	220,520	△2,812	217,708				△2,812	27. 繰出金	△2,812	町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定)
4. 環境衛生費	141,680	△21,124	120,556	△13,586		△7,600	62	2. 給料	△2	一般職給
								14. 工事請負費	△430	火葬場火葬炉整備事業
								18. 負担金補助及び交付金	△20,692	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金
計	542,551	△56,665	485,886	△15,766		△31,300	△9,599			

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費

1. 塵芥処理費	243,825	△1,150	242,675				△1,150	14. 工事請負費	△1,150	リサイクルセンタートラックスケール取替工事
2. し尿処理費	76,820	△3,510	73,310				△3,510	18. 負担金補助及び交付金	△3,510	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金
計	320,645	△4,660	315,985				△4,660			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 農業委員会費	25,434	△331	25,103	△478		32	115	1. 報酬	△247	農業委員会委員報酬
								8. 旅費	△84	費用弁償 普通旅費
2. 農業総務費	39,899	△50	39,849				△50	10. 需用費	△50	燃料費
3. 農業振興費	84,479	△15,191	69,288	△9,043		△3,900	△2,248	10. 需用費	△262	光熱水費
								12. 委託料	△4,549	一般廃棄物（有害鳥獣）処理業務委託料
								18. 負担金補助及び交付金	△10,380	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金 有害鳥獣駆除対策費補助金 有害鳥獣被害防止対策費補助金 親元就農給付金 経営開始資金補助金 中山間地域等直接支払交付金 多面的機能支払交付金

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 特産地づくり推進費	97,623	70,274	167,897	66,975		3,423	△124	8. 旅費	△120	普通旅費	
								18. 負担金補助及び交付金	70,394	ブランド率向上推進費補助金 △399 果樹産地強化対策事業費補助金 △520 さが園芸888整備支援事業費補助金 △44,980 園芸産地強化・整備支援事業費補助金 116,293	
6. 畜産業費	10,591	△1,770	8,821	△740				△1,030	18. 負担金補助及び交付金	△1,770	牛異常産4種混合ワクチン予防接種事業費補助金 △290 死亡獣畜処理対策事業費補助金 △1,480
7. 農地費	160,186	1,784	161,970	△4,394	5,500	△6,545	7,223	3. 職員手当等	8	退職手当組合負担金	
								8. 旅費	△31	普通旅費	
								12. 委託料	△12,919	広域農道維持管理委託料 △767 広域農道舗装構造調査業務委託料 △221 広域農道橋梁等点検診断・計画策定業務委託料 △11,840 活性化センター維持管理委託料 △91	

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	20,355	広域農道舗装補修事業 22,100 広域農道整備事業 △46 活性化センター名称板改修工事 △199 土地改良事業 △1,500
								18. 負担金補助及び交付金	△5,629	県営畑かん対策協議会負担金 △25 佐賀県農業農村整備事業推進協議会負担金 △2 佐賀県土地改良事業団体連合会特別賦課金 8 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 283 農地基盤整備事業費補助金 △5,893
計	418,212	54,716	472,928	52,320	5,500	△6,990	3,886			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 林業総務費	13,938	△40	13,898				△40	18. 負担金補助及び交付金	△40	佐賀南部林政協議会負担金	
2. 林業振興費	25,741	△1,498	24,243	△90		△348	△1,060	11. 役務費	△178	手数料	
								12. 委託料	△463	ふるさとの森林づくり事業委託料	△122
										Jクレジット創出・活用支援業務委託料	△341
18. 負担金補助及び交付金	△857	森林作業道整備事業費補助金	△179								
		森林整備担い手育成基金助成事業費補助金	△678								
3. 林業総合センター管理費	1,436	△402	1,034				△402	10. 需用費	△402	修繕料	
4. 林道費	30,996	△4,562	26,434			△2,700	△1,862	12. 委託料	△3,714	林道維持管理委託料	△1,107
										林道等堆積土除去・支障木伐採委託料	△2,607
								13. 使用料及び賃借料	△825	重機借上料	
17. 備品購入費	△23	林道維持管理用備品									

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 町有林管理費	96,895	△15,944	80,951	△319		△15,000	△625	11. 役務費	△554	その他保険料
								12. 委託料	△15,390	防火線整備委託料 △81 森林環境保全直接支援事業委託料 △15,218 多良岳200年の森整備事業委託料 △78 製図・設計機器等保守点検業務委託料 △13
計	174,012	△22,446	151,566	△409		△18,048	△3,989			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

1. 水産業総務費	76,822	△1,982	74,840			△1,700	△282	8. 旅費	△264	普通旅費
								18. 負担金補助及び交付金	△1,718	漁業従事者事業継続支援給付金 △1,080 漁業継続対策補助金 △638
2. 漁港建設費	5,886	△2,847	3,039			△2,000	△847	12. 委託料	△2,000	海岸漂着ごみ処理業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	△809	重機借上料
								18. 負担金補助及び交付金	△38	漁港漁場大会参加負担金
計	82,708	△4,829	77,879			△3,700	△1,129			

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 商工業振興費	195,374	△2,838	192,536				△2,838	10. 需用費	△1,022	光熱水費	
								11. 役務費	△200	手数料	
								14. 工事請負費	△1,616	特産品等振興施設高圧受電設備改修工事	
3. 観光費	109,002	△859	108,143			△1,000	141	8. 旅費	△146	普通旅費	
								10. 需用費	270	修繕料	
								12. 委託料	△504	太良町映画上映会業務委託料	△270
										道の駅太良維持管理委託料	△234
								13. 使用料及び賃借料	△215	多良駅駅舎賃借料	
								14. 工事請負費	△231	中山キャンプ場山小屋改修工事	△144
道の駅太良浄化槽蓋取替工事	△87										
17. 備品購入費	△33	白浜海水浴場管理用備品									
計	392,994	△3,697	389,297			△1,000	△2,697				

(款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	44,428	△334	44,094	△861			527	4. 共済費	9	共済組合負担金
								12. 委託料	△193	インターネット接続環境設定業務委託料
								14. 工事請負費	△150	製図室LAN配線工事
計	44,428	△334	44,094	△861			527			

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

1. 道路橋梁総務費	37,644	△5,274	32,370				△5,274	8. 旅費	△78	普通旅費	
								12. 委託料	△5,196	道路台帳補正委託料	△1,037
										ドライバー休憩所維持管理委託料	△117
										町道確定測量委託料	△4,042
2. 道路維持費	381,136	△22,481	358,655	3,915	△48,000	△20,000	41,604	12. 委託料	△149	橋梁調査設計委託料	△123
										橋梁定期点検委託料	△26
								14. 工事請負費	△22,332	橋梁維持補修事業	△2,332
										町道維持補修事業	△20,000
3. 道路新設改良費	89,460	0	89,460		△43,000		43,000			財源組替	
計	508,240	△27,755	480,485	3,915	△91,000	△20,000	79,330				

(款) 8. 土木費 (項) 3. 河川費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 河川総務費	5,218	△5,194	24			△1,250	△3,944	8. 旅費	△194	普通旅費
								14. 工事請負費	△5,000	急傾斜地崩壊防止事業
計	5,218	△5,194	24			△1,250	△3,944			

(款) 8. 土木費 (項) 4. 港湾費

1. 港湾管理費	12,330	△125	12,205				△125	8. 旅費	△125	普通旅費
計	12,330	△125	12,205				△125			

(款) 8. 土木費 (項) 5. 住宅費

1. 住宅管理費	46,837	△2,547	44,290	△1,245			△1,302	10. 需用費	△315	光熱水費	
								12. 委託料	△192	木造住宅等耐震診断派遣事業委託料	△170
										特定建築物定期調査業務委託料	△22
								14. 工事請負費	△640	町営住宅整備事業	
18. 負担金補助及び交付金	△1,400	耐震対策総合支援事業費補助金									
計	46,837	△2,547	44,290	△1,245			△1,302				

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 非常備消防費	56,712	△3,435	53,277			△1,563	△1,872	7. 報償費	△2,048	消防団員退職報償金	△1,563
										消防団員退職功労金	△485
								8. 旅費	△52	普通旅費	
								10. 需用費	△295	消耗品費	
								17. 備品購入費	△920	消防団資機材等	
3. 消防施設費	6,691	△320	6,371				△320	18. 負担金補助及び交付金	△320	消防施設整備費補助金	△22
										消火栓ホース格納箱購入補助金	△298
4. 防災費	54,518	△4,266	50,252		△100	690	△4,856	8. 旅費	△60	普通旅費	
								11. 役務費	△170	その他保険料	
								12. 委託料	△257	防災設備保守等委託料	△181
										防災行政無線システム改修委託料	△76
17. 備品購入費	△3,255	防災拠点事業用車輛	△4,665								
		防災拠点事業用備品	1,410								

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	△524	佐賀県防災行政通信ネットワーク運用管理費負担金 △1
										佐賀県防災行政通信ネットワーク整備負担金 △541
										佐賀県防災航空隊負担金 18
計	282,074	△8,021	274,053		△100	△873	△7,048			

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 事務局費	105,849	△2,503	103,346	△70	△600		△1,833	1. 報酬	△728	教育支援委員会委員報酬 △56 教育環境整備検討委員会委員報酬 △92 地域おこし協力隊員報酬(会計年度任用職員) △580
								3. 職員手当等	△500	時間外勤務手当
								4. 共済費	△236	社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員)
								7. 報償費	△163	マイクロバス運転手謝金 △143 特別支援教育研修講師謝金 △20
								8. 旅費	△77	費用弁償
								10. 需用費	△100	消耗品費
								11. 役務費	△193	通信運搬費 △24 その他保険料 △169
								12. 委託料	△588	学校ICT支援員配置等事業委託料 △357 ネットワークアセスメント業務委託料 △231

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								17. 備品購入費	160	学習環境整備用備品
								18. 負担金補助及び交付金	△78	特別支援学校就学補助金
計	107,228	△2,503	104,725	△70	△600		△1,833			

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	124,609	△20,000	104,609		5,100	△20,100	△5,000	14. 工事請負費	△20,000	学校施設整備改修事業
2. 教育振興費	25,658	△690	24,968	5		△300	△395	19. 扶助費	△690	入学祝金 △300 要保護及び準要保護児童援護費 △270 特別支援教育就学奨励費 △120
計	150,267	△20,690	129,577	5	5,100	△20,400	△5,395			

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	105,850	△6,583	99,267		300	△500	△6,383	1. 報酬	△2,290	アシスタントティーチャー報酬(会計年度任用職員)(2人→1人)
								3. 職員手当等	△873	期末手当(会計年度任用職員) △475 勤勉手当(会計年度任用職員) △398
								7. 報償費	△1,000	学校体育外部指導者謝金
								11. 役務費	△400	その他保険料
								12. 委託料	△1,520	町立中学校屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託料
								14. 工事請負費	△500	学校施設整備改修事業
2. 教育振興費	29,021	△1,995	27,026	△30		△1,000	△965	18. 負担金補助及び交付金	△1,189	九州・全国大会出場補助金 △481 英語検定料補助金 △708
								19. 扶助費	△806	卒業祝金 △200 要保護及び準要保護生徒援護費 △388 特別支援教育就学奨励費 △218
								計	134,871	△8,578

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会教育総務費	60,009	△2,382	57,627				△2,382	1. 報酬	△32	社会教育委員等報酬	
								2. 給料	△1,167	一般職給	
								3. 職員手当等	△364	期末手当	△117
										勤勉手当	△247
								7. 報償費	△186	各種学級等講師謝金	△46
										人権・同和教育指導講師謝金	△90
										二十歳のつどい記念品	△50
								8. 旅費	△451	費用弁償	△94
										普通旅費	△357
11. 役務費	△10	通信運搬費									
12. 委託料	△94	パソコン教室業務委託料									
18. 負担金補助及び交付金	△78	社会教育研究大会等参加負担金	△21								
		佐賀県人権・同和教育研究大会分科会参加負担金	△1								
		社会教育主事講習受講負担金	△48								
		九州地区公民館研究大会佐賀大会参加負担金	△8								

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 青少年育成費	3,518	△574	2,944				△574	7. 報償費	△422	地域学校協働活動推進員等謝金
								12. 委託料	△152	映画上映委託料 △110 子どもクラブスポーツ大会運営委託料 △42
3. 公民館費	14,838	△858	13,980				△858	10. 需用費	△370	光熱水費 △80 修繕料 △290
								12. 委託料	△331	中央公民館維持管理委託料 △37 特定建築物定期検査報告業務委託料 △290 大浦公民館(土地改良区事務所) シロアリ駆除委託料 △4
								14. 工事請負費	△157	中央公民館出入口側溝整備工事 △112 大浦公民館(土地改良区事務所) 床改修工事 △45
								10. 需用費	△1,217	光熱水費 △467 修繕料 △750
4. 自然休養村管理センター費	10,030	△1,244	8,786				△1,244	17. 備品購入費	△27	自然休養村管理センター管理用備品

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 文化財保護費	12,620	△390	12,230				△390	1. 報酬	△40	文化財保護審議会委員報酬 (5人→0人)
								7. 報償費	△84	埋蔵文化財確認調査作業員報償金
								10. 需用費	△150	修繕料
								13. 使用料及び賃借料	△74	重機借上料
								14. 工事請負費	△8	歴史民俗資料館LAN配線工事
								17. 備品購入費	△31	歴史民俗資料館用備品
								18. 負担金補助及び交付金	△3	佐賀県博物館協会負担金
6. 図書館費	52,282	△589	51,693		△4,000		3,411	7. 報償費	△160	読書会等講師謝金 △63
										図書整理等謝金 △97
								10. 需用費	△260	食糧費 △2
									修繕料 △258	

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 役務費	△58	手数料	△56
										その他保険料	△2
								12. 委託料	△31	大橋記念図書館改修工事監理業務委託料	
								14. 工事請負費	△26	大橋記念図書館改修工事	
								17. 備品購入費	△54	図書館管理運営用備品	
計	153,297	△6,037	147,260		△4,000		△2,037				

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健体育総務費	23,425	△2,626	20,799			△10	△2,616	3. 職員手当等	△576	期末手当(会計年度任用職員) △313 勤勉手当(会計年度任用職員) △263
								7. 報償費	△71	各種大会賞品代
								8. 旅費	△784	費用弁償 △577 普通旅費 △207
								10. 需用費	△46	消耗品費
								12. 委託料	△759	町民スポーツ大会委託料 △456 さわやかスポーツレクリエーション大会委託料 △191 各種大会委託料 △112
								13. 使用料及び賃借料	△286	空調設備リース料
								17. 備品購入費	△61	保健体育用備品
								18. 負担金補助及び交付金	△43	全国・九州スポーツ推進委員研究大会参加負担金 △6 B & G指導者講習等負担金 △33 北九州ブロック B & G 地域海洋センター連絡協議会参加負担金 △4

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 体育施設費	77,846	△2,508	75,338		△1,400	△841	△267	7. 報償費	△272	艇庫監視員等報償金	
								10. 需用費	△531	燃料費	△228
										光熱水費	△303
								11. 役務費	△55	手数料	△7
										その他保険料	△48
								12. 委託料	△2	艇庫維持管理委託料	
								13. 使用料及び賃借料	△21	舟艇等借上料	
14. 工事請負費	△660	B & G 海洋センター艇庫階段改修工事									
17. 備品購入費	△967	B & G 海洋センター体育館用備品	△91								
		B & G 海洋センター艇庫用備品	△876								
3. 学校給食費	116,800	△2,455	114,345	1	△4,800		2,344	18. 負担金補助及び交付金	△2,455	学校給食費補助金	△2,403
										たら産うまかもん給食支援事業費補助金	△52
計	218,071	△7,589	210,482	1	△6,200	△851	△539				

(款) 11. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産施設災害復旧費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 農地等災害復旧費	14,268	△1,645	12,623	810	△1,100	△476	△879	8. 旅費	△45	普通旅費
								14. 工事請負費	△1,600	農地等災害復旧事業(単独)
2. 林道災害復旧費	4,674	0	4,674		△500		500			財源組替
計	18,942	△1,645	17,297	810	△1,600	△476	△379			

(款) 11. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

1. 道路橋梁等災害復旧費	44,229	0	44,229		△1,600		1,600			財源組替
2. 漁港施設災害復旧費	2,500	△2,500	0				△2,500	13. 使用料及び賃借料	△2,500	重機借上料
計	46,729	△2,500	44,229		△1,600		△900			

(款) 12. 公債費 (項) 1. 公債費

2. 利子	15,510	661	16,171				661	22. 償還金利子及び割引料	661	起債利子(経常的なもの)
計	540,628	661	541,289				661			

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長等	3		23,448	7,866 (3.50)	7,087	38,401	2,579	40,980	
	議員	11	34,128		11,448 (3.50)		45,576	9,042	54,618	
	その他	896	35,874				35,874		35,874	
	計	910	70,002	23,448	19,314	7,087	119,851	11,621	131,472	
補正前	長等	3		23,448	7,866 (3.50)	7,087	38,401	2,579	40,980	
	議員	11	34,128		11,448 (3.50)		45,576	9,042	54,618	
	その他	908	36,478				36,478		36,478	
	計	922	70,606	23,448	19,314	7,087	120,455	11,621	132,076	
比 較	長等									
	議員									
	その他	△ 12	△ 604				△ 604		△ 604	
	計	△ 12	△ 604				△ 604		△ 604	

2 一般職

(1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	104 (85) [6]	201,886	403,621	347,432	952,939	180,751	1,133,690	
補 正 前	104 (87) [6]	207,170	417,302	359,403	983,875	181,319	1,165,194	
比 較	0 (△2) [0]	△ 5,284	△ 13,681	△ 11,971	△ 30,936	△ 568	△ 31,504	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	14,378	131,048	107,204	4,235	8,290	4,817
	補 正 前	14,339	135,667	111,385	4,240	8,290	4,811
	比 較	39	△ 4,619	△ 4,181	△ 5	0	6

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		25,238	141	486	51,595
	補 正 前		26,956	141	495	53,079
	比 較		△ 1,718	0	△ 9	△ 1,484

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

[]内は再任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	104 [6]		393,359 [10,262]	270,773 [2,301]	664,132 [12,563]	128,648 [2,424]	792,780 [14,987]	
補 正 前	104 [6]		406,120 [11,182]	279,914 [2,522]	686,034 [13,704]	128,626 [2,424]	814,660 [16,128]	
比 較	0 [0]		△ 12,761 [△920]	△ 9,141 [△221]	△ 21,902 [△1,141]	22 [0]	△ 21,880 [△221]	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	14,378 [0]	89,438 [1,245]	72,297 [914]	4,235 [0]	8,290 [0]	4,751 [66]
	補 正 前	14,339 [0]	92,500 [1,374]	75,205 [1,006]	4,240 [0]	8,290 [0]	4,745 [66]
	比 較	39 [0]	△ 3,062 [△129]	△ 2,908 [△92]	△ 5 [0]	0 [0]	6 [0]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		25,162 [76]	141 [0]	486 [0]	51,595 [0]
	補 正 前		26,880 [76]	141 [0]	495 [0]	53,079 [0]
	比 較		△ 1,718 [0]	0 [0]	△ 9 [0]	△ 1,484 [0]

[]内は再任用職員を外書きしたもの

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(85) 0	201,886		74,358	276,244	49,679	325,923	
補 正 前	(87) 0	207,170		76,967	284,137	50,269	334,406	
比 較	(△2) 0	△ 5,284		△ 2,609	△ 7,893	△ 590	△ 8,483	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後		40,365	33,993			
	補 正 前		41,793	35,174			
	比 較		△ 1,428	△ 1,181			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

会計年度任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数は82人)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 12,761 [△920]	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 12,761 [△920]		
職 員 手 当	△ 9,141 [△221]	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 9,141 [△221]	扶養手当 39 [0] 期末手当 △ 3,062 [△129] 勤勉手当 △ 2,908 [△92] 住居手当 △ 5 [0] 通勤手当 6 [0] 時間外勤務手当 △ 1,718 [0] 管理職員特別勤務手当 △ 9 [0] 退職手当組合負担金 △ 1,484 [0]	

[]内は再任用職員を外書きしたもの

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率		
			年度	区分	年割額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源	
						特 定 財 源										
						国県支出金	地 方 債	そ の 他								
3. 民生費	2. 児童福祉費	就学前教育・保育施設整備交付金事業	令和6	補正前	3,690	2,514	1,000	0	176		3,690	3,690		1.0%		
				補正後	3,690	2,514	1,000	0	176		3,690	3,690		1.0%		
			令和7	補正前	378,907	260,499	118,400	0	8			378,907	378,907		99.0%	
				補正後	290,878	199,979	90,800	0	99			290,878	290,878		76.0%	
			令和8	補正前	—	—	—	—	—			—	—	—	—	
				補正後	88,029	60,520	25,500	0	2,009					88,029	23.0%	
			計	補正前	382,597	263,013	119,400	0	184			3,690	378,907	382,597		100.0%
				補正後	382,597	263,013	117,300	0	2,284			3,690	290,878	294,568	88,029	100.0%

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分		前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	補正前	4,409,591	4,128,129	506,700	515,337	4,119,492
	補正			△ 118,600	△ 357	△ 118,243
	補正後	4,409,591	4,128,129	388,100	514,980	4,001,249
(4) 農林水産	補正前	64,375	64,300	0	14,255	50,045
	補正			10,100		10,100
	補正後	64,375	64,300	10,100	14,255	60,145
(5) 土 木	補正前	177,621	155,263	31,400	33,435	153,228
	補正			△ 5,300		△ 5,300
	補正後	177,621	155,263	26,100	33,435	147,928
(6) 公営住宅	補正前	143,411	134,222	0	8,202	126,020
	補正				△ 1	1
	補正後	143,411	134,222	0	8,201	126,021
(7) 消 防	補正前	613,152	583,144	6,400	65,423	524,121
	補正			△ 100		△ 100
	補正後	613,152	583,144	6,300	65,423	524,021
(8) 教 育	補正前	98,429	81,620	18,000	16,940	82,680
	補正			△ 1,400	1	△ 1,401
	補正後	98,429	81,620	16,600	16,941	81,279
(9) そ の 他	補正前	3,312,603	3,109,580	450,900	377,082	3,183,398
	補正			△ 121,900	△ 357	△ 121,543
	補正後	3,312,603	3,109,580	329,000	376,725	3,061,855
うち減税補てん債	補正前	1,675	710	0	595	115
	補正				△ 1	1
	補正後	1,675	710	0	594	116

(単位：千円)

区 分		前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
うち臨時財政対策債	補正前	1,546,678	1,381,789	0	164,645	1,217,144
	補正				△ 356	356
	補正後	1,546,678	1,381,789	0	164,289	1,217,500
うち過疎対策事業債	補正前	1,758,550	1,722,195	450,900	211,028	1,962,067
	補正			△ 121,900		△ 121,900
	補正後	1,758,550	1,722,195	329,000	211,028	1,840,167
2. 災害復旧債	補正前	69,445	59,695	16,200	9,781	66,114
	補正			△ 3,200	0	△ 3,200
	補正後	69,445	59,695	13,000	9,781	62,914
(1) 農林水産	補正前	6,989	5,953	2,100	1,148	6,905
	補正			△ 1,600	△ 1	△ 1,599
	補正後	6,989	5,953	500	1,147	5,306
(2) 土 木	補正前	62,456	53,742	14,100	8,633	59,209
	補正			△ 1,600	1	△ 1,601
	補正後	62,456	53,742	12,500	8,634	57,608
合 計	補正前	4,479,036	4,187,824	522,900	525,118	4,185,606
	補正			△ 121,800	△ 357	△ 121,443
	補正後	4,479,036	4,187,824	401,100	524,761	4,064,163
うち銀行等引受債	補正前	255,036	227,702	0	27,349	200,353
	補正			16,600	0	16,600
	補正後	255,036	227,702	16,600	27,349	216,953

令和7年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和7年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,686千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ176,160千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 後期高齢者医療保険料		110,288	486	110,774
	1. 後期高齢者医療保険料	110,288	486	110,774
4. 繰入金		66,535	△3,172	63,363
	1. 一般会計繰入金	66,535	△3,172	63,363
歳入合計		178,846	△2,686	176,160

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 総務費		4, 4 0 5	△ 2 7 7	4, 1 2 8
	1. 総務管理費	4, 4 0 0	△ 2 7 7	4, 1 2 3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1 7 1, 4 9 6	△ 2, 3 1 3	1 6 9, 1 8 3
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1 7 1, 4 9 6	△ 2, 3 1 3	1 6 9, 1 8 3
3. 保健事業費		8 0 0	△ 2 0 0	6 0 0
	1. 保健事業費	8 0 0	△ 2 0 0	6 0 0
5. 予備費		6 6 2	1 0 4	7 6 6
	1. 予備費	6 6 2	1 0 4	7 6 6
歳 出 合 計		1 7 8, 8 4 6	△ 2, 6 8 6	1 7 6, 1 6 0

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
1. 後期高齢者医療保険料	110,288	486	110,774	
4. 繰入金	66,535	△3,172	63,363	
歳入合計	178,846	△2,686	176,160	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	4,405	△277	4,128			△277	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	171,496	△2,313	169,183			△3,457	1,144
3. 保健事業費	800	△200	600			△200	
5. 予備費	662	104	766			762	△658
歳出合計	178,846	△2,686	176,160			△3,172	486

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	73,195	△3,195	70,000	1. 現年度分	△3,195	特別徴収現年度分
2. 普通徴収保険料	37,093	3,681	40,774	1. 現年度分	3,494	普通徴収現年度分
				2. 滞納繰越分	187	滞納繰越分
計	110,288	486	110,774			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	14,952	△1,338	13,614	1. 事務費繰入金	△1,338	事務費繰入金
2. 保険基盤安定繰入金	51,583	△1,834	49,749	1. 保険基盤安定繰入金	△1,834	保険基盤安定繰入金
計	66,535	△3,172	63,363			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	4,400	△277	4,123			△277		12. 委 託 料	△277	子ども・子育て支援金創設に伴うシステム改修委託料
計	4,400	△277	4,123			△277				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	171,496	△2,313	169,183			△3,457	1,144	18. 負担金補助及び交付金	△2,313	佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金
計	171,496	△2,313	169,183			△3,457	1,144			

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

1. 療養費	800	△200	600			△200		18. 負担金補助及び交付金	△200	はり・きゅう利用費給付金
計	800	△200	600			△200				

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	662	104	766			762	△658			
計	662	104	766			762	△658			

令和7年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和7年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ49,618千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,461,803千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税		241,562	△3,370	238,192
	1. 国民健康保険税	241,562	△3,370	238,192
7. 県支出金		1,029,166	9,363	1,038,529
	2. 県補助金	1,029,165	9,363	1,038,528
10. 繰入金		143,734	△55,611	88,123
	1. 他会計繰入金	93,734	△5,611	88,123
	2. 基金繰入金	50,000	△50,000	0
歳入合計		1,511,421	△49,618	1,461,803

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 総務費		33,219	△3,955	29,264
	1. 総務管理費	27,863	△3,955	23,908
2. 保険給付費		978,603	△2,000	976,603
	3. 出産育児諸費	6,003	△2,000	4,003
3. 国民健康保険事業費納付金		363,903	0	363,903
	1. 医療給付費分	268,695	0	268,695
6. 保健事業費		24,150	△200	23,950
	1. 特定健康診査等事業費	21,859	0	21,859
	2. 保健事業費	2,291	△200	2,091
10. 予備費		92,353	△43,463	48,890
	1. 予備費	92,353	△43,463	48,890
歳 出 合 計		1,511,421	△49,618	1,461,803

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
1. 国民健康保険税	241,562	△3,370	238,192	
7. 県支出金	1,029,166	9,363	1,038,529	
10. 繰入金	143,734	△55,611	88,123	
歳入合計	1,511,421	△49,618	1,461,803	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	33,219	△3,955	29,264	246		179	△4,380
2. 保険給付費	978,603	△2,000	976,603			△1,333	△667
3. 国民健康保険事業費納付金	363,903	0	363,903	9,157		△54,457	45,300
6. 保健事業費	24,150	△200	23,950	△40			△160
10. 予備費	92,353	△43,463	48,890				△43,463
歳出合計	1,511,421	△49,618	1,461,803	9,363		△55,611	△3,370

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康 保険税	241,562	△3,370	238,192	1. 医療給付費分現年 課税分	400	医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金 分現年課税分	728	後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年 課税分	△689	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納 繰越分	△2,668	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	△825	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納 繰越分	△316	介護納付金分滞納繰越分
計	241,562	△3,370	238,192			

(款) 7. 県支出金 (項) 2. 県補助金

3. 保険給付費等交付金	1,029,165	9,363	1,038,528	2. 特別交付金	9,363	保険者努力支援制度分 (イ分)	2,651
						県繰入金2号分 (ウ分)	6,752
						特定健康診査等負担金 (エ分)	△40
計	1,029,165	9,363	1,038,528				

(款) 10. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	93,734	△5,611	88,123	1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	△4,786	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	471	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
				3. 未就学児均等割保険料繰入金	△143	未就学児均等割保険税繰入金
				4. 事務費等繰入金	179	事務費等繰入金
				5. 出産育児一時金繰入金	△1,333	出産育児一時金繰入金
				10. 産前産後保険税繰入金	1	産前産後保険税繰入金
計	93,734	△5,611	88,123			

(款) 10. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 支払準備基金繰入金	50,000	△50,000	0	1. 支払準備基金繰入金	△50,000	国民健康保険給付費基金繰入金
計	50,000	△50,000	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	26,693	△3,955	22,738	246		179	△4,380	12. 委託料	△2,987	市町村事務処理標準システム共同運用業務委託料 △2,643 市町村事務処理標準システム保守委託料 △344
								13. 使用料及び賃借料	△968	ガバメントクラウド利用料
計	27,863	△3,955	23,908	246		179	△4,380			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	6,003	△2,000	4,003			△1,333	△667	18. 負担金補助及び交付金	△2,000	出産育児一時金負担金
計	6,003	△2,000	4,003			△1,333	△667			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	268,695	0	268,695	9,157		△54,457	45,300			財源組替
計	268,695	0	268,695	9,157		△54,457	45,300			

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定健康診査等事業費	21,859	0	21,859	△40			40			財源組替
計	21,859	0	21,859	△40			40			

(款) 6. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

3. 療養費	800	△200	600				△200	18. 負担金補助及び交付金	△200	はり・きゅう利用費給付金
計	2,291	△200	2,091				△200			

(款) 10. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	92,353	△43,463	48,890				△43,463			
計	92,353	△43,463	48,890				△43,463			

議案第16号

令和7年度太良町漁業集落排水事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和7年度太良町漁業集落排水事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度太良町漁業集落排水事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款	漁業集落排水事業費用	50,500千円	0千円	50,500千円
第1項	営 業 費 用	47,202千円	257千円	47,459千円
第4項	予 備 費	718千円	△257千円	461千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第6条（1）中「7,612千円」を「7,624千円」に改める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説 明
1 漁業集落排水事業費用			50,500	0	50,500	
	1 営業費用		47,202	257	47,459	
		4 総係費	9,965	12	9,977	
		6 資産減耗費	1	245	246	
	4 予備費		718	257	461	
		1 予備費	718	257	461	
収益的支出合計			50,500	0	50,500	

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説 明
1 漁業集落排水事業費用		50,500	0	50,500			
1 営業費用		47,202	257	47,459			
	4 総係費	9,965	12	9,977			
					5 法定福利費	12	職員共済費
	6 資産減耗費	1	245	246			
1 固定資産除却費					245		
4 予備費		718	257	461			
	1 予備費	718	257	461			
					1 予備費	257	
収益的支出合計		50,500	0	50,500			

補正予算給与費明細書

1. 総括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	損益勘定支弁職員		1		3,750	2,749	6,499	1,125	7,624
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,750	2,749	6,499	1,125	7,624
補正前	損益勘定支弁職員		1		3,750	2,749	6,499	1,113	7,612
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,750	2,749	6,499	1,113	7,612
比 較	損益勘定支弁職員		0		0	0	0	12	12
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		0	0	0	12	12

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	補正後	288		1,644		340	477		2,749
	補正前	288		1,644		340	477		2,749
	比 較	0		0		0	0		0

令和7年度太良町簡易水道事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和7年度太良町簡易水道事業会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度太良町簡易水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	事 業 収 益	105,304千円	110千円	105,414千円
第2項	営 業 外 収 益	22,615千円	110千円	22,725千円

支 出

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	事 業 費	105,304千円	110千円	105,414千円
第1項	営 業 費 用	100,526千円	△1,660千円	98,866千円
第4項	予 備 費	2,481千円	1,770千円	4,251千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「35,481千円」を「35,581千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資 本 的 収 入	39,119千円	△100千円	39,019千円
第1項	企 業 債	35,400千円	△100千円	35,300千円

(企業債)

第4条 企業債の変更は次のとおりとする。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計 支援業務	1,300千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	1,200千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

令和 7 年度 太良町簡易水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説 明
1 事業収益			105,304	110	105,414	
	2 営業外収益		51,191	110	51,301	
		2 長期前受金戻入	22,615	110	22,725	
収益的収入合計			105,304	110	105,414	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説 明
1 事業費			105,304	110	105,414	
	1 営業費用		100,526	1,660	98,866	
		1 原水及び浄水費	18,172	1,140	17,032	
		2 配水及び給水費	34,086	880	33,206	
		4 総係費	13,301	110	13,191	
		6 資産減耗費	1	470	471	
	4 予備費		2,481	1,770	4,251	
		1 予備費	2,481	1,770	4,251	
収 益 的 支 出 合 計			105,304	110	105,414	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説 明
1 資本的収入			39,119	100	39,019	
	1 企業債		35,400	100	35,300	
		1 企業債		35,400	100	35,300
資 本 的 収 入 合 計			39,119	100	39,019	

令和 7 年度 太良町簡易水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説 明
1 事業収益		105,304	110	105,414			
2 営業外収益		51,191	110	51,301			
	2 長期前受金戻入	22,615	110	22,725			
					1 長期前受金戻入	110	
収益的収入合計		105,304	110	105,414			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説明
1 事業費		105,304	110	105,414			
1 営業費用		100,526	1,660	98,866			
	1 原水及び浄水費	18,172	1,140	17,032			
					2 手数料	800	水質検査手数料
					3 動力費	340	モーター動力料
	2 配水及び給水費	34,086	880	33,206			
					11 委託料	880	簡易水道施設漏水調査業務委託料
	4 総係費	13,301	110	13,191			
					19 委託料	110	公営企業会計支援業務委託料
	6 資産減耗費	1	470	471			
					1 固定資産除却費	470	
4 予備費		2,481	1,770	4,251			

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説明
	1 予備費	2,481	1,770	4,251			
					1 予備費	1,770	
	収益の支出合計	105,304	110	105,414			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的収入		39,119	100	39,019			
1 企業債		35,400	100	35,300			
	1 企業債	35,400	100	35,300			
					1 企業債	100	簡易水道事業債 2,900
							辺地対策事業債 2,900
							公営企業会計適用債 100
資本的収入合計		39,119	100	39,019			

令和7年度太良町水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和7年度太良町水道事業会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度太良町水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	事 業 費	52,100千円	0千円	52,100千円
第1項	営 業 費 用	48,491千円	△3,092千円	45,399千円
第2項	営 業 外 費 用	2,079千円	150千円	2,229千円
第4項	予 備 費	1,529千円	2,942千円	4,471千円

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

令和 7 年度 太良町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説 明
1 事業費			52,100	0	52,100	
	1 営業費用		48,491	△3,092	45,399	
		1 原水及び浄水費	8,603	△960	7,643	
		2 配水及び給水費	20,428	△2,200	18,228	
		6 資産減耗費	1	68	69	
	2 営業外費用		2,079	150	2,229	
		3 消費税及び地方消費税	1,317	150	1,467	
	4 予備費		1,529	2,942	4,471	
		1 予備費	1,529	2,942	4,471	
収益的支出合計			52,100	0	52,100	

令和 7 年度 太良町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説 明
1 事業費		52,100	0	52,100			
1 営業費用		48,491	△3,092	45,399			
	1 原水及び浄水費	8,603	△960	7,643			
					3 動力費	△960	モーター動力料
	2 配水及び給水費	20,428	△2,200	18,228			
					11 委託料	△2,200	量水器取替業務委託料 △88 管路情報管理システム保守業務委託料 △9 上水道施設漏水調査業務委託料 △1,895 給水栓毎日検査業務委託料 △208
	6 資産減耗費	1	68	69			
					1 固定資産除却費	68	
2 営業外費用		2,079	150	2,229			

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説明
	3 消費税及び地方消費税	1,317	150	1,467			
					1 消費税及び地方消費税	150	
4 予備費		1,529	2,942	4,471			
	1 予備費	1,529	2,942	4,471			
					1 予備費	2,942	
収益的支出合計		52,100	0	52,100			

令和7年度町立太良病院事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度町立太良病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度町立太良病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入				
（ 科 目 ）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款	病院事業収益	1,354,380千円	19,508千円	1,373,888千円
第2項	医業外収益	215,051千円	19,508千円	234,559千円
	収 入 合 計	1,489,897千円	19,508千円	1,509,405千円
支 出				
（ 科 目 ）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款	病院事業費用	1,324,502千円	10,623千円	1,335,125千円
第1項	医業費用	1,302,791千円	10,536千円	1,313,327千円
第2項	医業外費用	21,710千円	87千円	21,797千円
第2款	訪問看護ステーション事業費用	50,956千円	140千円	51,096千円
第1項	訪問看護事業費用	50,956千円	140千円	51,096千円
第3款	居宅介護支援事業費用	23,806千円	84千円	23,890千円
第1項	介護保険事業費用	23,806千円	84千円	23,890千円
第4款	通所リハビリテーション事業費用	47,976千円	196千円	48,172千円
第1項	介護保険事業費用	47,976千円	196千円	48,172千円

第5款	訪問リハビリテーション事業費用	24,239千円	84千円	24,323千円
第1項	訪問リハビリテーション事業費用	24,239千円	84千円	24,323千円
第6款	予備費	18,418千円	8,381千円	26,799千円
第1項	予備費	18,418千円	8,381千円	26,799千円
	支 出 合 計	1,489,897千円	19,508千円	1,509,405千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧中「38,001千円」を「35,190千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(科 目)				
第1款	資本的収入	76,339千円	△ 5,712千円	70,627千円
第1項	企業債	16,200千円	△ 2,900千円	13,300千円
第2項	出資金	60,137千円	△ 2,812千円	57,325千円
支 出		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(科 目)				
第1款	資本的支出	114,340千円	△ 8,523千円	105,817千円
第1項	建設改良費	38,090千円	△ 8,523千円	29,567千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	限度額	補正前			補正後			
		起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自動火災報知設備 更新工事	16,200千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地域公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	13,300千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地域公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第6条(1)中「981,802千円」を「985,442千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第7条中「220,520千円」を「217,708千円」に改める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永淵孝幸

令和7年度 町立太良病院事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 病院事業収益			1,354,380	19,508	1,373,888
	2 医業外収益		215,051	19,508	234,559
		1 補助金		160,383	19,508
収益的収入合計			1,489,897	19,508	1,509,405

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 病院事業費用			1,324,502	10,623	1,335,125
	1 医業費用		1,302,791	10,536	1,313,327
		1 給与費	852,305	3,136	855,441
		2 経 費	184,838	7,400	192,238
	2 医業外費用		21,710	87	21,797
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,709	87	17,796
2 訪問看護ステーション 事業費用			50,956	140	51,096
	1 訪問看護事業費用		50,956	140	51,096
		1 給与費	46,960	140	47,100
3 居宅介護支援事業費用			23,806	84	23,890
	1 介護保険事業費用		23,806	84	23,890
		1 給与費	21,675	84	21,759
4 通所リハビリテーション 事業費用			47,976	196	48,172
	1 介護保険事業費用		47,976	196	48,172
		1 給与費	39,293	196	39,489

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
5 訪問リハビリテーション 事業費用			24,239	84	24,323
	1 訪問リハビリテーション 事業費用		24,239	84	24,323
		1 給与費		21,569	84
6 予備費			18,418	8,381	26,799
	1 予備費		18,418	8,381	26,799
		1 予備費		18,418	8,381
収益的支出合計			1,489,897	19,508	1,509,405

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資本的収入			76,339	△ 5,712	70,627
	1 企業債		16,200	△ 2,900	13,300
		1 企業債	16,200	△ 2,900	13,300
	2 出資金		60,137	△ 2,812	57,325
		1 他会計出資金	60,137	△ 2,812	57,325
資 本 的 収 入 合 計			76,339	△ 5,712	70,627

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資本的支出			114,340	△ 8,523	105,817
	1 建設改良費		38,090	△ 8,523	29,567
		1 建物改修費		21,910	△ 8,523
資本的支出合計			114,340	△ 8,523	105,817

令和7年度 町立太良病院事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1	病院事業収益	1,354,380	19,508	1,373,888			
2	医業外収益	215,051	19,508	234,559			
	1 補助金	160,383	19,508	179,891			
					2 県補助金	19,508	生産性向上・職場環境整備等 支援事業補助金 2,580 医療機関等における賃上げ・物価上昇 に対する支援事業費補助金 16,928
収益的収入合計		1,489,897	19,508	1,509,405			

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 病院事業費用		1,324,502	10,623	1,335,125			
1 医業費用		1,302,791	10,536	1,313,327			
	1 給与費	852,305	3,136	855,441			財源組替 県補助金 3,940 一般財源 △ 3,940
					5 医師手当等	196	医師（特別職） 1人 28 医師 4人 84 医師（会計年度任用職員）3人 84
					6 看護師手当等	1,484	看護師 37人 看護師（会計年度任用職員）3人 准看護師 2人 准看護師（会計年度任用職員）3人 看護補助（会計年度任用職員）8人
					7 医療技術員 手 当 等	952	医療技術員 35人
					8 事務員手当等	504	事務員 6人 事務員（会計年度任用職員）15人

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明	
	2 経 費	184,838	7,400	192,238				
					2 報償費	2,400	非常勤医師 財源組替 県補助金 一般財源	2,400 2,600 △ 2,600
					13 修繕費	5,000	医療機器	
					16 委託料	0	財源組替 県補助金 一般財源	 1,660 △ 1,660
2 医業外費用		21,710	87	21,797				
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,709	87	17,796		87	企業債利息	

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
2 訪問看護ステーション事業費用		50,956	140	51,096			
1 訪問看護事業費用		50,956	140	51,096			
	1 給与費	46,960	140	47,100			財源組替 県補助金 268 一般財源 △ 268
					5 看護師手当等	140	看護師 5人
3 居宅介護支援事業費用		23,806	84	23,890			
1 介護保険事業費用		23,806	84	23,890			
	1 給与費	21,675	84	21,759			
					2 介護支援専門員手当等	84	介護支援専門員（会計年度任用職員）5人

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
4 通所リハビリテーション事業費用		47,976	196	48,172			
1 介護保険事業費用	1 給与費	39,293	196	39,489			
					3 医療技術員手当等	28	理学療法士 1人
					4 看護・介護員手当等	168	看護師 1人 准看護師（会計年度任用職員）1人 介護士（会計年度任用職員）1人
5 訪問リハビリテーション事業費用		24,239	84	24,323			
1 訪問リハビリテーション事業費用	1 給与費	21,569	84	21,653			
					2 医療技術員手当等	84	理学療法士 2人 作業療法士 1人

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
6 予備費		18,418	8,381	26,799			
1 予備費		18,418	8,381	26,799			
	1 予備費	18,418	8,381	26,799	1 予備費	8,381	
収益的支出合計		1,489,897	19,508	1,509,405			

令和7年度 町立太良病院事業会計補正予算説明書

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的収入		76,339	△ 5,712	70,627			
1 企業債		16,200	△ 2,900	13,300			
	1 企業債	16,200	△ 2,900	13,300			
					1 病院事業債	△ 2,900	自動火災報知設備更新工事
2 出資金		60,137	△ 2,812	57,325			
	1 他会計出資金	60,137	△ 2,812	57,325			
					1 一般会計出資金	△ 2,812	建設改良費
資本的収入合計		76,339	△ 5,712	70,627			

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的支出		114,340	△ 8,523	105,817			
1 建設改良費		38,090	△ 8,523	29,567			
	1 建物改修費	21,910	△ 8,523	13,387			
					1 委託料	△ 5,650	外壁調査並びに改修設計 業務委託
					2 請負工事費	△ 2,873	自動火災報知設備更新工事
資本的支出合計		114,340	△ 8,523	105,817			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
補正後	長等	1	8,880	3,896 (3.90)	8,469	21,245	4,041	25,286	
	その他								
	計	1	8,880	3,896	8,469	21,245	4,041	25,286	
補正前	長等	1	8,880	3,896 (3.90)	8,441	21,217	4,041	25,258	
	その他								
	計	1	8,880	3,896	8,441	21,217	4,041	25,258	
比 較	長等	0	0	0	28	28	0	28	
	その他								
	計	0	0	0	28	28	0	28	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		(17) 133	29,454	344,988	365,531	739,973	132,649	872,622
補 正 前		(17) 133	29,454	344,988	361,891	736,333	132,649	868,982
比 較		(0) 0	0	0	3,640	3,640	0	3,640

手 当 の 内 訳	区 分	職種手当	扶養手当	期末業績 手 当	通勤手当	住居手当	管 理 職 手 当	医師・薬剤師 調整手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当
	補正後	58,446	9,576	95,358	11,787	7,927	14,724	6,600	44,781	11,820
	補正前	58,446	9,576	95,358	11,787	7,927	14,724	6,600	44,781	11,820
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	研究手当	夜間看護 手 当	宿 日 直 手 当	退職手当 組 合 費	補助事業分 一 時 金				合 計
	補正後	9,504	8,030	14,341	68,997	3,640				365,531
	補正前	9,504	8,030	14,341	68,997	0				361,891
比 較	0	0	0	0	3,640				3,640	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		88		255,096	299,743	554,839	99,909	654,748
補 正 前		88		255,096	297,391	552,487	99,909	652,396
比 較		0		0	2,352	2,352	0	2,352

手 当 の 内 訳	区 分	職種手当	扶養手当	期末業績 手 当	通勤手当	住居手当	管 理 職 手 当	医師・薬剤師 調 整 手 当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当
	補正後	51,036	9,576	76,021	9,044	7,927	14,724	6,600	35,147	8,976
	補正前	51,036	9,576	76,021	9,044	7,927	14,724	6,600	35,147	8,976
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	研究手当	夜間看護 手 当	宿 日 直 手 当	退職手当 組 合 費	補助事業分 一 時 金				合 計
	補正後	9,504	6,745	11,072	51,019	2,352				299,743
	補正前	9,504	6,745	11,072	51,019	0				297,391
比 較	0	0	0	0	2,352				2,352	

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		(17) 45	29,454	89,892	65,788	185,134	32,740	217,874
補 正 前		(17) 45	29,454	89,892	64,500	183,846	32,740	216,586
比 較		(0) 0	0	0	1,288	1,288	0	1,288

手 当 の 内 訳	区 分	職種手当	扶養手当	期末業績 手 当	通勤手当	住居手当	管 理 職 手 当	医師・薬剤師 調整手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当
	補正後	7,410		19,337	2,743				9,634	2,844
	補正前	7,410		19,337	2,743				9,634	2,844
	比 較	0		0	0				0	0
	区 分	研究手当	夜間看護 手 当	宿 日 直 手 当	退職手当 組 合 費	補助事業分 一 時 金				合 計
	補正後		1,285	3,269	17,978	1,288				65,788
	補正前		1,285	3,269	17,978	0				64,500
比 較		0	0	0	1,288				1,288	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	2,352	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,352	補助事業分一時金	2,352

令和 8 年度

太 良 町 予 算
太良町予算に関する説明書

佐賀県藤津郡太良町

予 算 書 目 次

○ 一般会計予算

予算本文	1
第1表 歳入歳出予算	3
第2表 債務負担行為	19
第3表 地方債	20

歳入歳出予算事項別明細書	
総 括	21

歳 入 の 部

町 税	27
地 方 譲 与 税	30
利 子 割 交 付 金	30
配 当 割 交 付 金	31
株式等譲渡所得割交付金	31
法 人 事 業 税 交 付 金	31
地 方 消 費 税 交 付 金	31
環 境 性 能 割 交 付 金	32
地 方 特 例 交 付 金	32
地 方 交 付 税	32
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32
分 担 金 及 び 負 担 金	33
使 用 料 及 び 手 数 料	34
国 庫 支 出 金	36
県 支 出 金	40
財 産 収 入	46
寄 附 金	47
繰 入 金	48
繰 越 金	50
諸 収 入	50
町 債	54

歳 出 の 部

議 会 費	55
総 務 費	58
民 生 費	92
衛 生 費	112
労 働 費	124
農 林 水 産 業 費	125
商 工 費	144
土 木 費	150
消 防 費	158
教 育 費	164
災 害 復 旧 費	196
公 債 費	197
予 備 費	197

給与費明細書	198
継続費に関する調書	210
債務負担行為に関する調書	211
地方債の現在高に関する調書	215

○ 後期高齢者医療特別会計予算			
予算本文	後期	1
第1表 歳入歳出予算	〃	3
歳入歳出予算事項別明細書	〃	7

○ 簡易水道事業会計予算			
予算本文	簡水	1
予算実施計画書	〃	5
予定キャッシュ・フロー計算書	〃	23
給与費明細書	〃	24
継続費に関する調書	〃	32
予定貸借対照表・予定損益計算書	〃	33

○ 国民健康保険特別会計予算			
予算本文	国保	1
第1表 歳入歳出予算	〃	3
歳入歳出予算事項別明細書	〃	11
給与費明細書	〃	29

○ 水道事業会計予算			
予算本文	水道	1
予算実施計画書	〃	5
予定キャッシュ・フロー計算書	〃	23
給与費明細書	〃	24
継続費に関する調書	〃	32
予定貸借対照表・予定損益計算書	〃	33

○ 漁業集落排水事業会計予算			
予算本文	漁排	1
予算実施計画書	〃	5
予定キャッシュ・フロー計算書	〃	19
給与費明細書	〃	20
予定貸借対照表・予定損益計算書	〃	28

○ 町立太良病院事業会計予算			
予算本文	病院	1
予算実施計画書	〃	5
予定キャッシュ・フロー計算書	〃	39
給与費明細書	〃	40
予定貸借対照表・予定損益計算書	〃	52

各 会 計 予 算 現 計 表

(単位：千円)

会 計 名	3月 日提出	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
	3月 日議決	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
	当 初 予 算	補正予算額						
		累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計
一 般 会 計	8,951,000							
後期高齢者医療特別会計	213,000							
国民健康保険特別会計	1,395,000							
漁業集落排水事業会計	85,463							
簡易水道事業会計	215,000							
水道事業会計	70,730							
町立太良病院事業会計	1,718,548							
総 計	12,648,741							

一般会計予算現計表

歳入

(単位：千円)

款	3月 日提出	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	補正5号	補正6号	補正7号
		月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
	3月 日議決	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
	当初予算	補正予算額						
		累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計
1. 町 税	801,306							
2. 地 方 譲 与 税	74,200							
3. 利 子 割 交 付 金	469							
4. 配 当 割 交 付 金	2,738							
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,983							
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	12,936							
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	200,227							
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,825							
9. 地 方 特 例 交 付 金	5,400							
10. 地 方 交 付 税	2,860,000							
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800							

(単位：千円)

款	3月 日提出	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	補正5号	補正6号	補正7号
		月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
	3月 日議決	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
	当 初 予 算	補正予算額						
		累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計
12. 分担金及び負担金	6,202							
13. 使用料及び手数料	76,633							
14. 国庫支出金	633,736							
15. 県支出金	589,060							
16. 財産収入	37,314							
17. 寄附金	1,001,002							
18. 繰入金	1,765,845							
19. 繰越金	30,000							
20. 諸収入	234,724							
21. 町債	609,600							
歳入合計	8,951,000							

一般会計予算現計表

歳 出

(単位：千円)

款	3月 日提出	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	補正5号	補正6号	補正7号
		月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
	3月 日議決	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
当 初 予 算	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計
1. 議 会 費	86,990							
2. 総 務 費	2,639,483							
3. 民 生 費	2,040,389							
4. 衛 生 費	916,896							
5. 労 働 費	67							
6. 農 林 水 産 業 費	777,705							
7. 商 工 費	228,014							
8. 土 木 費	391,698							
9. 消 防 費	267,417							
10. 教 育 費	1,044,664							

(単位：千円)

款	3月 日提出	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	補正5号	補正6号	補正7号
		月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
	3月 日議決	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
		当 初 予 算	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
		累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計
11. 災 害 復 旧 費	7,924							
12. 公 債 費	529,753							
14. 予 備 費	20,000							
歳 出 合 計	8,951,000							

令和8年度 一般会計予算

令和8年度太良町一般会計予算

令和8年度太良町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,951,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 町税		801,306	
	1. 町民税	320,090	
	2. 固定資産税	391,206	
	3. 軽自動車税	37,275	
	4. たばこ税	47,509	
	5. 入湯税	5,226	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
2. 地方譲与税		74,200	
	1. 地方揮発油譲与税	12,500	
	2. 自動車重量譲与税	48,700	
	3. 森林環境譲与税	13,000	
3. 利子割交付金		469	
	1. 利子割交付金	469	
4. 配当割交付金		2,738	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 配当割交付金	2,738	
5. 株式等譲渡所得割交付金		2,983	
	1. 株式等譲渡所得割交付金	2,983	
6. 法人事業税交付金		12,936	
	1. 法人事業税交付金	12,936	
7. 地方消費税交付金		200,227	
	1. 地方消費税交付金	200,227	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
8. 環境性能割交付金		5, 8 2 5	
	1. 環境性能割交付金	5, 8 2 5	
9. 地方特例交付金		5, 4 0 0	
	1. 地方特例交付金	5, 4 0 0	
10. 地方交付税		2, 8 6 0, 0 0 0	
	1. 地方交付税	2, 8 6 0, 0 0 0	
11. 交通安全対策特別交付金		8 0 0	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 交通安全対策特別交付金	800	
12. 分担金及び負担金		6,202	
	1. 分担金	2,611	
	2. 負担金	3,591	
13. 使用料及び手数料		76,633	
	1. 使用料	51,718	
	2. 手数料	24,915	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
14. 国庫支出金		633,736	
	1. 国庫負担金	479,092	
	2. 国庫補助金	151,864	
	3. 委託金	2,780	
15. 県支出金		589,060	
	1. 県負担金	265,600	
	2. 県補助金	300,085	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	3. 委託金	23,375	
16. 財産収入		37,314	
	1. 普通財産運用収入	26,294	
	2. 普通財産売却収入	11,020	
17. 寄附金		1,001,002	
	1. 寄附金	1,001,002	
18. 繰入金		1,765,845	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 特別会計繰入金	2	
	2. 基金繰入金	1, 7 6 5, 8 4 3	
19. 繰越金		3 0, 0 0 0	
	1. 繰越金	3 0, 0 0 0	
20. 諸収入		2 3 4, 7 2 4	
	1. 延滞金、加算金及び過料	1	
	2. 預金利子	1	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	3. 貸付金元利収入	50,000	
	4. 受託事業収入	655	
	5. 雑入	184,067	
21. 町債		609,600	
	1. 町債	609,600	
歳入	合計	8,951,000	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 議会費		86,990	
	1. 議会費	86,990	
2. 総務費		2,639,483	
	1. 総務管理費	2,455,649	
	2. 徴税費	106,720	
	3. 戸籍住民基本台帳費	53,348	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	4. 選挙費	22,074	
	5. 統計調査費	582	
	6. 監査委員費	1,110	
3. 民生費		2,040,389	
	1. 社会福祉費	1,226,016	
	2. 児童福祉費	814,371	
	3. 災害救助費	2	

(單位：千円)

款	項	金額	備考
4. 衛生費		916,896	
	1. 保健衛生費	591,370	
	2. 清掃費	325,526	
5. 労働費		67	
	1. 労働諸費	67	
6. 農林水産業費		777,705	
	1. 農業費	486,729	

(單位：千円)

款	項	金額	備考
	2. 林業費	175,543	
	3. 水産業費	115,433	
7. 商工費		228,014	
	1. 商工費	228,014	
8. 土木費		391,698	
	1. 土木管理費	47,176	
	2. 道路橋梁費	282,788	

(單位：千円)

款	項	金額	備考
	3. 河川費	16,790	
	4. 港湾費	5,399	
	5. 住宅費	39,545	
9. 消防費		267,417	
	1. 消防費	267,417	
10. 教育費		1,044,664	
	1. 教育総務費	107,668	

(單位：千円)

款	項	金額	備考
	2. 小学校費	179,379	
	3. 中学校費	435,987	
	4. 社会教育費	140,733	
	5. 保健体育費	180,897	
11. 災害復旧費		7,924	
	1. 農林水産施設災害復旧費	6,398	
	2. 公共土木施設災害復旧費	1,526	

(單位：千円)

款	項	金額	備考
12. 公債費		529,753	
	1. 公債費	529,753	
14. 予備費		20,000	
	1. 予備費	20,000	
歳出合計		8,951,000	

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第6次太良町総合計画策定業務委託料	令和8年度から令和9年度まで	11,158
水道料金・企業会計システム導入業務委託料	令和8年度から令和9年度まで	28,783
指定管理者による太良町総合福祉保健センターの管理に係る委託料	令和8年度から令和12年度まで	委託期間における各年度協定額の総額
指定管理者による太良町営火葬場の管理に係る委託料	令和8年度から令和12年度まで	委託期間における各年度協定額の総額
指定管理者による太良町農村公園の管理に係る委託料	令和8年度から令和10年度まで	委託期間における各年度協定額の総額
指定管理者による太良町活性化センターの管理に係る委託料	令和8年度から令和10年度まで	委託期間における各年度協定額の総額
指定管理者による太良町健康の森公園の管理に係る委託料	令和8年度から令和10年度まで	委託期間における各年度協定額の総額
指定管理者による太良町竹崎城址展望台公園の管理に係る委託料	令和8年度から令和10年度まで	委託期間における各年度協定額の総額
指定管理者による太良町観光案内所の管理に係る委託料	令和8年度から令和10年度まで	委託期間における各年度協定額の総額

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路改良事業 (辺地対策事業)	28,100	証書借入	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
学校教育施設整備事業 (緊急防災・減災事業)	314,100	〃	〃	〃
過疎対策事業	267,400	〃	〃	〃
合 計	609,600			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 町税	801,306	770,586	30,720	
2. 地方譲与税	74,200	78,300	△4,100	
3. 利子割交付金	469	595	△126	
4. 配当割交付金	2,738	2,693	45	
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,983	2,283	700	
6. 法人事業税交付金	12,936	12,936	0	

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	備 考
7. 地方消費税交付金	200,227	188,946	11,281	
8. 環境性能割交付金	5,825	5,825	0	
9. 地方特例交付金	5,400	3,000	2,400	
10. 地方交付税	2,860,000	2,650,000	210,000	
11. 交通安全対策特別交付金	800	1,000	△200	
12. 分担金及び負担金	6,202	15,982	△9,780	
13. 使用料及び手数料	76,633	81,404	△4,771	

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
14. 国庫支出金	633,736	1,102,916	△469,180	
15. 県支出金	589,060	498,776	90,284	
16. 財産収入	37,314	19,802	17,512	
17. 寄附金	1,001,002	1,001,002	0	
18. 繰入金	1,765,845	1,845,098	△79,253	
19. 繰越金	30,000	30,000	0	
20. 諸収入	234,724	150,456	84,268	

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	備 考
21. 町債	609,600	446,400	163,200	
歳 入 合 計	8,951,000	8,908,000	43,000	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	86,990	88,003	△1,013			26	86,964
2. 総務費	2,639,483	2,693,490	△54,007	27,090		1,796,821	815,572
3. 民生費	2,040,389	2,248,145	△207,756	875,453	35,000	104,667	1,025,269
4. 衛生費	916,896	867,915	48,981	24,169		120,402	772,325
5. 労働費	67	64	3				67
6. 農林水産業費	777,705	665,512	112,193	259,891	57,800	198,055	261,959
7. 商工費	228,014	220,771	7,243	1,030		67,804	159,180

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8. 土木費	391,698	578,110	△186,412	11,580	141,400	109,523	129,195
9. 消防費	267,417	242,386	25,031	2,770	14,000	18,700	231,947
10. 教育費	1,044,664	714,922	329,742	20,813	361,400	64,406	598,045
11. 災害復旧費	7,924	28,054	△20,130			320	7,604
12. 公債費	529,753	540,628	△10,875			3,246	526,507
14. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	8,951,000	8,908,000	43,000	1,222,796	609,600	2,483,970	4,634,634

一 般 会 計 歳 入

2 歳入

(款) 1. 町税 (項) 1. 町民税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 個人	273,282	266,610	6,672	1. 現年課税分	272,387	均等割納税義務者数 3,641人 均等割額 10,923千円① 所得割額 258,138千円② 退職分離 4,420千円③ ①+②+③ 273,481千円④ ④×99.60% (収納見込率) 272,387千円
				2. 滞納繰越分	895	3,454千円×25.93%
2. 法人	46,808	24,695	22,113	1. 現年課税分	46,807	均等割額 174法人 12,490千円① 7号 410千円× 4法人 5号 160千円× 6法人 4号 150千円× 1法人 3号 130千円× 19法人 2号 120千円× 1法人 1号 50千円×143法人 法人税割額 408,548千円×8.4% = 34,317千円② (①+②) ×100.00% (収納見込率) 46,807千円
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分
計	320,090	291,305	28,785			

(款) 1. 町税 (項) 2. 固定資産税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 固定資産税	388,255	382,715	5,540	1. 現年課税分	383,448	土地 83,428千円 家屋 162,756千円 償却資産 143,262千円 合計 389,446千円×98.46% (収納見込率)
				2. 滞納繰越分	4,807	13,500千円×35.61%
2. 国有資産等所在市町村 交付金	2,951	2,909	42	1. 現年課税分	2,951	国有林 57,749千円×1.4% 県有地 (港湾関係分) 7,979千円×1.4% 県有地 (旧JR用地分) 145,110千円×1.4%
計	391,206	385,624	5,582			

(款) 1. 町税 (項) 3. 軽自動車税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 環境性能割	2,196	2,620	△424	1. 現年課税分	2,196	軽貨物 1,000千円×30台×2%= 600千円 軽乗用 1,400千円×37台×2%=1,036千円 軽乗用 1,400千円×40台×1%= 560千円
2. 種別割	35,079	35,652	△573	1. 現年課税分	34,828	原動機付自転車 400台 845千円 軽自動車 4,250台 33,046千円 小型特殊車 236台 699千円 二輪小型 99台 594千円 合計 4,985台 35,184千円×98.99% (収納見込率)
				2. 滞納繰越分	251	1,127千円×22.31%
計	37,275	38,272	△997			

(款) 1. 町税 (項) 4. たばこ税

1. たばこ税	47,509	50,110	△2,601	1. 現年課税分	47,509	7,251,000本×6.552円 (見込本数×単価)
計	47,509	50,110	△2,601			

(款) 1. 町税 (項) 5. 入湯税

1. 入湯税	5,226	5,275	△49	1. 現年課税分	5,225	年間利用者見込額 34,834人×150円
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分
計	5,226	5,275	△49			

(款) 2. 地方譲与税 (項) 1. 地方揮発油譲与税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地方揮発油譲与税	12,500	15,000	△2,500	1. 地方揮発油譲与税	12,500	地方揮発油譲与税
計	12,500	15,000	△2,500			

(款) 2. 地方譲与税 (項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	48,700	49,300	△600	1. 自動車重量譲与税	48,700	自動車重量譲与税
計	48,700	49,300	△600			

(款) 2. 地方譲与税 (項) 3. 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	13,000	14,000	△1,000	1. 森林環境譲与税	13,000	森林環境譲与税
計	13,000	14,000	△1,000			

(款) 3. 利子割交付金 (項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	469	595	△126	1. 利子割交付金	469	利子割交付金
計	469	595	△126			

(款) 4. 配当割交付金 (項) 1. 配当割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 配当割交付金	2,738	2,693	45	1. 配当割交付金	2,738	配当割交付金
計	2,738	2,693	45			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金 (項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	2,983	2,283	700	1. 株式等譲渡所得割交付金	2,983	株式等譲渡所得割交付金
計	2,983	2,283	700			

(款) 6. 法人事業税交付金 (項) 1. 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付金	12,936	12,936	0	1. 法人事業税交付金	12,936	法人事業税交付金
計	12,936	12,936	0			

(款) 7. 地方消費税交付金 (項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	200,227	188,946	11,281	1. 地方消費税交付金	200,227	地方消費税交付金 ・一般財源分 83,228千円 ・社会保障財源分 116,999千円
計	200,227	188,946	11,281			

(款) 8. 環境性能割交付金 (項) 1. 環境性能割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 環境性能割交付金	5,825	5,825	0	1. 環境性能割交付金	5,825	環境性能割交付金
計	5,825	5,825	0			

(款) 9. 地方特例交付金 (項) 1. 地方特例交付金

1. 地方特例交付金	5,400	3,000	2,400	1. 地方特例交付金	5,400	地方特例交付金
計	5,400	3,000	2,400			

(款) 10. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	2,860,000	2,650,000	210,000	1. 地方交付税	2,860,000	普通交付税 2,600,000 特別交付税 260,000
計	2,860,000	2,650,000	210,000			

(款) 11. 交通安全対策特別交付金 (項) 1. 交通安全対策特別交付金

1. 交通安全対策特別交付金	800	1,000	△200	1. 交通安全対策特別交付金	800	交通安全対策特別交付金
計	800	1,000	△200			

(款) 12. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 農林水産業費分担金	1,041	645	396	1. 農業費分担金	645	土地改良事業費分担金 (50%・35%)
				2. 水産業費分担金	396	漁港小規模事業費分担金 (4%)
3. 土木費分担金	1,250	1,250	0	1. 河川費分担金	1,250	急傾斜地崩壊防止事業費分担金 (25%)
4. 災害復旧費分担金	320	320	0	1. 農林水産施設災害復旧費分担金	320	農地等災害復旧事業費分担金 (単独) (30%・10%)
計	2,611	2,215	396			

(款) 12. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

1. 民生費負担金	787	10,554	△9,767	1. 社会福祉費負担金	787	老人ホーム入所者等負担金
2. 衛生費負担金	2,804	2,797	7	1. 保健衛生費負担金	2,804	未熟児養育医療給付事業費保護者負担金 167
						在宅当番医制事業負担金 2,637
○. 農林水産業費負担金	0	416	△416			廃目
計	3,591	13,767	△10,176			

(款) 13. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 保健体育使用料	320	大浦中学校運動広場使用料 20 艇庫使用料 300
計	51,718	56,684	△4,966			

(款) 13. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 総務手数料	4,551	4,420	131	1. 徴税手数料	267	町税督促手数料
				2. 戸籍住民基本台帳 手数料	4,284	戸籍手数料 780
						除籍手数料 1,608
						住民登録手数料 852
諸証明手数料 1,044						
2. 衛生手数料	20,364	20,300	64	1. 保健衛生手数料	306	狂犬病予防手数料
				2. 清掃手数料	20,058	ごみ処理手数料 20,053 一般廃棄物等許可申請手数料 5
計	24,915	24,720	195			

(款) 14. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費国庫負担金	478,376	502,474	△24,098	1. 社会福祉費負担金	189,152	保険基盤安定負担金(国保分) (1/2) 11,044
						未就学児均等割保険税負担金 (1/2) 380
						産前産後保険税負担金 (1/2) 110
						障害者自立支援給付費負担金 (1/2) 150,269
						障害児施設給付費等負担金 (1/2) 20,992
						障害者医療費負担金 (1/2) 6,357
				2. 児童福祉費負担金	173,928	児童措置費負担金 (1/2) 43,882
施設型給付費負担金 (1/2) 127,520						
子育てのための施設等利用給付交付金 (1/2) 417						
乳児等のための支援給付交付金 (3/4) 2,109						
3. 児童手当交付金	115,296	児童手当交付金 (10/10・13/15・7/9)				
2. 衛生費国庫負担金	716	705	11	1. 保健衛生費負担金	716	未熟児養育医療給付事業費負担金 (1/2) 74
						新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 (10/10) 642
○. 災害復旧費国庫負担金	0	10,191	△10,191			廃目
計	479,092	513,370	△34,278			

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	5,790	113,344	△107,554	1. 総務管理費補助金	5,790	個人番号カード交付事務費補助金(定額) 2,500
						新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・企画政策課分)(1/2) 2,290
						新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・商工観光課分)(1/2) 1,000
2. 民生費国庫補助金	83,405	271,125	△187,720	1. 社会福祉費補助金	4,211	地域生活支援事業費補助金(1/2) 3,726
						中核機関コーディネート機能強化事業費補助金(1/2) 485
				2. 児童福祉費補助金	79,194	一時預かり事業費補助金(1/3) 4,059
						子育て短期支援事業費補助金(1/3) 113
						放課後児童健全育成事業費補助金(1/3) 10,334
						延長保育事業費補助金(1/3) 1,400
						就学前教育・保育施設整備交付金(5.5/10) 60,520
利用者支援事業費補助金(2/3) 2,768						

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
3. 衛生費国庫補助金	11,560	16,691	△5,131	1. 保健衛生費補助金	11,560	循環型社会形成推進交付金 (1/3)	6,616
						乳児家庭全戸訪問事業費補助金 (1/3)	60
						産後ケア事業費補助金 (1/2)	395
						利用者支援事業費補助金 (1/2)	5
						疾病予防対策事業費等補助金 (1/2)	282
						母子保健衛生費補助金 (1/2)	302
						妊婦のための支援給付交付金 (10/10)	3,900
4. 農林水産業費国庫補助金	37,000	50,800	△13,800	1. 農業費補助金	37,000	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 (定額)	4,500
						農山漁村地域整備交付金 (50%・定額)	32,500
5. 土木費国庫補助金	11,117	135,723	△124,606	2. 道路橋梁費補助金	6,650	道路メンテナンス事業補助金 (62.15%)	
						3. 住宅費補助金	4,467
6. 消防費国庫補助金	2,750	0	2,750	1. 防災費補助金	2,750	社会資本整備総合交付金 (1/2)	
7. 教育費国庫補助金	242	214	28	2. 小学校費補助金	116	特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2)	
				3. 中学校費補助金	126	特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2)	
計	151,864	587,897	△436,033				

(款) 14. 国庫支出金 (項) 3. 委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費委託金	219	206	13	1. 総務管理費委託金	20	自衛官募集事務費委託金
				2. 戸籍住民基本台帳費委託金	199	中長期在留者住居地届出等事務費委託金
2. 民生費委託金	2,561	1,443	1,118	1. 社会福祉費委託金	2,511	国民年金事務費委託金
				2. 児童福祉費委託金	50	特別児童扶養手当事務費委託金
計	2,780	1,649	1,131			

(款) 15. 県支出金 (項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費県負担金	265,563	257,893	7,670	1. 社会福祉費負担金	169,637	保険基盤安定負担金(国保分) (3/4・1/4) 33,129
						保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分) (3/4) 47,455
						未就学児均等割保険税負担金 (1/4) 190
						産前産後保険税負担金 (1/4) 55
						障害者自立支援医療費負担金 (1/4) 1,902
						障害者自立支援給付費負担金 (1/4) 75,134
						障害児施設給付費等負担金 (1/4) 10,496
						障害児育成医療費負担金 (1/4) 59
						療養介護医療費負担金 (1/4) 1,217
						2. 児童福祉費負担金
施設型給付費負担金 (1/4) 62,437						
子育てのための施設等利用給付交付金 (1/4) 208						
乳児等支援給付費負担金 (1/8) 351						
3. 児童手当負担金	14,780	児童手当負担金 (1/15・1/9)				
2. 衛生費県負担金	37	37	0	1. 保健衛生費負担金	37	未熟児養育医療給付事業費負担金 (1/4)
計	265,600	257,930	7,670			

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費県補助金	137	1,027	△890	1. 総務管理費補助金	137	土地取引届出事務費補助金 (定額) 27 2 2世紀に残す佐賀県遺産支援事業費補助金 (1/2) 110
2. 民生費県補助金	43,486	43,688	△202	1. 社会福祉費補助金	16,263	民生児童委員活動費交付金 (定額) 1,757 地区民生委員活動費交付金 (定額) 299 老人クラブ活動助成事業費補助金 (2/3) 478 重度心身障害者医療費補助金 (1/2) 10,500 社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金 (3/4) 1,053 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 (3/4) 129 地域生活支援事業費補助金 (1/4) 1,863 重度障害者地域生活重点支援事業費補助金 (1/2) 52 難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 (1/2) 66 遺家族等援護事務市町交付金 (定額) 66

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2. 児童福祉費補助金	27,223	子どもの医療費補助金 (1/2) 4,072 母子家庭等医療費補助金 (1/2) 3,076 審査支払事務費補助金 (1/2) 181 一時預かり事業費補助金 (1/3) 4,059 子育て短期支援事業費補助金 (1/3) 113 放課後児童健全育成事業費補助金 (1/3) 10,334 延長保育事業費補助金 (1/3) 1,400 保育対策総合支援事業費補助金 (3/4・7/8・2/3) 3,296 利用者支援事業費補助金 (1/6) 692
3. 衛生費県補助金	11,856	12,338	△482	1. 保健衛生費補助金	11,856	浄化槽設置整備事業費補助金 (1/3) 6,616 健康増進事業費補助金 (2/3) 416 地域自殺対策強化事業費補助金 (1/2・2/3) 225 風しん予防接種事業費補助金 (1/2) 40 乳児家庭全戸訪問事業費補助金 (1/3) 60 産後ケア事業費補助金 (1/4) 197 利用者支援事業費補助金 (1/4) 2 骨髄等移植推進事業費補助金 (1/2) 140 アピアランスケア支援事業費補助金 (1/2) 60 S A G A ゼロカーボン加速化事業補助金 (定額) 4,100

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 農林水産業費県補助金	223,572	154,563	69,009	1. 農業費補助金	192,607	農業委員会交付金 (定額) 1,950 死亡獣畜処理対策事業費補助金 (1/3) 1,750 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金 (1/2) 7 中山間地域等直接支払推進交付金 (定額) 1,266 中山間地域等直接支払交付金 (3/4) 22,854 機構集積支援事業費交付金 (10/10) 80 経営所得安定対策等推進事業費補助金 (10/10) 300 多面的機能支払交付金 (3/4) 4,850 多面的機能支払推進交付金 (定額) 260 農地利用最適化交付金 (10/10) 2,500 経営発展支援事業費補助金 (3/4) 5,277 経営開始資金補助金 (10/10) 3,375 さが園芸 8 8 8 整備支援事業費補助金 (1/2・13/20) 144,888 鳥獣被害防止総合対策交付金 (定額) 3,250

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2. 林業費補助金	28,465	森林環境保全直接支援事業費補助金 (2/5・1/2) 27,434 ふるさと木材利用拡大推進事業費補助金 (1/2) 1,031
				3. 水産業費補助金	2,500	漁港小規模事業費補助金 (1/4) 2,475 漁業被害対策特別資金利子補給補助金 (1/2) 25
				5. 商工費県補助金	30	60
6. 土木費県補助金	433	383	50	2. 住宅費補助金	433	耐震関係事業費補助金 (1/4・1/5・1/6)
7. 教育費県補助金	20,571	800	19,771	2. 小学校費補助金	13,198	スクールカウンセラー配置事業費補助金 (1/3) 292 公立学校情報機器整備事業費補助金 (2/3) 12,906
				3. 中学校費補助金	7,373	部活動指導員活用事業費補助金 (2/3) 480 公立学校情報機器整備事業費補助金 (2/3) 6,893
				計	300,085	212,859

(款) 15. 県支出金 (項) 3. 委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費委託金	23,345	27,957	△4,612	1. 総務管理費委託金	1,438	人口動態調査費委託金 12
						県民だより等配布事務費委託金 347
						権限移譲事務費委託金 1,009
						国土法関連調査費委託金 50
						原子力広報配布事務費委託金 20
			2. 徴税费委託金	10,923	県民税徴収取扱費委託金	
				4. 選挙費委託金	10,431	知事選挙費委託金 6,718
						県議会議員選挙費委託金 3,713
				5. 統計調査費委託金	553	学校基本調査費委託金 4
						経済センサス費委託金 543
						統計調査員確保対策事業費委託金 1
						経済センサス調査区管理委託金 5
4. 土木費委託金	30	30	0	1. 港湾費委託金	30	港湾統計調査費委託金
計	23,375	27,987	△4,612			

(款) 16. 財産収入 (項) 1. 普通財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	2,087	2,224	△137	1. 土地建物貸付収入	2,087	土地貸付収入
2. 利子及び配当金収入	24,207	6,236	17,971	1. 利子及び配当金収入	24,207	財政調整基金利子 6,700 減債基金利子 7,991 地域福祉基金利子 1,326 下水道等事業基金利子 1,326 地域づくり事業基金利子 2,018 スポーツ・文化振興基金利子 171 公共施設整備基金利子 4,011 育英基金利子 1 山林育成基金利子 663
計	26,294	8,460	17,834			

(款) 16. 財産収入 (項) 2. 普通財産売払収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 不動産売払収入	11,019	11,341	△322	1. 土地売払収入	1	土地売払収入	
				2. 建物売払収入	1	建物売払収入	
				3. 立木売払収入	11,016	立木売払収入 町有林間伐材等売払収入	1 11,015
				4. その他不動産売払収入	1	その他不動産売払収入	
2. 物品売払収入	1	1	0	1. 物品売払収入	1	物品売払収入	
計	11,020	11,342	△322				

(款) 17. 寄附金 (項) 1. 寄附金

1. 一般寄附金	1	1	0	1. 一般寄附金	1	一般寄附金	
3. 教育寄附金	1	1	0	1. 教育総務寄附金	1	教育総務寄附金	
4. ふるさと応援寄附金	1,001,000	1,001,000	0	1. ふるさと応援寄附金	1,001,000	ふるさと応援寄附金	1,000,000
						地方創生寄附金	1,000
計	1,001,002	1,001,002	0				

(款) 18. 繰入金 (項) 1. 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	後期高齢者医療特別会計繰入金
2. 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険特別会計繰入金	1	国民健康保険特別会計繰入金
計	2	2	0			

(款) 18. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	446,964	449,232	△2,268	1. 財政調整基金繰入金	446,964	財政調整基金繰入金
2. 減債基金繰入金	165,231	156,752	8,479	1. 減債基金繰入金	165,231	減債基金繰入金
4. 下水道等事業基金繰入金	34,898	41,862	△6,964	1. 下水道等事業基金繰入金	34,898	下水道等事業基金繰入金
5. 地域づくり事業基金繰入金	3,500	3,500	0	1. 地域づくり事業基金繰入金	3,500	地域づくり事業基金繰入金
6. スポーツ・文化振興基金繰入金	3,250	2,750	500	1. スポーツ・文化振興基金繰入金	3,250	スポーツ・文化振興基金繰入金
7. 公共施設整備基金繰入金	8,500	0	8,500	1. 公共施設整備基金繰入金	8,500	公共施設整備基金繰入金
9. ふるさと応援寄附基金繰入金	1,069,800	1,154,600	△84,800	1. ふるさと応援寄附基金繰入金	1,069,800	ふるさと応援寄附基金繰入金
11. 山林育成基金繰入金	30,000	30,000	0	1. 山林育成基金繰入金	30,000	山林育成基金繰入金
12. 森林環境譲与税基金繰入金	3,700	6,400	△2,700	1. 森林環境譲与税基金繰入金	3,700	森林環境譲与税基金繰入金
計	1,765,843	1,845,096	△79,253			

(款) 19. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	30,000	30,000	0	1. 繰越金	30,000	前年度繰越金
計	30,000	30,000	0			

(款) 20. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 20. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 20. 諸収入 (項) 3. 貸付金元利収入

2. 商工費貸付金元利収入	50,000	50,000	0	1. 中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000	中小企業融資預託貸付金元金収入
計	50,000	50,000	0			

(款) 20. 諸収入 (項) 4. 受託事業収入

3. 農林水産業費受託事業収入	655	624	31	1. 農業費受託事業収入	655	農業者年金基金受託事業収入 600 農地保有合理化受託事業収入 55
計	655	624	31			

(款) 20. 諸収入 (項) 5. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 弁償金	1	1	0	1. 弁償金	1	弁償金
2. 違約金及び延滞利息	1	1	0	1. 違約金及び延滞利息	1	違約金及び延滞利息
3. 過年度収入	1	1	0	1. 過年度収入	1	過年度収入
4. 雑入	184,064	99,827	84,237	1. 消防団員退職報償金	10,000	消防団員退職報償金
				2. 雑入	174,064	国・県道動物死骸処理料 257 さが西部クリーンセンター遠距離搬入補助金 7,912 ふるさと市町村圏基金市町交付金 122 佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金 5,358 佐賀縣市町村振興協会市町村交付金(宝くじ収益金) 5,000 森林整備担い手育成基金助成事業助成金 4,374 市町村職員共済組合助成金 607 消防団員福祉共済配当金 86 建物災害共済 1

(款) 20. 諸収入 (項) 5. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						乳幼児医療高額療養費返納金 200
						町報たら有料広告掲載料 350
						再商品合理化等拠出金 1
						実習学生受入謝金 33
						ケーブルテレビ使用料 360
						住宅改修理由書作成委託費 20
						地域支援事業委託金 43,977
						瀬戸団地合併処理浄化槽汚泥引抜料 45
						高齢者保健事業等委託金 6,787
						コミュニティバス運行補助金 2,730
						計測震度計観測局舎電気使用料分担金 13
						保健福祉事業委託金 816
						証明書等オンライン請求郵送代 42
						むしろこれから鹿島・太良プロジェクト職員給与等相当分負担金 1,647

(款) 20. 諸収入 (項) 5. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						交通災害共済公金収納事務等手数料 8
						B & G財団支援金 3,000
						コミュニティバス運賃 896
						タクシー運賃 4,800
						デジタル基盤改革支援補助金 73,814
						町有林Jクレジット販売収入 2,000
計	184,067	99,830	84,237			

(款) 21. 町債 (項) 1. 町債

3. 土木債	28,100	31,400	△3,300	1. 道路橋梁債	28,100	道路改良事業債 (辺地対策事業)
5. 教育債	314,100	0	314,100	2. 中学校債	314,100	学校教育施設整備事業債 (緊急防災・減災事業)
8. 過疎対策事業債	267,400	402,500	△135,100	1. 過疎対策事業債	267,400	過疎対策事業債
○. 災害復旧債	0	6,100	△6,100			廃目
○. 緊急防災・減災事業債	0	6,400	△6,400			廃目
計	609,600	446,400	163,200			

一 般 会 計 歳 出

3 歳 出

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	86,990	88,003	△1,013			26	86,964	1. 報 酬	36,690	議員報酬 (11人) 34,128 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人) 2,562
								2. 給 料	9,220	一般職給 (2人)
								3. 職員手当等	18,821	扶養手当 606 通勤手当 24 時間外勤務手当 46 管理職手当 556 期末手当 2,207 期末手当 (議員) 11,448 期末手当 (会計年度任用職員) 535 勤勉手当 1,750 勤勉手当 (会計年度任用職員) 450 退職手当組合負担金 1,199

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4. 共済費	11,908	共済組合負担金	2,890
										共済組合負担金(議員)	8,184
										共済組合負担金(会計年度任用職員)	244
										共済組合事務費	23
										共済組合事務費(議員)	165
										共済組合事務費(会計年度任用職員)	5
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員)	52
										社会保険料(その他・会計年度任用職員)	345
								7. 報償費	422	議会だより懸賞金	20
										研修会講師謝金	402
								8. 旅費	2,876	費用弁償	1,320
										普通旅費	656
										研究調査旅費	900
								9. 交際費	250	交際費	

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	2,054	消耗品費	765
										燃料費	30
										食糧費	46
										印刷製本費	943
										修繕料	270
								11. 役務費	352	通信運搬費	274
										手数料	78
								12. 委託料	779	会議録反訳委託料	669
										ペーパーレス会議システム講習会委託料	110
								13. 使用料及び賃借料	2,490	コピー機リース料	192
										ペーパーレス会議システム利用料	2,298
								18. 負担金補助及び交付金	1,128	佐賀県町村議会議長会負担金	810
										佐賀西部政経セミナー負担金	60
										議員公務災害補償組合負担金	36
										市町村アカデミー参加負担金	30
										杵藤地区町村議会議長会負担金	192
計	86,990	88,003	△1,013			26	86,964				

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	401,369	373,735	27,634	1,029		8,412	391,928	1. 報酬	2,427	特別職報酬等審議会委員報酬 (7人) 28 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 (5人) 52 固定資産評価審査委員会委員報酬 (3人) 24 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人) 2,323
								2. 給料	142,999	一般職給 (32人) 124,458 再任用職給 (1人) 1,657 特別職給 (2人) 16,884
								3. 職員手当等	117,370	扶養手当 5,082 住居手当 1,296 通勤手当 1,680 通勤手当 (再任用職員) 51 通勤手当 (特別職) 51 時間外勤務手当 6,154

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									時間外勤務手当（再任用職員）	19
									宿日直手当	22
									管理職員特別勤務手当	225
									管理職手当	2,267
									期末手当	28,729
									期末手当（再任用職員）	197
									期末手当（特別職）	5,664
									期末手当（会計年度任用職員）	462
									勤勉手当	23,278
									勤勉手当（再任用職員）	142
									勤勉手当（会計年度任用職員）	389
									児童手当	19,590
									退職手当組合負担金	17,006
									退職手当組合負担金（特別職）	5,066

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4. 共済費	48,999	共済組合負担金	39,607
										共済組合負担金(再任用職員)	137
										共済組合負担金(特別職)	797
										共済組合負担金(会計年度任用職員)	206
										共済組合事務費	378
										共済組合事務費(再任用職員)	5
										共済組合事務費(特別職)	23
										共済組合事務費(会計年度任用職員)	5
										共済追加費用	5,309
										公務災害補償基金負担金	1,651
										社会保険料(雇用保険料・再任用職員)	29
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員)	348
										社会保険料(その他・再任用職員)	195
										社会保険料(その他・会計年度任用職員)	309

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								7. 報償費	169	法律相談報償金	33
										職員企画提案報償金	30
										退職区長記念品代	100
										職員採用試験官謝礼	6
								8. 旅費	2,134	費用弁償	124
										普通旅費	977
										研修旅費	1,033
								9. 交際費	360	交際費	
								10. 需用費	21,248	消耗品費	3,118
										燃料費	414
										食糧費	120
										印刷製本費	110
										光熱水費	14,436
										修繕料	3,050

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 役務費	6,564	通信運搬費	6,155
										手数料	281
										自動車損害保険料	66
										その他保険料	62
								12. 委託料	48,465	職員健診委託料	3,209
										職員採用試験委託料	69
										職員研修委託料	685
										人事評価制度運用支援業務委託料	1,815
										地区行政事務委託料	24,677
										マイクロバス運転業務委託料	1,925
										行政手続整備支援事業委託料	517
										防犯カメラ機器保守委託料	1,028
										庁舎維持管理委託料	7,827
										庁舎警備等業務委託料	6,713

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 使用料及び賃借料	3,928	車両借上料	148
										道路通行料	60
										車両リース料	1,546
										防犯カメラ電柱添架料	40
										郵便料金計器リース料	818
										NHK受信料	133
										トイレ消臭器等リース料	1,160
										ケーブルテレビ利用料	23
								17. 備品購入費	380	総務事務用備品	
								18. 負担金補助及び交付金	6,243	武雄人権擁護委員協議会負担金	19
										鹿島地区安全運転管理者協議会負担金	12
										全国町村会総合賠償補償等保険負担金	730
										佐賀西部政経セミナー負担金	60
										事務協議会負担金	80
										北方領土返還要求佐賀県民会議負担金	5
										社会保険協会負担金	7

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										パソコン研修参加負担金	58
										非常勤職員公務災害補償等組合負担金	321
										佐賀県公平委員会負担金	12
										市町村アカデミー等負担金	90
										オイスカ産業開発協力負担金	40
										新採職員研修負担金	24
										鹿島地区防犯協会運営負担金	517
										佐賀西部町長会負担金	217
										平和首長会議負担金	2
										佐賀県行政不服審査会負担金	29
										佐賀県市町村職員組合負担金	89
										自治体委託業務等災害補償保険負担金	371
										水道技術管理者資格取得講習会負担金	260
										防犯灯設置費補助金	400
										犯罪被害者等見舞金	400
										空き家等の適正管理推進費補助金	2,500
								26. 公課費	83	自動車重量税	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 福利厚生費	197	292	△95				197	8. 旅 費	78	普通旅費	
								10. 需用費	119	消耗品費	
3. 文書広報費	16,175	16,405	△230	347		350	15,478	10. 需用費	7,558	消耗品費	2,903
										燃 料 費	35
										印刷製本費	4,620
								11. 役 務 費	90	通信運搬費	
								12. 委 託 料	6,223	町報作成業務委託料	5,225
										C A T V 番組制作委託料	555
ホームページシステム保守委託料	443										
13. 使用料及び賃借料	2,289	コピー機リース料	389								
		新聞記事使用料	198								
		法制執務支援システム使用料	634								
		自治体実務解説サービス使用料	1,068								
18. 負担金補助及び交付金	15	日本広報協会負担金									

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 企画財政管理費	814,519	890,633	△76,114	1,096		672,605	140,818	1. 報酬	6,937	振興計画審議会委員報酬(14人) 112 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・2人) 5,085 地域おこし協力隊員報酬(会計年度任用職員・1人) 1,740
								3. 職員手当等	1,943	期末手当(会計年度任用職員) 1,055 勤勉手当(会計年度任用職員) 888
								4. 共済費	1,571	共済組合負担金(会計年度任用職員) 567 共済組合事務費(会計年度任用職員) 13 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 132 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 859

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								7. 報償費	300,629	総合戦略推進委員会委員報償金 44
										地域日本語教育コーディネーター謝金 46
										第6次太良町総合計画スタートアップ企画賞品代 39
										ふるさと応援寄附金謝礼 300,000
										ふるさと応援寄附金広告謝礼 500
								8. 旅費	991	費用弁償 223
										普通旅費 768
								10. 需用費	11,746	消耗品費 7,352
										燃料費 85
										印刷製本費 2,915
										光熱水費 144
										修繕料 1,250
								11. 役務費	163,406	通信運搬費 142,894
										手数料 20,512

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	259,809	第6次太良町総合計画策定業務委託料 4,888
										イントラネット設備保守委託料 9,643
										情報セキュリティポリシー運用支援業務委託料 215
										ネットワーク機器更新業務委託料 10,236
										D X推進・業務最適化支援業務委託料 2,149
										I T資産管理・セキュリティ運用管理システム導入業務委託料 7,925
										公会計財務書類作成支援業務委託料 3,721
										インターネット広告委託料 112,802
										ワনストップ特例申請受付業務委託料 8,069
										封入封かん機保守委託料 118
										ふるさと応援寄附金事業支援業務委託料 44,550
										地域交通(タクシー)利用助成事業委託料 4,224
										交通系I Cカード作製業務委託料 847
										コミュニティバス運行業務委託料 22,000
										多良駅多良岳口清掃業務委託料 268

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									タクシー運行业務委託料 23,480	
									地域おこし協力隊導入支援業務委託料 4,300	
									ごみ特別収集処分等業務委託料 264	
									耐震診断業務委託料 110	
								13. 使用料及び賃借料 6,577	サイン設置借地料 136	
									イントラネット施設電柱添架料 94	
									第五次L G W A N接続サービス利用料 441	
									オンラインストレージ利用料 40	
									ビジネスチャットツール利用料 2,294	
									A I 音声認識文字起こしサービス利用料 700	
									L I N E行政サービス利用料 1,162	
									D Xスキル診断サービス利用料 514	
									コピー機リース料 39	
									封入封かん機リース料 960	
									車両リース料 197	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								16. 公有財産購入費	1,000	土地購入費	719
										家屋購入費	281
								17. 備品購入費	1,660	情報化推進事業用備品	1,330
										コミュニティバス運行用備品	130
										多文化共生推進用備品	200
								18. 負担金補助及び交付金	58,250	地域活性化センター負担金	70
										九州佐賀国際空港活性化推進協議会負担金	20
										佐賀県過疎地域協議会負担金	228
										鹿島・太良広域連携SDGs推進協議会負担金	1,810
										有明海沿岸地域振興会議負担金	40
										杵藤地区広域市町村圏組合負担金(総務費)	6,178
										佐賀県公共ネットワーク運用管理費負担金	3,181
										佐賀県高度情報化推進協議会負担金	26

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										佐賀県情報セキュリティクラウド運用管理費負担金 2,265 地域公共交通活性化協議会負担金 1,780 鹿島市デマンドタクシー利用負担金 32 地域づくり事業費補助金 2,400 地域再生推進補助金 1,000 22世紀に残す佐賀県遺産支援事業費補助金 220 生活交通路線維持費補助金 28,000 地域おこし協力隊員活動費等補助金 3,000 移住定住促進事業補助金 8,000
5. 電子計算費	142,382	173,518	△31,136			73,814	68,568	8. 旅費	6	普通旅費
								10. 需用費	972	消耗品費 668 燃料費 4 修繕料 300
								11. 役務費	105	通信運搬費

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	82,088	電算システム改修委託料 1,432 機器等保守委託料 3,676 電算システム標準化移行対応業務委託料 58,646 ガバメントクラウド管理委託料 5,453 水道料金・企業会計システム導入業務委託料 12,881
								13. 使用料及び賃借料	56,030	電算システムリース料 6,127 口座振替伝送サービス料 146 ASPサービス利用料 25,743 自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料 100 ガバメントクラウド利用料 23,914
								17. 備品購入費	1,070	電算用備品
								18. 負担金補助及び交付金	2,111	中間サーバプラットフォーム交付金

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
6. 会計管理費	6,078	6,369	△291				6,078	8. 旅費	5	普通旅費	
								10. 需用費	797	消耗品費	205
										印刷製本費	592
								11. 役務費	4,880	通信運搬費	220
手数料	4,660										
7. 財産管理費	11,945	6,102	5,843				11,945	8. 旅費	6	普通旅費	
								10. 需用費	145	消耗品費	40
										燃料費	21
										光熱水費	34
										修繕料	50
11. 役務費	5,112	通信運搬費	8								
		手数料	76								
		自動車損害保険料	1,629								
		火災保険料	3,399								

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	6,652	草払清掃等業務委託料 1,482 公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託料 5,170
								15. 原材料費	30	維持補修用材料
8. 支所管理費	10,074	9,351	723			66	10,008	1. 報酬	2,347	行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人)
								3. 職員手当等	905	期末手当(会計年度任用職員) 491 勤勉手当(会計年度任用職員) 414
								4. 共済費	590	共済組合負担金(会計年度任用職員) 222 共済組合事務費(会計年度任用職員) 5 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 48 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 315
								8. 旅費	69	費用弁償 54 普通旅費 15

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	1,871	消耗品費	337
										燃料費	30
										光熱水費	894
										修繕料	610
								11. 役務費	325	通信運搬費	282
										手数料	13
										その他保険料	30
								12. 委託料	3,905	支所維持管理委託料	495
										支所警備等業務委託料	3,410
								13. 使用料及び賃借料	54	NHK受信料	13
										コピー機リース料	18
										ケーブルテレビ利用料	23
								18. 負担金補助及び交付金	8	防火管理者講習負担金	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
9. 交通安全対策費	17,030	9,688	7,342			14,008	3,022	7. 報償費	69	交通安全指導員退職記念品代	60
										交通安全標語記念品代	9
								8. 旅費	16	費用弁償	10
										普通旅費	6
								10. 需用費	1,201	消耗品費	678
										燃料費	18
										食糧費	5
										修繕料	500
		11. 役務費	98	通信運搬費	40						
				手数料	8						
				その他保険料	50						
				12. 委託料	1,620	交通安全指導業務委託料					
				14. 工事請負費	14,000	交通安全施設整備事業					
				18. 負担金補助及び交付金	26	鹿島地区自転車安全教育推進委員会負担金					

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
10. 財政調整基金費	6,700	2,000	4,700			6,700		24. 積立金	6,700	財政調整基金利子積立金
11. 減債基金費	7,991	2,057	5,934			7,991		24. 積立金	7,991	減債基金利子積立金
12. 下水道等事業基金費	1,326	300	1,026			1,326		24. 積立金	1,326	下水道等事業基金利子積立金
13. 地域づくり事業基金費	2,018	464	1,554			2,018		24. 積立金	2,018	地域づくり事業基金利子積立金
14. スポーツ・文化振興基金費	171	45	126			171		24. 積立金	171	スポーツ・文化振興基金利子積立金
15. 公共施設整備基金費	4,011	919	3,092			4,011		24. 積立金	4,011	公共施設整備基金利子積立金
16. ふるさと応援寄附金基金費	1,000,000	1,000,000	0			1,000,000		24. 積立金	1,000,000	ふるさと応援寄附金基金積立金
17. 山林育成基金費	663	150	513			663		24. 積立金	663	山林育成基金利子積立金
18. 森林環境譲与税基金費	13,000	14,000	△1,000				13,000	24. 積立金	13,000	森林環境譲与税基金積立金
計	2,455,649	2,506,028	△50,379	2,472		1,792,135	661,042			

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 税務総務費	60,417	55,198	5,219	2,600		53	57,764	1. 報酬	5,119	行政事務職員報酬(会計年度任用職員・2人)	
								2. 給料	24,792	一般職給(6人)	
								3. 職員手当等	20,055	扶養手当	1,332
										住居手当	234
										通勤手当	334
										時間外勤務手当	1,995
										管理職手当	556
										期末手当	5,781
										期末手当(会計年度任用職員)	1,070
										勤勉手当	4,630
										勤勉手当(会計年度任用職員)	900
										退職手当組合負担金	3,223

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	9,817	共済組合負担金 8,484
										共済組合負担金(会計年度任用職員) 460
										共済組合事務費 67
										共済組合事務費(会計年度任用職員) 10
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 106
										社会保険料(その他・会計年度任用職員) 690
								8. 旅費	174	費用弁償
								17. 備品購入費	400	税務事務用備品
								18. 負担金補助及び交付金	60	武雄地区税務連絡協議会負担金 30
										資産評価システム研究センター負担金 30

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 賦課徴収費	46,303	49,625	△3,322	8,323		267	37,713	7. 報償費	5,230	納税組合奨励金・納税表彰金	
								8. 旅費	175	普通旅費	
								10. 需用費	3,480	消耗品費	1,179
										燃料費	42
										印刷製本費	2,159
										修繕料	100
11. 役務費	5,982	通信運搬費	5,578								
		手数料	404								
12. 委託料	24,188	固定資産評価支援業務委託料	13,218								
		給与支払報告書パンチ委託料	631								
		国土調査修正登記委託料	2,000								
		不動産鑑定評価委託料	807								
		機器等保守委託料	847								
		地方税電子申告支援サービス更新業務委託料	2,057								

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									航空写真背景図データ作成業務委託料 385	
									電算システム改修委託料 4,012	
									家屋評価システムライセンス追加設定業務委託料 231	
								13. 使用料及び賃借料 2,038	コピー機リース料 10	
									固定資産システム利用料 1,329	
									電子書籍利用料 699	
								18. 負担金補助及び交付金 1,610	地方税電子化協議会負担金 1,315	
									軽自動車客体異動調査事務費負担金 80	
									税務事務研修会負担金 65	
									軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 150	
								22. 償還金利子及び割引料 3,600	町税過誤納払戻金 3,500	
									還付加算金 100	
計	106,720	104,823	1,897	10,923		320	95,477			

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 戸籍住民基本台帳費	53,348	63,888	△10,540	2,711		4,352	46,285	1. 報酬	2,549	個人番号カード交付事務職員報酬(会計年度任用職員・1人)	
								2. 給料	5,281	一般職給(2人)	
								3. 職員手当等	4,085	住居手当	282
										時間外勤務手当	99
										期末手当	1,103
										期末手当(会計年度任用職員)	535
										勤勉手当	929
										勤勉手当(会計年度任用職員)	450
								4. 共済費	2,109	共済組合負担金	1,440
										共済組合負担金(会計年度任用職員)	244
共済組合事務費	23										
共済組合事務費(会計年度任用職員)	5										
社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員)	52										
		社会保険料(その他・会計年度任用職員)	345								

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8. 旅 費	65	費用弁償	24
										普通旅費	41
								10. 需用費	921	消耗品費	693
										燃 料 費	15
										印刷製本費	123
										修 繕 料	90
								11. 役 務 費	235	通信運搬費	
								12. 委 託 料	18,207	戸籍総合システム機器等保守委託料	3,654
										ガバメントクラウド運用補助委託料	3,485
										戸籍総合システム改修委託料	6,412
										住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	4,656

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	19,188	コンビニ交付システム運用利用料 3,644 戸籍・戸籍附票システム標準化利用料 7,869 戸籍総合システム利用料 5,075 キャッシュレス端末利用料 33 住民基本台帳ネットワークシステムリース料 2,431 マイナンバーカード管理システム利用料 136
								18. 負担金補助及び交付金	708	証明書等自動交付サービス運営負担金 691 佐賀県戸籍事務協議会負担金 17
計	53,348	63,888	△10,540	2,711		4,352	46,285			

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 選挙管理委員会費	445	454	△9				445	1. 報酬	318	選挙管理委員会委員報酬 (4人)	
								8. 旅費	11	費用弁償 普通旅費	6 5
								10. 需用費	113	消耗品費 燃料費	109 4
								11. 役務費	3	通信運搬費	
2. 選挙啓発費	50	50	0				50	8. 旅費	5	費用弁償 普通旅費	3 2
								10. 需用費	5	消耗品費	
								12. 委託料	40	明るい選挙推進協議会事務委託料	
8. 町長選挙費	10,226	0	10,226			4	10,222	1. 報酬	986	投票管理者等報酬 (38人) 行政事務職員報酬 (会計年度任用職員・1人)	419 567
								3. 職員手当等	3,509	時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当	3,446 63

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	89	共済組合負担金(会計年度任用職員) 33 共済組合事務費(会計年度任用職員) 1 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 9 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 46
								8. 旅費	20	費用弁償
								10. 需用費	2,666	消耗品費 693 燃料費 130 食糧費 128 印刷製本費 1,715
								11. 役務費	1,311	通信運搬費 896 手数料 415
								12. 委託料	376	不在者投票事務等委託料
								13. 使用料及び賃借料	1,269	投票所等借上料

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
13. 知事選挙費	7,465	0	7,465	6,718		7	740	1. 報酬	1,543	投票管理者等報酬(74人) 834 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人) 709
								3. 職員手当等	3,449	時間外勤務手当 3,350 管理職員特別勤務手当 99
								4. 共済費	117	共済組合負担金(会計年度任用職員) 43 共済組合事務費(会計年度任用職員) 1 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 13 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 60
								8. 旅費	31	費用弁償 23 普通旅費 8
								10. 需用費	1,014	消耗品費 726 燃料費 7 食糧費 218 印刷製本費 63

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 役務費	1,251	通信運搬費	836
										手数料	415
								13. 使用料及び賃借料	60	投票所等借上料	
14. 県議会議員選挙費	3,888	0	3,888	3,713		3	172	1. 報酬	595	投票管理者等報酬(12人)	139
										行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人)	456
								3. 職員手当等	1,068	時間外勤務手当	1,050
										管理職員特別勤務手当	18
								4. 共済費	48	共済組合負担金(会計年度任用職員)	17
										共済組合事務費(会計年度任用職員)	1
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員)	7
										社会保険料(その他・会計年度任用職員)	23
								8. 旅費	21	費用弁償	13
										普通旅費	8

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	834	消耗品費	726
										燃料費	7
										食糧費	38
										印刷製本費	63
								11. 役務費	1,322	通信運搬費	907
										手数料	415
○. 参議院議員 選挙費	0	11,993	△11,993							廃目	
計	22,074	12,497	9,577	10,431		14	11,629				

(款) 2. 総務費 (項) 5. 統計調査費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 統計調査総務費	11	16	△5	1			10	8. 旅 費	4	普通旅費	
								10. 需用費	2	消耗品費	
								18. 負担金補助及び交付金	5	佐賀県統計協会負担金	
2. 基幹統計調査費	571	4,998	△4,427	552			19	1. 報 酬	280	経済センサス調査員報酬 (4人)	
								3. 職員手当等	60	時間外勤務手当	
								8. 旅 費	3	普通旅費	
								10. 需用費	177	消耗品費	172
										燃 料 費	4
		食 糧 費	1								
		11. 役 務 費	51	通信運搬費							
計	582	5,014	△4,432	553			29				

(款) 2. 総務費 (項) 6. 監査委員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 監査委員費	1,110	1,240	△130				1,110	1. 報酬	680	監査委員報酬(2人)	
								8. 旅費	202	費用弁償 普通旅費	194 8
								10. 需用費	97	消耗品費 燃料費	86 11
								11. 役務費	7	通信運搬費	
								18. 負担金補助及び交付金	124	佐賀県町村監査委員協議会負担金 NOMA行政管理講座負担金 町村監査委員全国研修会負担金	40 80 4
計	1,110	1,240	△130				1,110				

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総務費	188,870	199,467	△10,597	47,030		4,926	136,914	1. 報酬	64	人権施策推進審議会委員報酬 (8人)	
								2. 給料	37,928	一般職給 (11人)	
								3. 職員手当等	23,577	扶養手当	624
										住居手当	408
										通勤手当	331
										時間外勤務手当	1,684
										管理職手当	556
										期末手当	8,228
										勤勉手当	6,814
								4. 共済費	11,119	共済組合負担金	10,996
共済組合事務費	123										
7. 報償費	104	読経料	20								
		人権教育講師謝金	12								
		避難行動要支援者連絡協議会委員報償金	72								

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	210	費用弁償 12 普通旅費 198
								10. 需用費	642	消耗品費 512 燃 料 費 25 食 糧 費 5 修 繕 料 100
								11. 役 務 費	339	通信運搬費 174 広 告 料 15 手 数 料 115 その他保険料 35
								12. 委 託 料	2,445	大浦7.8災害慰霊塔建立地植栽管理業務委託料 87 遺体搬送等委託料 237 災害時要援護者避難支援システム保守委託料 251 災害時要援護者避難支援システム改修委託料 1,870

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	32,453	佐賀県更生保護協会負担金 55
										佐賀県BBS連盟負担金 5
										杵藤地区福祉有償運送運営協議会負担金 33
										鹿島地区保護司会負担金 27
										佐賀県部落開放推進協議会負担金 24
										佐賀県部落史調査研究負担金 76
										社会福祉協議会事務費補助金 22,364
										社会福祉協議会育成事業費補助金 418
										結婚祝金 3,600
										民生児童委員活動費補助金 3,350
										地区民生委員活動費補助金 643
										地域福祉基金事業費補助金 1,500
										福祉団体等支援事業費補助金 358

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 扶助費	240	緊急一時保護費 90 災害見舞金 150
								27. 繰出金	79,749	国民健康保険特別会計繰出金（保険基盤安定・保険税軽減分） 36,810 国民健康保険特別会計繰出金（保険基盤安定・保険者支援分） 22,089 国民健康保険特別会計繰出金（事務費等） 9,414 国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援事業） 10,456 国民健康保険特別会計繰出金（産前産後保険税負担金） 220 国民健康保険特別会計繰出金（未就学児均等割保険税負担金） 760
2. 老人福祉総務費	489,575	470,474	19,101	49,471		4,725	435,379	7. 報償費	152	高齢者福祉計画策定委員会委員報償金 96 老人ホーム入所判定委員会委員報償金 56
								8. 旅費	46	普通旅費
								10. 需用費	342	消耗品費 78 燃料費 11 印刷製本費 253

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	762	通信運搬費
								12. 委託料	27,633	敬老祝金換金業務委託料 10,818 高齢者福祉計画策定業務委託料 3,080 生きがい対応型デイサービス事業委託料 12,716 外出支援サービス事業委託料 527 生活管理指導員派遣事業委託料 92 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料 400
								13. 使用料及び賃借料	370	緊急通報装置レンタル料 142 移送サービス用車両リース料 228
								18. 負担金補助及び交付金	371,485	杵藤地区広域市町村圏組合負担金（介護保険費） 211,605 杵藤地区広域市町村圏組合負担金（重層的支援体制整備事業費） 1,354 市町療養給付費（定率）負担金 150,810 成年後見制度中核機関運営事業費負担金 970

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									高齢者世帯エアコン購入費補助金 2,250	
									介護職員等就職支援補助金 1,500	
									老人クラブ活動助成事業費補助金 1,591	
									社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金 1,405	
								19. 扶助費 13,560	老人ホーム入所措置費 9,528	
									紙おむつ等支給事業 1,440	
									家族介護慰労金 2,592	
								27. 繰出金 75,225	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費) 11,952	
									後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定負担金) 63,273	

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 心身障害者福祉総務費	399,817	391,727	8,090	282,762		20,927	96,128	1. 報酬	2,615	障害者総合相談窓口相談員報酬(会計年度任用職員・1人)	
								3. 職員手当等	998	期末手当(会計年度任用職員)	542
										勤勉手当(会計年度任用職員)	456
								4. 共済費	648	共済組合負担金(会計年度任用職員)	244
										共済組合事務費(会計年度任用職員)	5
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員)	53
										社会保険料(その他・会計年度任用職員)	346
								7. 報償費	160	障害者計画策定委員会委員報償金	
								8. 旅費	106	費用弁償	18
										普通旅費	88
								10. 需用費	694	消耗品費	364
燃料費	53										
印刷製本費	247										
修繕料	30										
11. 役務費	923	通信運搬費	321								
		手数料	602								

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	8,861	福祉タクシーチケット作成委託料 24 障害者計画等策定委託料 6,490 身体障害者短期保護事業委託料 59 意思疎通支援事業委託料 50 障害者等日中一時支援事業委託料 271 障害者等外出支援事業委託料 114 障害者等訪問入浴サービス事業委託料 1,853
								13. 使用料及び賃借料	660	障害福祉サービス請求審査システムレンタル料
								18. 負担金補助及び交付金	3,444	杵藤地区広域市町村圏組合負担金(障害者総合支援審査会費) 746 特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金 256 佐賀県相談支援ネットワーク協会負担金 5 医療的ケア児者を応援する市区町村長ネットワーク協会負担金 10 相談支援従事者研修負担金 15 手話奉仕員養成研修事業負担金 83

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									障害者社会参加推進事業費補助金 300 成年後見制度利用支援事業費補助金 1,038 重度障害者地域生活重点支援事業費補助金 105 障害児通所支援利用者補助金 886	
							19. 扶助費	380,708	福祉タクシー利用助成金 120 重度心身障害者医療費助成 21,000 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費 174 障害者等日常生活用具給付事業費 4,043 障害者自立支援給付費 298,539 補装具費支給事業費 2,000 障害児通所支援給付費 41,985 障害者自立支援医療費（育成医療） 238 障害者自立支援医療費（更生医療） 7,608 療養介護医療費 4,869 難聴児補聴器購入費助成事業費 132	

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 国民年金費	11,017	9,656	1,361	2,511			8,506	2. 給料	4,792	一般職給(1人)
								3. 職員手当等	3,360	扶養手当 156 住居手当 324 通勤手当 86 時間外勤務手当 97 期末手当 1,141 勤勉手当 933 退職手当組合負担金 623
								4. 共済費	1,539	共済組合負担金 1,527 共済組合事務費 12
								8. 旅費	6	普通旅費
								10. 需用費	85	消耗品費 79 燃料費 6
								11. 役務費	126	通信運搬費
								12. 委託料	1,109	国民年金システム改修委託料

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
6. 総合福祉保健センター管理費	62,074	40,014	22,060				62,074	10. 需用費	3,530	修繕料	
								11. 役員費	89	通信運搬費	66
										手数料	23
								12. 委託料	55,881	総合福祉保健センター指定管理委託料	41,088
										総合福祉保健センター維持管理委託料	1,470
										総合福祉保健センター外壁改修事業設計委託料	2,722
								14. 工事請負費	1,630	総合福祉保健センター東屋解体工事	
17. 備品購入費	320	総合福祉保健センター管理用備品									
18. 負担金補助及び交付金	624	総合福祉保健センター施設利用料軽減交付金									

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
7. 地域支援事業費	74,663	76,525	△1,862			48,490	26,173	1. 報酬	5,309	ケアマネージャー等報酬(会計年度任用職員・2人)	
								2. 給料	10,090	一般職給(2人)	7,881
										再任用職給(1人)	2,209
								3. 職員手当等	7,663	扶養手当	432
										通勤手当	171
										時間外勤務手当	248
										時間外勤務手当(再任用職員)	15
										期末手当	1,836
										期末手当(再任用職員)	263
										期末手当(会計年度任用職員)	1,094
勤勉手当	1,469										
勤勉手当(再任用職員)	189										
勤勉手当(会計年度任用職員)	921										
退職手当組合負担金	1,025										

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	4,205	共済組合負担金 2,399
										共済組合負担金(再任用職員) 176
										共済組合負担金(会計年度任用職員) 479
										共済組合事務費 23
										共済組合事務費(再任用職員) 5
										共済組合事務費(会計年度任用職員) 10
										社会保険料(雇用保険料・再任用職員) 39
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 108
										社会保険料(その他・再任用職員) 249
										社会保険料(その他・会計年度任用職員) 717
								7. 報償費	721	介護ロボット教室指導員報償金 240
										体力測定等補助員報償金 240
										地域包括支援センター運営委員報償金 32
										地域ケア会議アドバイザー謝金 209

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8. 旅 費	154	費用弁償	90
										普通旅費	64
								10. 需用費	629	消耗品費	545
										燃 料 費	84
								11. 役 務 費	644	通信運搬費	268
										手 数 料	376
								12. 委 託 料	42,331	訪問型サービス事業委託料	434
										介護予防普及啓発事業委託料	3,672
										地域介護予防活動支援事業委託料	260
										地域リハビリテーション活動支援事業委託料	401
										ケアプラン原案作成費支払業務委託料	2,880
										在宅高齢者総合相談業務委託料	240
										地域包括支援センターシステム保守委託料	424

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									高齢者虐待相談対応業務委託料 190	
									生活支援体制整備事業委託料 15,000	
									認知症地域支援・ケア向上事業委託料 2,330	
									認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業委託料 862	
									認知症サポーター等養成事業委託料 170	
									食の自立支援事業委託料 15,468	
								13. 使用料及び賃借料 1,667	介護ロボットリース料 575	
									地域包括支援センター機器リース料 629	
									地域包括支援センター車両リース料 370	
									地域包括支援センター複合機リース料 93	
								18. 負担金補助及び交付金 1,250	ケアマネージャー免許更新研修会等参加負担金 58	
									地域介護予防活動支援事業費補助金 520	
									成年後見制度利用支援事業費補助金 672	
計	1,226,016	1,187,863	38,153	381,774		79,068	765,174			

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉総務費	279,052	515,046	△235,994	106,078	35,000	22,099	115,875	1. 報酬	32,615	子ども・子育て会議委員報酬(10人) 120
										放課後児童健全育成事業指導員報酬(会計年度任用職員・10人) 25,626
										子育て支援相談員報酬(会計年度任用職員・1人) 2,489
										行政事務職員報酬(会計年度任用職員・2人) 4,380
								2. 給料	19,442	一般職給(5人)
								3. 職員手当等	24,416	扶養手当 804
										通勤手当 360
										時間外勤務手当 900
										管理職手当 556
										期末手当 4,423
										期末手当(会計年度任用職員) 6,117
										勤勉手当 3,580
										勤勉手当(会計年度任用職員) 5,148
										退職手当組合負担金 2,528

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	13,759	共済組合負担金 5,961 共済組合負担金(会計年度任用職員) 2,834 共済組合事務費 56 共済組合事務費(会計年度任用職員) 65 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 646 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 4,197
								7. 報償費	1,063	放課後児童クラブ補助員報償金 953 要保護児童対策協議会構成員報償金 110
								8. 旅費	712	費用弁償 678 普通旅費 34
								10. 需用費	2,481	消耗品費 646 燃料費 39 食糧費 108 光熱水費 1,638 修繕料 50

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	1,858	通信運搬費 546 手数料 1,128 その他保険料 184
								12. 委託料	5,027	木育キャラバン開催業務委託料 2,063 ウッドスタート事業委託料 1,318 子育て相互支援事業委託料 100 子育て短期支援事業委託料 340 地域活性化拠点施設維持管理委託料 1,206
								13. 使用料及び賃借料	304	放課後児童クラブ運営システム利用料
								14. 工事請負費	5,550	地域活性化拠点施設整備事業
								17. 備品購入費	350	児童福祉用備品 250 放課後児童クラブ用備品 100

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	144,243	病児保育事業市町負担金 123 チャイルドシート購入補助金 308 誕生祝金 5,250 保育所地域活動事業費補助金 1,200 保育所障害児保育推進事業費補助金 9,873 延長保育事業費補助金 4,200 保育所一時預かり事業費補助金 12,179 保育料無料化事業補助金 12,308 保育所等施設修理整備等事業費補助金 300 預かり保育事業費補助金 834 保育所等副食費助成金 5,130 就学前教育・保育施設整備交付金事業費補助金 88,029 保育環境改善等事業費補助金 1,029 保育体制強化事業費補助金 3,480
								19. 扶助費	27,232	子どもの医療費助成 27,072 児童虐待等家庭内暴力被害者一時保護費 160

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 児童福祉施設費	251	0	251				251	12. 委託料	251	児童福祉施設維持管理委託料
3. 児童措置費	524,412	540,187	△15,775	384,525			139,887	12. 委託料	94,877	保育所運営委託料
								18. 負担金補助及び交付金	281,863	施設型給付費負担金
								19. 扶助費	147,672	児童手当 乳児等支援給付費
4. 母子福祉費	10,656	5,047	5,609	3,076		3,500	4,080	11. 役務費	74	手数料
								12. 委託料	3,966	ひとり親家庭等医療システム改修委託料
								19. 扶助費	6,616	母子家庭等医療費助成
計	814,371	1,060,280	△245,909	493,679	35,000	25,599	260,093			

(款) 3. 民生費 (項) 3. 災害救助費

1. 災害救助費	2	2	0				2	10. 需用費	1	消耗品費
								19. 扶助費	1	災害復旧扶助
計	2	2	0				2			

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生総務費	87,157	91,567	△4,410	5,605		14,729	66,823	1. 報酬	2,445	健康づくり推進協議会委員報酬(8人) 32
										行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人) 2,413
								2. 給料	30,434	一般職給(8人)
								3. 職員手当等	20,901	扶養手当 840
										住居手当 324
										通勤手当 670
										時間外勤務手当 1,196
										管理職手当 556
										期末手当 6,835
										期末手当(会計年度任用職員) 499
										勤勉手当 5,604
										勤勉手当(会計年度任用職員) 420
										退職手当組合負担金 3,957

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	9,881	共済組合負担金 9,183
										共済組合負担金(会計年度任用職員) 213
										共済組合事務費 90
										共済組合事務費(会計年度任用職員) 5
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 51
										社会保険料(その他・会計年度任用職員) 339
								7. 報償費	1,975	母子保健事業従事者報償金 320
										食育推進事業等従事者報償金 108
										歯科保健指導謝金 19
										歯科保健事業従事者報償金 298
										日常生活圏域訪問員報償金 810
										高齢者保健事業講師謝金 40
										精神保健相談医師報償金 240
										母子保健推進員報償金 140
								8. 旅費	308	費用弁償 171
										普通旅費 137

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	1,681	消耗品費	996
										燃料費	49
										印刷製本費	214
										修繕料	410
										医薬材料費	12
								11. 役務費	928	通信運搬費	136
										手数料	377
										自動車損害保険料	31
										その他保険料	384
								12. 委託料	11,618	妊婦・乳児健康診査委託料	5,140
										1歳半・3歳半児健康診査委託料	468
										心理相談等委託料	120
										すこやか発達支援幼児指導委託料	120
										産婦健康診査委託料	350
										新生児聴覚スクリーニング検査委託料	175
										在宅当番医制事業委託料	3,198

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									歯科健診等委託料 856 自殺対策講演事業委託料 400 産後ケア委託料 791	
							13. 使用料及び賃借料	264	子育て支援アプリ情報配信サービス利用料	
							18. 負担金補助及び交付金	6,388	杵藤地区病院群輪番制負担金 274 救急医療情報システム運営費負担金 61 小児時間外診療事業費負担金 899 骨髄等移植推進事業費補助金 280 アピアランスケア支援事業費補助金 120 里帰り等妊婦健診受診費助成金 233 産婦健康診査受診費助成金 50 新生児聴覚スクリーニング検査費助成金 25 食生活改善推進事業運営補助金 435 フッ化物洗口事業費補助金 111 妊婦のための支援給付交付金 3,900	
							19. 扶助費	318	未熟児養育医療費	
							26. 公課費	16	自動車重量税	

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 予防費	74,807	89,842	△15,035	1,232		44,000	29,575	1. 報酬	200	予防接種健康被害調査委員会委員報酬(5人)	
								7. 報償費	1,377	保健推進員報償金	840
										保健推進員研修会講師謝金	20
										健康増進事業従事者報償金	473
										会場借上謝金	44
								8. 旅費	120	普通旅費	
10. 需用費	2,335	消耗品費	1,586								
		燃料費	63								
		印刷製本費	686								
11. 役務費	3,351	通信運搬費	2,825								
		手数料	526								

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	66,234	各種健（検）診委託料 17,610 定期予防接種委託料 45,760 任意予防接種委託料 883 健康管理システム改修委託料 124 結核健診（胸部レントゲン）委託料 1,857
								13. 使用料及び賃借料	138	健診業務用ソフトウェア使用料
								18. 負担金補助及び交付金	410	がん征圧運動負担金 10 予防接種費等助成金 400
								19. 扶助費	642	予防接種健康被害救済制度給付費
3. 病院費	273,545	220,520	53,025				273,545	27. 繰出金	273,545	町立太良病院事業会計繰出金（収益勘定） 163,525 町立太良病院事業会計繰出金（資本勘定） 110,020

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 環境衛生費	153,439	141,321	12,118	17,332		23,414	112,693	1. 報酬	2,556	行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人)
								2. 給料	9,835	一般職給(2人)
								3. 職員手当等	8,050	扶養手当 666
										通勤手当 51
										時間外勤務手当 84
										管理職手当 556
										期末手当 2,469
										期末手当(会計年度任用職員) 535
										勤勉手当 1,960
										勤勉手当(会計年度任用職員) 450
										退職手当組合負担金 1,279
								4. 共済費	3,781	共済組合負担金 3,112
										共済組合負担金(会計年度任用職員) 244
										共済組合事務費 23
										共済組合事務費(会計年度任用職員) 5
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 52
										社会保険料(その他・会計年度任用職員) 345

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8. 旅 費	48	費用弁償	24
										普通旅費	24
								10. 需用費	1,692	消耗品費	609
										燃 料 費	63
										修 繕 料	1,020
								11. 役 務 費	29	通信運搬費	21
										手 数 料	8
								12. 委 託 料	27,845	火葬場指定管理委託料	25,751
										火葬場維持管理委託料	2,094
								13. 使用料及 び賃借料	1,300	重機借上料	
								14. 工事請負 費	5,980	火葬場火葬炉整備事業	
								15. 原材料費	1,500	維持補修用材料	

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	40,933	佐賀県「ストップ温暖化」県民運動推進会議負担金 19
										佐賀県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 22
										小規模水道施設整備事業費補助金 10,592
										共同墓地災害復旧事業費補助金 500
										衛生害虫駆除費補助金 250
										SAGAゼロカーボン加速化事業補助金 4,100
										遠隔地火葬差額補助金 100
										家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 25,350
								27. 繰出金	49,890	簡易水道事業会計繰出金(収益勘定) 46,318
										簡易水道事業会計繰出金(資本勘定) 3,572

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 公害対策費	1,438	1,352	86				1,438	8. 旅 費	5	普通旅費
								12. 委 託 料	1,433	水質検査及び騒音・振動測定委託料
7. 野犬対策費	984	984	0			406	578	8. 旅 費	5	普通旅費
								10. 需 用 費	77	消耗品費
								11. 役 務 費	11	通信運搬費
								12. 委 託 料	91	犬捕獲器管理等委託料
								18. 負担金補助及び交付金	800	犬・猫不妊去勢手術費補助金
計	591,370	545,586	45,784	24,169		82,549	484,652			

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 塵芥処理費	240,840	245,509	△4,669			37,853	202,987	1. 報酬	2,556	行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人)
								3. 職員手当等	985	期末手当(会計年度任用職員) 535 勤勉手当(会計年度任用職員) 450
								4. 共済費	619	共済組合負担金(会計年度任用職員) 217 共済組合事務費(会計年度任用職員) 5 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 52 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 345
								8. 旅費	46	普通旅費
								10. 需用費	11,282	消耗品費 8,604 燃料費 42 光熱水費 696 修繕料 1,940
								11. 役務費	556	手数料

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	121,464	ごみ袋・ステッカー等販売委託料 800 容器包装再商品化委託料 71 リサイクルセンター維持管理委託料 103 使用済乾電池等処分委託料 535 ごみ収集運搬処分等業務委託料 119,955
								13. 使用料及び賃借料	80	電子書籍利用料
								18. 負担金補助及び交付金	103,252	佐賀県西部広域環境組合負担金 101,362 杵藤地区広域市町村圏組合負担金（ごみ処理センター費） 782 生ごみ処理容器設置費補助金 108 ごみ袋収集箱設置費補助金 1,000
2. し尿処理費	84,686	76,820	7,866				84,686	18. 負担金補助及び交付金	84,686	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金
計	325,526	322,329	3,197			37,853	287,673			

(款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 労働諸費	67	64	3				67	8. 旅 費	3	普通旅費
								18. 負担金補助及び交付金	64	鹿島藤津高等職業訓練校運営費補助金
計	67	64	3				67			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 農業委員会費	25,410	24,846	564	4,530		681	20,199	1. 報酬	7,968	農業委員会委員報酬 (19人) 5,427 行政事務職員報酬 (会計年度任用職員・1人) 2,541
								2. 給料	7,512	一般職給 (2人)
								3. 職員手当等	5,399	扶養手当 216 時間外勤務手当 88 期末手当 1,722 期末手当 (会計年度任用職員) 535 勤勉手当 1,411 勤勉手当 (会計年度任用職員) 450 退職手当組合負担金 977
								4. 共済費	2,814	共済組合負担金 2,145 共済組合負担金 (会計年度任用職員) 244 共済組合事務費 23 共済組合事務費 (会計年度任用職員) 5 社会保険料 (雇用保険料・会計年度任用職員) 52 社会保険料 (その他・会計年度任用職員) 345

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8. 旅 費	400	費用弁償	253
										普通旅費	147
								10. 需用費	502	消耗品費	435
										燃 料 費	17
										修 繕 料	50
								11. 役 務 費	651	通信運搬費	
								18. 負担金補助及び交付金	164	佐賀県農業会議負担金	144
										藤津農業指導者連絡協議会負担金	7
										佐賀県農業委員会職員協議会負担金	5
										全国農業委員会会長会議参加負担金	6
										佐賀県農業委員会女性協議会負担金	2

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 農業総務費	41,034	37,978	3,056				41,034	1. 報酬	900	生産組合長報酬 (57人)
								2. 給料	19,756	一般職給 (5人)
								3. 職員手当等	12,940	扶養手当 528
										住居手当 306
										通勤手当 158
										時間外勤務手当 559
										管理職手当 556
										期末手当 4,538
										勤勉手当 3,726
										退職手当組合負担金 2,569
								4. 共済費	6,071	共済組合負担金 6,015
										共済組合事務費 56
								8. 旅費	56	普通旅費
								10. 需用費	567	消耗品費 141
										燃料費 126
										修繕料 300

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	187	通信運搬費 120 手数料 31 自動車損害保険料 36
								18. 負担金補助及び交付金	517	藤津農業指導者連絡協議会負担金 17 多良岳オレンジ海道を活かす会運営費負担金 500
								26. 公課費	40	自動車重量税
3. 農業振興費	80,575	83,469	△2,894	41,439		20,326	18,810	1. 報酬	2,541	行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人)
								3. 職員手当等	985	期末手当(会計年度任用職員) 535 勤勉手当(会計年度任用職員) 450
								4. 共済費	646	共済組合負担金(会計年度任用職員) 244 共済組合事務費(会計年度任用職員) 5 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 52 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 345

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8. 旅 費	63	費用弁償	56
										普通旅費	7
								10. 需用費	1,417	消耗品費	544
										燃 料 費	53
										光熱水費	720
										修 繕 料	100
								11. 役 務 費	38	通信運搬費	24
										手 数 料	14
								12. 委 託 料	3,793	一般廃棄物（有害鳥獣）処理業務委託料	3,251
										有害鳥獣一時保管施設管理等委託料	465
										多面的機能支払交付金実施報告確認委託料	77
								18. 負担金補助及び交付金	71,075	藤津農業振興連絡協議会負担金	142
										鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	4,505
										佐賀県茶業技術協会負担金	3

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									猟友会負担金 63 J Aさがみどり地区トレーニングファーム運営協議会負担金 50 全国お茶まつり佐賀大会負担金 111 有害鳥獣駆除対策費補助金 6,705 有害鳥獣被害防止対策費補助金 8,250 狩猟免許取得支援事業費補助金 299 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金 15 経営所得安定対策等推進事業費補助金 300 親元就農給付金 5,040 経営発展支援事業費補助金 5,277 経営開始資金補助金 3,375 中山間地域等直接支払交付金 30,473 多面的機能支払交付金 6,467	
							26. 公課費	17	狩猟税	

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 特産地づくり推進費	175,883	97,623	78,260	144,888		30,600	395	8. 旅費	223	普通旅費
								18. 負担金補助及び交付金	175,660	ブランド率向上推進費補助金 900 果樹産地強化対策事業費補助金 275 さが園芸888整備支援事業費補助金 174,485
6. 畜産業費	9,728	10,309	△581	1,750		1,700	6,278	8. 旅費	89	普通旅費
								10. 需用費	1,640	消耗品費 1,587 燃料費 53
								18. 負担金補助及び交付金	7,999	鹿島藤津地区家畜自衛防疫協会負担金 50 J A さがみどり地区畜産共進会負担金 64 優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金 1,750 優良肉用牛素牛導入事業費補助金 400 和牛受精卵移植支援事業費補助金 1,880 牛異常産4種混合ワクチン予防接種事業費補助金 355 死亡獣畜処理対策事業費補助金 3,500

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
7. 農地費	154,099	161,054	△6,955	37,000	19,500	20,664	76,935	2. 給料	9,359	一般職給(2人)	7,150
										再任用職給(1人)	2,209
								3. 職員手当等	5,014	扶養手当	372
										通勤手当	48
										時間外勤務手当	141
										時間外勤務手当(再任用職員)	52
										期末手当	1,675
										期末手当(再任用職員)	263
										勤勉手当	1,344
										勤勉手当(再任用職員)	189
								4. 共済費	2,515	共済組合負担金	2,023
										共済組合負担金(再任用職員)	176
共済組合事務費	23										
共済組合事務費(再任用職員)	5										
社会保険料(雇用保険料・再任用職員)	39										
		社会保険料(その他・再任用職員)	249								

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	88	普通旅費
								10. 需用費	3,257	消耗品費 552 燃 料 費 105 光熱水費 940 修 繕 料 1,660
								11. 役 務 費	494	通信運搬費 478 手 数 料 16
								12. 委 託 料	36,173	広域農道維持管理委託料 15,160 広域農道橋梁等点検診断・計画策定業務委託料 11,600 農村公園維持管理委託料 760 農村公園指定管理委託料 786 活性化センター維持管理委託料 187 活性化センター指定管理委託料 680 防災重点農業用ため池廃止事業設計業務委託料 7,000

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	3,970	重機借上料
								14. 工事請負費	55,900	広域農道補修事業 52,000 広域農道整備事業 2,400 土地改良事業 1,500
								15. 原材料費	5,130	維持補修用材料
								17. 備品購入費	1,980	農地整備用備品 80 庁用車(建設課) 1,900
								18. 負担金補助及び交付金	30,219	県営畑かん対策協議会負担金 50 佐賀県土地改良事業団体連合会一般賦課金 18 佐賀県農業農村整備事業推進協議会負担金 137 農道台帳管理賦課金 46

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									佐賀県土地改良事業団体連合会特別賦課金 127	
									全国土地改良大会参加負担金 101	
									土地改良区運営費補助金 5,190	
									地域農業水利施設ストックマネジメント事業 費補助金 3,550	
									基幹水利施設等緊急補修事業費補助金 1,000	
									農地基盤整備事業費補助金 20,000	
計	486,729	415,279	71,450	229,607	19,500	73,971	163,651			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 林業総務費	14,541	14,523	18				14,541	2. 給料	7,123	一般職給(2人)
								3. 職員手当等	4,518	住居手当 324 通勤手当 136 時間外勤務手当 301 期末手当 1,537 勤勉手当 1,294 退職手当組合負担金 926
								4. 共済費	2,076	共済組合負担金 2,053 共済組合事務費 23
								8. 旅費	40	普通旅費
								10. 需用費	420	消耗品費 133 燃料費 87 修繕料 200
								11. 役務費	37	手数料 15 自動車損害保険料 22

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	302	佐賀南部林政協議会負担金 260
										佐賀県林業改良普及協会負担金 5
										佐賀県水源林造林協議会負担金 5
										伐木作業者安全衛生特別教育講習会負担金 32
								26. 公課費	25	自動車重量税
2. 林業振興費	16,466	27,071	△10,605	350		7,674	8,442	10. 需用費	71	消耗品費 50
										燃料費 21
								11. 役務費	710	通信運搬費 10
										手数料 700
								13. 使用料及び賃借料	385	森林クラウドシステム利用料
								18. 負担金補助及び交付金	15,300	民有林林業振興事業費等補助金 3,287
										国土保全森林整備事業費補助金 3,000
										森林作業道整備事業費補助金 284
										森林整備担い手育成基金助成事業費補助金 8,729

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 林業総合センター管理費	529	1,436	△907			1	528	10. 需用費	500	消耗品費	40
										修繕料	100
								12. 委託料	29	林業総合センター維持管理委託料	
4. 林道費	30,146	30,835	△689			2,100	28,046	8. 旅費	6	普通旅費	
								10. 需用費	110	消耗品費	40
										燃料費	70
								11. 役務費	6	通信運搬費	
								12. 委託料	12,981	林道維持管理委託料	10,817
										林道等堆積土除去・支障木伐採委託料	2,164
								13. 使用料及び賃借料	4,008	重機借上料	3,840
		積算システム使用料	168								
				14. 工事請負費	8,480	林道整備事業					
				15. 原材料費	3,720	維持補修用材料					
				18. 負担金補助及び交付金	835	佐賀県治山林道協会負担金					

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
5. 健康の森整備費	5,000	5,006	△6				5,000	10. 需用費	140	消耗品費	40
										修繕料	100
								11. 役務費	9	手数料	
								12. 委託料	4,851	健康の森公園指定管理委託料	4,725
										健康の森公園維持管理委託料	126
7. 町有林管理費	108,861	96,895	11,966	27,434		71,600	9,827	1. 報酬	40	山林運営委員会委員報酬(5人)	
								8. 旅費	15	普通旅費	
								10. 需用費	163	消耗品費	110
										燃料費	53
								11. 役務費	1,511	通信運搬費	4
		その他保険料	1,507								
								12. 委託料	100,328	町有林巡視委託料	575
										防火線整備委託料	430
										森林環境保全直接支援事業委託料	98,068
										多良岳200年の森整備事業委託料	1,083
										製図・設計機器等保守点検業務委託料	172

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	4	国有林内作業路敷地賃借料
								16. 公有財産購入費	6,800	官行造林購入費
計	175,543	175,766	△223	27,784		81,375	66,384			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 水産業総務費	62,353	70,662	△8,309	25		41,113	21,215	2. 給料	8,731	一般職給(2人)	7,074
										再任用職給(1人)	1,657
								3. 職員手当等	5,174	扶養手当	528
										住居手当	321
										通勤手当	86
										通勤手当(再任用職員)	24
										時間外勤務手当	31
										期末手当	1,639
										期末手当(再任用職員)	197
										勤勉手当	1,286
4. 共済費	2,513	共済組合負担金	2,123								
		共済組合負担金(再任用職員)	137								
		共済組合事務費	23								
		共済組合事務費(再任用職員)	5								
		社会保険料(雇用保険料・再任用職員)	30								
		社会保険料(その他・再任用職員)	195								

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	311	普通旅費
								10. 需用費	41	消耗品費 20 燃 料 費 21
								11. 役 務 費	10	通信運搬費
								18. 負担金補助及び交付金	8,175	全国市町村水産業振興対策協議会負担金 20 佐賀県有明海沿岸市町水産振興協議会負担金 52 佐賀県有明海栽培漁業推進協議会負担金 168 竹崎カキ生産振興協議会負担金 250 漁業推進対策事業費補助金 1,000 有害鳥駆除対策事業費補助金 380 漁業従事者事業継続支援給付金 5,040 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業費補助金 1,214 漁業被害対策特別資金利子補給補助金 51

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								27. 繰出金	37,398	漁業集落排水事業会計繰出金(収益勘定) 29,100 漁業集落排水事業会計繰出金(資本勘定) 8,298
2. 漁港建設費	53,080	3,805	49,275	2,475	38,300	1,596	10,709	8. 旅費	35	普通旅費
								10. 需用費	82	消耗品費 50 燃料費 32
								11. 役務費	10	通信運搬費
								12. 委託料	1,895	海岸漂着ごみ処理業務委託料 1,200 底質土調査業務委託料 695
								13. 使用料及び賃借料	2,000	重機借上料
								14. 工事請負費	48,260	漁港小規模事業 9,900 道越漁港臨港道路舗装事業 38,360
								15. 原材料費	500	維持補修用材料
								18. 負担金補助及び交付金	298	佐賀県漁港漁場協会負担金 113 漁港漁場大会参加負担金 185
計	115,433	74,467	40,966	2,500	38,300	42,709	31,924			

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 商工総務費	89,482	94,417	△4,935	30		50,024	39,428	1. 報酬	2,348	行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人)
								2. 給料	15,873	一般職給(4人)
								3. 職員手当等	11,992	扶養手当 648
										通勤手当 136
										時間外勤務手当 957
										管理職手当 556
										期末手当 3,733
										期末手当(会計年度任用職員) 473
										勤勉手当 3,027
										勤勉手当(会計年度任用職員) 398
										退職手当組合負担金 2,064
								4. 共済費	5,487	共済組合負担金 4,882
										共済組合負担金(会計年度任用職員) 196
										共済組合事務費 45
										共済組合事務費(会計年度任用職員) 5
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 48
										社会保険料(その他・会計年度任用職員) 311

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	39	費用弁償 29 普通旅費 10
								10. 需用費	159	消耗品費 78 燃 料 費 11 修 繕 料 70
								11. 役 務 費	48	通信運搬費
								18. 負担金補助及び交付金	3,536	佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金 826 さが県産品流通デザイン公社負担金 60 中小企業資金貸付保証料補給補助金 2,650
								20. 貸 付 金	50,000	中小企業融資預託貸付金

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
2. 商工業振興費	15,550	18,506	△2,956			600	14,950	8. 旅費	19	普通旅費		
								10. 需用費	20	消耗品費		
								18. 負担金補助及び交付金	15,511	中小企業勤労者福祉サービスセンター負担金 41 商工業振興補助金 14,870 販路開拓展示会・商談会出展支援補助金 600		
3. 観光費	122,932	107,798	15,134	1,000		17,180	104,752	7. 報償費	2,440	観光宣伝等協力謝金 24 白浜海水浴場監視員等報償金 2,140 竹崎城址展望台公園花壇用地借地謝礼 276		
										8. 旅費	1,162	費用弁償 28 普通旅費 1,134
												10. 需用費

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 役務費	1,305	通信運搬費	175
										広告料	627
										手数料	411
										その他保険料	92
								12. 委託料	23,384	海中鳥居維持管理委託料	679
										多良駅観光案内業務委託料	1,486
										白浜海水浴場維持管理委託料	2,785
										中山キャンプ場維持管理委託料	206
										中山キャンプ場指定管理委託料	2,725
										赤松橋公園維持管理委託料	106
										竹崎城址展望台公園指定管理委託料	3,403
										竹崎城址展望台公園維持管理委託料	532
										道の駅太良維持管理委託料	2,497
										観光案内所指定管理委託料	8,965

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 使用料及び賃借料	1,716	車両リース料	261
										重機借上料	290
										多良駅駅舎賃借料	20
										白浜海水浴場施設設備等借上料	231
										竹崎城址展望台公園駐車場用地借地料	322
										道の駅太良情報配信機器リース料	31
										道の駅太良防犯カメラリース料	551
										道路通行料	10
								14. 工事請負費	13,730	白浜海水浴場シャワー改修事業	8,800
										中山キャンプ場洗場改修事業	1,280
										道の駅太良改修事業	3,650
								15. 原材料費	210	維持補修用材料	
								18. 負担金補助及び交付金	73,075	佐賀県観光連盟負担金	102
										佐賀県観光連盟特別事業負担金	98
										肥前路南西部広域観光協議会負担金	140

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										佐賀県関係人口創出チャレンジ事業負担金 500
										観光事業研修負担金 30
										九州・沖縄「道の駅」連絡会負担金 50
										全国「道の駅」連絡会負担金 20
										全国「道の駅」研修会負担金 10
										観光振興補助金 31,380
										納涼夏まつり補助金 5,630
										観光客誘客事業補助金 30,000
										竹崎城址展望台公園イベント補助金 2,320
										街道がつなぐ多良岳広域観光地域づくり事業 費補助金 980
										道の駅太良環境整備事業費補助金 1,815
4. 企業誘致等 調査費	50	50	0				50	8. 旅 費	5	普通旅費
								18. 負担金補 助及び交 付金	45	佐賀県企業立地推進協議会負担金
計	228,014	220,771	7,243	1,030		67,804	159,180			

(款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	47,176	43,878	3,298			8,043	39,133	1. 報酬	5,200	登記事務員報酬(会計年度任用職員・1人) 2,659 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人) 2,541
								2. 給料	17,898	一般職給(5人)
								3. 職員手当等	13,314	扶養手当 588 住居手当 204 通勤手当 184 時間外勤務手当 172 管理職手当 556 期末手当 4,003 期末手当(会計年度任用職員) 1,095 勤勉手当 3,264 勤勉手当(会計年度任用職員) 921 退職手当組合負担金 2,327

(款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	6,161	共済組合負担金 5,161
										共済組合負担金(会計年度任用職員) 477
										共済組合事務費 56
										共済組合事務費(会計年度任用職員) 10
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 108
										社会保険料(その他・会計年度任用職員) 349
								8. 旅費	290	費用弁償 266
										普通旅費 24
								10. 需用費	984	消耗品費 608
										燃料費 126
										修繕料 250
								11. 役務費	147	通信運搬費 113
										手数料 16
										自動車損害保険料 18

(款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	1,282	製図・設計機器等保守点検業務委託料 381 法定外公共物管理システム保守点検業務委託料 165 法定外公共物管理システムデータベース更新業務委託料 736
								13. 使用料及び賃借料	487	図面コピー機リース料 52 単価データ使用料 435
								17. 備品購入費	1,330	土木管理用備品
								18. 負担金補助及び交付金	48	佐賀県建設技術協会負担金
								26. 公課費	35	自動車重量税
計	47,176	43,878	3,298			8,043	39,133			

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 道路橋梁総務費	37,573	40,751	△3,178			20	37,553	2. 給料	6,980	一般職給 (1人)	4,771
										再任用職給 (1人)	2,209
								3. 職員手当等	3,502	扶養手当	216
										時間外勤務手当	97
										時間外勤務手当 (再任用職員)	38
										期末手当	1,149
										期末手当 (再任用職員)	263
										勤勉手当	929
										勤勉手当 (再任用職員)	189
								4. 共済費	1,934	退職手当組合負担金	621
										共済組合負担金	1,453
										共済組合負担金 (再任用職員)	176
共済組合事務費	12										
共済組合事務費 (再任用職員)	5										
		社会保険料 (雇用保険料・再任用職員)	39								
		社会保険料 (その他・再任用職員)	249								

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	622	普通旅費
								10. 需用費	646	消耗品費 250 燃料費 136 光熱水費 110 修繕料 150
								11. 役務費	5	手数料
								12. 委託料	23,400	道路台帳補正委託料 2,500 ドライバー休憩所維持管理委託料 900 町道確定測量委託料 20,000
								18. 負担金補助及び交付金	484	九州国道協会負担金 30 佐賀県道路愛護協会負担金 39 国道207号改良促進期成同盟会負担金 27 有明海沿岸道路西部地区建設促進期成会負担金 246 有明海沿岸道路建設促進佐賀県期成会負担金 142

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 道路維持費	131,055	349,136	△218,081	6,650	35,300	66,000	23,105	10. 需用費	175	消耗品費	
								12. 委託料	29,580	町道法面伐採及び路肩清掃委託料	13,000
										町道愛路日委託料	3,000
										橋梁定期点検委託料	13,580
								13. 使用料及び賃借料	4,000	重機借上料	
14. 工事請負費	94,300	町道維持補修事業	59,000								
		町道舗装補修事業	35,300								
15. 原材料費	3,000	維持補修用材料									
3. 道路新設改良費	114,160	89,460	24,700		106,100		8,060	14. 工事請負費	106,160	町道新設改良事業	78,000
										辺地対策事業	28,160
								16. 公有財産購入費	3,000	土地購入費	
21. 補償補填及び賠償金	5,000	補償金									
計	282,788	479,347	△196,559	6,650	141,400	66,020	68,718				

(款) 8. 土木費 (項) 3. 河川費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 河川総務費	16,790	5,218	11,572			1,250	15,540	8. 旅 費	204	普通旅費
								14. 工事請負費	16,430	河川補修事業 11,430 急傾斜地崩壊防止事業 5,000
								18. 負担金補助及び交付金	156	佐賀県治水砂防・防災協会負担金
計	16,790	5,218	11,572			1,250	15,540			

(款) 8. 土木費 (項) 4. 港湾費

1. 港湾管理費	5,399	6,330	△931	30			5,369	8. 旅 費	242	普通旅費
								10. 需用費	10	消耗品費
								18. 負担金補助及び交付金	5,147	佐賀県港湾協会負担金 117 全国海岸協会負担金 30 県営港湾整備交付金事業負担金 5,000
計	5,399	6,330	△931	30			5,369			

(款) 8. 土木費 (項) 5. 住宅費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 住宅管理費	39,545	43,337	△3,792	4,900		34,210	435	8. 旅 費	10	普通旅費	
								10. 需用費	8,614	消耗品費	140
										光熱水費	1,809
										修繕料	6,665
								11. 役務費	556	手数料	
								12. 委託料	14,017	町営住宅維持管理委託料	3,354
										木造住宅等耐震診断派遣事業委託料	320
										畑田定住促進住宅指定管理委託料	9,858
										定住促進住宅維持管理委託料	485
								13. 使用料及び賃借料	437	ケーブルテレビ利用料	
								16. 公有財産購入費	14,487	畑田定住促進住宅購入費	
								18. 負担金補助及び交付金	1,424	防火管理者講習負担金	8
										耐震対策総合支援事業費補助金	1,416
計	39,545	43,337	△3,792	4,900		34,210	435				

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 常備消防費	155,791	158,958	△3,167				155,791	18. 負担金補助及び交付金	155,791	杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (消防費)
2. 非常備消防費	74,877	56,679	18,198		14,000	10,000	50,877	1. 報酬	23,007	消防団員報酬 (500人) 22,999 消防賞じゅつ金等審査委員会委員報酬 (2人) 8
								7. 報償費	13,251	年末警戒慰問金 390
										ラッパ隊訓練講師謝金 183
										消防団員退職報償金 10,000 消防団員退職功労金 2,000 消防団入退団式表彰記念品等 658 火災予防標語記念品代 9 県操法大会指導謝礼記念品代 11
8. 旅費	534	費用弁償 407 普通旅費 127								

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	7,258	消耗品費 2,789 燃料費 660 食糧費 1,331 印刷製本費 18 修繕料 2,460
								11. 役務費	301	通信運搬費 73 手数料 160 自動車損害保険料 68
								13. 使用料及び賃借料	252	水道使用料 52 重機借上料 200
								17. 備品購入費	17,400	消防車両等 15,180 消防団服等 250 消防団資機材等 1,970
								18. 負担金補助及び交付金	12,603	佐賀県消防協会負担金 79 消防学校入校負担金 35 杵藤地区消防協会負担金 115 防火防災訓練災害補償等共済負担金 8

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										消防会議参加負担金 16
										消防団員公務災害補償組合負担金 800
										消防団員福祉共済負担金 1,500
										消防団員等公務災害補償共済基金負担金(退職報償金掛金) 9,600
										消防団運営費交付金 450
								26. 公課費	271	自動車重量税
3. 消防施設費	9,310	4,408	4,902			3,000	6,310	10. 需用費	1,600	修繕料
								11. 役務費	330	火災保険料
								14. 工事請負費	3,000	消火栓設置事業
								15. 原材料費	1,740	消防施設整備用材料
								18. 負担金補助及び交付金	2,640	消防格納庫電灯料補助金 69
										消防施設整備費補助金 2,220
										消火栓ホース格納箱購入補助金 351

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 防災費	27,439	22,341	5,098	2,770		5,700	18,969	1. 報酬	240	国民保護協議会、防災会議委員報酬 (5人) 40 会計年度任用職員報酬 200
								3. 職員手当等	2,090	時間外勤務手当 2,000 管理職員特別勤務手当 90
								8. 旅費	293	費用弁償 17 普通旅費 276
								10. 需用費	3,509	消耗品費 1,046 燃料費 128 食糧費 624 光熱水費 301 修繕料 1,410
								11. 役務費	3,010	通信運搬費 1,873 手数料 204 その他保険料 933

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	10,802	防災設備保守等委託料 3,802 防災行政無線屋外子局支障木伐採業務委託料 200 防災ハザードマップ更新委託料 5,500 防災研修等委託料 1,300
								13. 使用料及び賃借料	1,919	防災行政無線等電波利用料 802 重機借上料 500 災害時宿泊施設等借上料 540 防災ハザードマップWEB版地図利用料 77
								15. 原材料費	150	防災対策用材料
								17. 備品購入費	360	防災拠点運営事業用備品
								18. 負担金補助及び交付金	5,066	佐賀県防災行政通信ネットワーク運用管理費負担金 1,710 佐賀県防災行政通信ネットワーク整備負担金 541 佐賀県水難救済会負担金 126

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									無線従事者養成講習会参加負担金 60	
									佐賀県防災航空隊負担金 1,433	
									防災拠点研修等参加負担金 1,196	
計	267,417	242,386	25,031	2,770	14,000	18,700	231,947			

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 教育委員会費	1,099	1,230	△131				1,099	1. 報酬	983	教育委員会委員報酬 (4人)	
								8. 旅費	29	費用弁償	
								10. 需用費	14	消耗品費	5
										燃料費	9
18. 負担金補助及び交付金	73	佐賀県市町教育委員会連合会負担金	63								
		西部地区市町教育委員会連合負担金	10								
2. 事務局費	106,420	100,976	5,444		12,000	500	93,920	1. 報酬	16,838	小中学校薬剤師報酬 (4人) 173 教育支援委員会委員報酬 (3人) 60 教育委員会評価委員報酬 (5人) 40 いじめ問題等発生防止支援委員会委員報酬 (6人) 60 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人) 2,541 心の教室相談員報酬(会計年度任用職員・1人) 2,692 学校地域連携コーディネーター報酬 (会計年度任用職員・1人) 2,541	

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									教育支援センター指導員報酬(会計年度任用職員・2人) 5,251	
									地域おこし協力隊員報酬(会計年度任用職員・1人) 3,480	
								2. 給料	27,255	一般職給(5人) 20,691
										特別職給(1人) 6,564
								3. 職員手当等	23,044	扶養手当 588
										住居手当 318
										通勤手当 195
										時間外勤務手当 760
										管理職手当 556
										期末手当 4,790
										期末手当(特別職) 2,202
										期末手当(会計年度任用職員) 2,741
										勤勉手当 3,927
										勤勉手当(会計年度任用職員) 2,307
										退職手当組合負担金 2,690
										退職手当組合負担金(特別職) 1,970

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	838	費用弁償 613 普通旅費 225
								10. 需用費	855	消耗品費 422 燃 料 費 133 修 繕 料 300
								11. 役 務 費	448	通信運搬費 216 手 数 料 110 その他保険料 122
								12. 委 託 料	22,822	学校 I C T 支援員配置等事業委託料 19,114 A L T 住宅跡地環境整備委託料 42 台湾交流事業委託料 3,666
								13. 使用料及 び賃借料	144	複合機リース料

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	710	佐賀県公立学校施設整備期成会負担金 6 佐賀県市町教育長連合会負担金 40 社会保険協会負担金 10 杵西・藤津地域教育長協議会負担金 20 佐賀県南西部地区小中学校結核対策委員会負担金 10 特別支援学校就学補助金 624
3. 育英資金費	41	41	0			1	40	1. 報酬	40	育英学生審査委員会委員報酬(5人)
								27. 繰出金	1	育英基金繰出金
4. 後継者育成費	108	108	0				108	18. 負担金補助及び交付金	108	佐賀県漁業研修推進協議会負担金 30 後継者育成給付金 78
計	107,668	102,355	5,313		12,000	501	95,167			

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	132,203	121,528	10,675		18,000	11,049	103,154	1. 報酬	37,953	校医・歯科校医報酬(4人) 861 学校司書補報酬(会計年度任用職員・2人) 5,099 学校業務員報酬(会計年度任用職員・2人) 4,734 特別支援教育支援員報酬(会計年度任用職員・9人) 21,876 アシスタントティーチャー報酬(会計年度任用職員・2人) 5,383
								3. 職員手当等	14,083	期末手当(会計年度任用職員) 7,647 勤勉手当(会計年度任用職員) 6,436
								4. 共済費	8,991	共済組合負担金(会計年度任用職員) 3,450 共済組合事務費(会計年度任用職員) 75 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 750 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 4,716
								7. 報償費	290	学校評議員謝金 72 卒業記念品等 218

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	607	費用弁償
								10. 需用費	15,038	消耗品費 3,700 燃 料 費 188 食 糧 費 45 印刷製本費 47 光熱水費 8,687 修 繕 料 2,300 医薬材料費 71
								11. 役 務 費	2,095	通信運搬費 995 手 数 料 1,100
								12. 委 託 料	38,811	健康診査委託料 1,178 機械警備委託料 1,980 学校施設維持管理委託料 4,249 小学校屋内・屋外運動場利用管理委託料 977 小学校屋内運動場空調設備整備事業設計業務委託料 30,157 小中学校新教育システムネットワーク機器設定変更業務委託料 270

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	2,773	事務機器等リース料 2,680 車両借上料 93
								14. 工事請負費	9,290	学校施設整備改修事業
								15. 原材料費	20	維持補修用材料
								17. 備品購入費	1,740	小学校管理用備品
								18. 負担金補助及び交付金	512	鹿島嬉野藤津地区教育研究会負担金 84 鹿島嬉野藤津地区校長会・教頭会負担金 56 鹿島・藤津地区学校保健会負担金 21 佐賀県特別支援学級設置学校長協会負担金 4 佐賀県へき地・小規模校教育振興会負担金 3 佐賀県難聴・言語障害研究協議会等負担金 14 佐賀県情緒障害教育研究会等負担金 5

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										佐賀県LD・ADHD等教育研究会負担金 5
										佐賀県公立小中学校事務研究会負担金 6
										佐賀県小中学校養護教諭研究会負担金 4
										佐賀県小中学校ICT研修会負担金 10
										日本スポーツ振興センター負担金 300
2. 教育振興費	47,176	24,858	22,318	13,314		19,700	14,162	7. 報償費	944	校内研究等講師謝金 24
										スクールカウンセラー謝金 920
								8. 旅費	98	費用弁償
								10. 需用費	8,221	消耗品費 7,971
										修繕料 250
								11. 役務費	120	手数料 100
										その他保険料 20
								12. 委託料	284	ICT機器整備委託料
								13. 使用料及び賃借料	6,605	心理アンケート利用料 264
										パソコン・サーバーリース料 6,341

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								17. 備品購入費	26,980	小学校教材備品 360 小学校高度情報教育用備品 26,620
								19. 扶助費	3,860	入学祝金 2,750 要保護及び準要保護児童援護費 722 特別支援教育就学奨励費 388
								21. 補償補填及び賠償金	64	補償金
計	179,379	146,386	32,993	13,314	18,000	30,749	117,316			

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明									
				特定財源			一般財源	区分	金額										
				国県支出金	地方債	その他													
1. 学校管理費	399,747	99,140	300,607	480	322,100	1,586	75,581	1. 報酬	23,272	校医・歯科校医報酬(4人)	861								
										学校司書補報酬(会計年度任用職員・2人)	4,891								
										学校業務員報酬(会計年度任用職員・2人)	5,082								
										特別支援教育支援員報酬(会計年度任用職員・4人)	7,310								
																		アシスタントティーチャー報酬(会計年度任用職員・2人)	5,128
																		3. 職員手当等	8,354
																		期末手当(会計年度任用職員)	4,536
										勤勉手当(会計年度任用職員)	3,818								
										4. 共済費	5,324								
										共済組合負担金(会計年度任用職員)	2,053								
										共済組合事務費(会計年度任用職員)	45								
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員)	458								
										社会保険料(その他・会計年度任用職員)	2,768								

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								7. 報償費	4,264	学校評議員謝金 72 部活動外部指導者謝金 1,980 部活動指導員報償金 2,016 卒業記念品等 196
								8. 旅費	901	費用弁償
								10. 需用費	11,993	消耗品費 2,300 燃料費 441 食糧費 10 印刷製本費 64 光熱水費 7,144 修繕料 2,000 医薬材料費 34
								11. 役務費	2,432	通信運搬費 952 手数料 580 その他保険料 900

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	23,937	健康診査委託料 934 機械警備委託料 1,954 学校施設維持管理委託料 3,961 中学校屋内・屋外運動場利用管理委託料 641 中学校屋内運動場空調設備整備事業監理業務委託料 16,177 小中学校新教育システムネットワーク機器設定変更業務委託料 270
								13. 使用料及び賃借料	3,146	事務機器等リース料 2,090 車両借上料 1,056
								14. 工事請負費	315,670	学校施設整備改修事業 1,500 中学校屋内運動場空調設備整備事業 314,170
								15. 原材料費	20	維持補修用材料
								17. 備品購入費	10	中学校管理用備品

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	424	鹿島嬉野藤津地区教育研究会負担金 90
										鹿島・藤津地区学校保健会負担金 14
										鹿島嬉野藤津地区校長会・教頭会負担金 56
										鹿島・嬉野・藤津地区中学校体育連盟負担金 65
										佐賀県特別支援学級設置学校長協会負担金 4
										佐賀県情緒障害教育研究会等負担金 5
										佐賀県公立小中学校事務研究会負担金 9
										佐賀県小中学校養護教諭研究会負担金 4
										佐賀県へき地・小規模校教育振興会負担金 3
										佐賀県LD・ADHD等教育研究会負担金 5
										佐賀県小中学校ICT研修会負担金 10
										日本スポーツ振興センター負担金 159

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 教育振興費	36,240	29,021	7,219	7,019		15,300	13,921	7. 報償費	50	校内研究等講師謝金
								10. 需用費	7,487	消耗品費 6,887 修繕料 600
								11. 役務費	100	手数料
								12. 委託料	256	I C T機器整備委託料
								13. 使用料及び賃借料	6,389	心理アンケート利用料 132 パソコン・サーバリース料 6,257
								17. 備品購入費	15,440	中学校教材備品 470 中学校高度情報教育用備品 14,970
								18. 負担金補助及び交付金	2,146	九州・全国大会出場補助金 1,000 英語検定料補助金 1,146
								19. 扶助費	4,327	卒業祝金 3,000 要保護及び準要保護生徒援護費 905 特別支援教育就学奨励費 422
								21. 補償補填及び賠償金	45	補償金
計	435,987	128,161	307,826	7,499	322,100	16,886	89,502			

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会教育総務費	62,044	72,025	△9,981			63	61,981	1. 報酬	3,764	社会教育委員等報酬(6人) 80 社会教育指導員報酬(会計年度任用職員・2人) 3,684
								2. 給料	26,906	一般職給(7人)
								3. 職員手当等	20,080	扶養手当 1,212 住居手当 324 通勤手当 48 時間外勤務手当 1,744 宿日直手当 119 管理職手当 556 期末手当 6,194 期末手当(会計年度任用職員) 753 勤勉手当 4,998 勤勉手当(会計年度任用職員) 634 退職手当組合負担金 3,498

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	36	通信運搬費
								12. 委託料	589	パソコン・スマホ教室業務委託料
								18. 負担金補助及び交付金	181	佐賀県・藤津地区社会教育委員連絡協議会負担金 46
										佐賀県人権・同和教育研究協議会負担金 40
										社会教育研究大会等参加負担金 21
										佐賀県人権・同和教育研究大会分科会参加負担金 12
										佐賀県公民館連合会負担金 7
										社会教育主事講習受講負担金 50
										九州地区公民館研究大会参加負担金 5
2. 青少年育成費	3,579	5,582	△2,003			600	2,979	7. 報償費	1,649	青少年育成講師等謝金 394
										地域学校協働活動推進員等謝金 1,105
										青少年育成各種大会賞品等 150
								8. 旅費	24	費用弁償 10
										普通旅費 14

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	547	消耗品費	420
										食糧費	44
										賄材料費	83
								11. 役務費	15	通信運搬費	
								12. 委託料	580	映画上映委託料	550
										子どもクラブスポーツ大会運営委託料	30
								13. 使用料及び賃借料	111	放課後子供教室用空調設備リース料	
								18. 負担金補助及び交付金	653	子どもクラブスポーツ大会出場補助金	53
										青少年育成町民会議補助金	600
3. 公民館費	19,418	13,672	5,746			8,824	10,594	1. 報酬	2,619	行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人)	
								3. 職員手当等	985	期末手当(会計年度任用職員)	535
										勤勉手当(会計年度任用職員)	450
								4. 共済費	620	共済組合負担金(会計年度任用職員)	217
										共済組合事務費(会計年度任用職員)	5
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員)	53
										社会保険料(その他・会計年度任用職員)	345

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8. 旅 費	36	費用弁償	34
										普通旅費	2
								10. 需用費	2,468	消耗品費	811
										燃 料 費	141
										光熱水費	816
										修 繕 料	700
								11. 役 務 費	366	通信運搬費	192
										手 数 料	16
										その他保険料	158
								12. 委 託 料	1,516	中央公民館維持管理委託料	1,406
										中央公民館事務室改修事業アスベスト事前調査委託料	110
								13. 使用料及び賃借料	100	NHK受信料	25
										コピー機等リース料	52
										ケーブルテレビ利用料	23

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	8,500	中央公民館事務室改修事業
								17. 備品購入費	2,030	公民館管理用備品
								18. 負担金補助及び交付金	178	防火管理者講習負担金 8
										地区公民館等整備事業費補助金 170
4. 自然休養村管理センター費	10,450	8,960	1,490				10,450	10. 需用費	2,240	光熱水費 1,440 修繕料 800
								12. 委託料	7,530	自然休養村管理センター指定管理委託料
								17. 備品購入費	680	自然休養村管理センター管理用備品
5. 文化財保護費	17,428	11,860	5,568			1,750	15,678	1. 報酬	4,912	文化財保護審議会委員報酬(5人) 40 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・2人) 4,872
								3. 職員手当等	1,889	期末手当(会計年度任用職員) 1,026 勤勉手当(会計年度任用職員) 863

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	1,049	共済組合負担金（会計年度任用職員） 414 共済組合事務費（会計年度任用職員） 10 社会保険料（雇用保険料・会計年度任用職員） 99 社会保険料（その他・会計年度任用職員） 526
								7. 報償費	280	埋蔵文化財確認調査作業員報償金 160 歴史民俗資料館企画展講師謝金 120
								8. 旅費	115	費用弁償 91 普通旅費 24
								10. 需用費	1,584	消耗品費 366 燃料費 54 光熱水費 264 修繕料 900
								11. 役務費	17	通信運搬費 12 その他保険料 5

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12. 委託料	482	文化財維持管理委託料	432
										歴史民俗資料館維持管理委託料	50
								13. 使用料及び賃借料	300	重機借上料	126
										ケーブルテレビ利用料	23
										NHK受信料	13
										コピー機リース料	138
								14. 工事請負費	4,000	歴史民俗資料館トイレ改修事業	
								17. 備品購入費	540	歴史民俗資料館用備品	
								18. 負担金補助及び交付金	2,260	佐賀県博物館協会負担金	10
										民芸保存会育成補助金	1,100
										文化連盟活動費補助金	1,150

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 図書館費	27,814	50,311	△22,497				27,814	1. 報酬	9,711	図書館司書報酬(会計年度任用職員・1人) 2,437 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・3人) 7,274
								3. 職員手当等	3,764	期末手当(会計年度任用職員) 2,044 勤勉手当(会計年度任用職員) 1,720
								4. 共済費	2,334	共済組合負担金(会計年度任用職員) 868 共済組合事務費(会計年度任用職員) 20 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 202 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 1,244
								7. 報償費	638	読書会等講師謝金 92 図書整理等謝金 150 大橋記念図書館40周年記念イベント講師謝金 370 大橋記念図書館40周年記念イベント参加賞 26

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8. 旅 費	434	費用弁償	429
										普通旅費	5
								10. 需用費	5,177	消耗品費	2,918
										燃 料 費	47
										食 糧 費	30
										印刷製本費	64
										光熱水費	1,218
										修 繕 料	900
								11. 役 務 費	250	通信運搬費	78
										手 数 料	152
										その他保険料	20
								12. 委 託 料	1,494	図書館維持管理委託料	492
										図書館システム保守委託料	722
										図書館通信環境整備委託料	280

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	920	NHK受信料 13 コピー機リース料 150 図書館システムリース料 384 ケーブルテレビ利用料 23 図書新刊案内・購入統合サイト利用料 350
								14. 工事請負費	3,000	大橋記念図書館トイレ改修事業
								17. 備品購入費	90	図書購入
								18. 負担金補助及び交付金	2	佐賀県図書館協議会負担金
計	140,733	162,410	△21,677			11,237	129,496			

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健体育総務費	22,822	27,677	△4,855			4,113	18,709	1. 報酬	5,025	スポーツ推進委員報酬(12人) 400 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・2人) 4,625
								3. 職員手当等	1,700	期末手当(会計年度任用職員) 923 勤勉手当(会計年度任用職員) 777
								4. 共済費	1,072	共済組合負担金(会計年度任用職員) 374 共済組合事務費(会計年度任用職員) 10 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 93 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 595
								7. 報償費	343	各種大会賞品代
								8. 旅費	1,095	費用弁償 681 普通旅費 414
								10. 需用費	568	消耗品費 248 燃料費 140 食糧費 30 修繕料 150

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	145	通信運搬費 100 手数料 20 その他保険料 25
								12. 委託料	5,389	町民スポーツ大会委託料 672 県民スポーツ大会委託料 3,623 さわやかスポーツレクリエーション大会委託料 341 各種大会委託料 753
								17. 備品購入費	450	保健体育用備品
								18. 負担金補助及び交付金	7,028	佐賀県スポーツ推進委員協議会負担金 33 県民スポーツ大会市町分担金 18 佐賀県スポーツ協会負担金 30 B & G 佐賀県連絡協議会負担金 80 全国・九州スポーツ推進委員研究大会参加負担金 36

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										県内一周駅伝嬉野・太良チーム負担金 200 県内一周駅伝大会負担金 10 B & G 指導者講習等負担金 300 北九州ブロック B & G 地域海洋センター連絡協議会参加負担金 21 スポーツ協会補助金 2,300 少年スポーツクラブ育成補助金 1,400 スポーツ・文化振興会補助金 2,600
								26. 公課費	7	自動車重量税
2. 体育施設費	44,559	41,756	2,803			320	44,239	7. 報償費	1,076	艇庫監視員等報償金
								10. 需用費	6,033	消耗品費 150 燃料費 549 食糧費 24 光熱水費 1,560 修繕料 3,750
								11. 役務費	717	通信運搬費 42 手数料 381 その他保険料 294

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	31,653	体育施設指定管理委託料 30,064 体育施設維持管理委託料 1,009 艇庫維持管理委託料 580
								13. 使用料及び賃借料	80	舟艇等借上料
								14. 工事請負費	5,000	町民体育センター屋上防水改修事業
3. 学校給食費	113,516	106,177	7,339		9,300	600	103,616	1. 報酬	30,148	給食センター調理員等報酬(会計年度任用職員・12人)
								2. 給料	4,772	一般職給(1人)
								3. 職員手当等	14,451	通勤手当 86 時間外勤務手当 26 期末手当 1,105 期末手当(会計年度任用職員) 6,344 勤勉手当 930 勤勉手当(会計年度任用職員) 5,339 退職手当組合負担金 621

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	9,288	共済組合負担金 1,455 共済組合負担金(会計年度任用職員) 2,833 共済組合事務費 12 共済組合事務費(会計年度任用職員) 60 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 615 社会保険料(労災保険料) 258 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 4,055
								8. 旅費	551	費用弁償 537 普通旅費 14
								10. 需用費	14,728	消耗品費 2,667 燃料費 3,985 食糧費 261 光熱水費 6,515 修繕料 1,300

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	1,556	通信運搬費 204 手数料 1,318 自動車損害保険料 34
								12. 委託料	4,750	給食センター維持管理委託料 4,730 機器等保守委託料 20
								13. 使用料及び賃借料	68	コピー機リース料 26 NHK受信料 19 ケーブルテレビ利用料 23
								17. 備品購入費	100	給食センター管理用備品
								18. 負担金補助及び交付金	33,054	佐賀県学校栄養士会負担金 3 佐賀県共同調理場連絡協議会負担金 3 鹿杵藤地区学校給食センター連絡協議会負担金 10 学校給食費補助金 32,416 たら産うまかもん給食支援事業費補助金 622
								26. 公課費	50	自動車重量税
計	180,897	175,610	5,287		9,300	5,033	166,564			

(款) 11. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農地等災害復旧費	5,888	6,888	△1,000			320	5,568	8. 旅費	61	普通旅費	
								10. 需用費	227	消耗品費	200
										燃料費	27
								13. 使用料及び賃借料	3,000	重機借上料	
								14. 工事請負費	1,600	農地等災害復旧事業(単独)	
15. 原材料費	1,000	維持補修用材料									
2. 林道災害復旧費	510	640	△130				510	13. 使用料及び賃借料	510	重機借上料	
計	6,398	7,528	△1,130			320	6,078				

(款) 11. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 道路橋梁等 災害復旧費	1,026	18,026	△17,000				1,026	10. 需用費	26	燃料費
								13. 使用料及び賃借料	1,000	重機借上料
2. 漁港施設災 害復旧費	500	2,500	△2,000				500	13. 使用料及び賃借料	500	重機借上料
計	1,526	20,526	△19,000				1,526			

(款) 12. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	508,035	525,118	△17,083			3,246	504,789	22. 償還金利息及び割引料	508,035	起債元金（経常的なもの）
2. 利子	21,718	15,510	6,208				21,718	22. 償還金利息及び割引料	21,718	起債利子（経常的なもの） 一時借入金利子
計	529,753	540,628	△10,875			3,246	526,507			21,418 300

(款) 14. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000			
計	20,000	20,000	0				20,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：人、千円)

区 分		職員数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長等	3		23,448	7,866 (3.50)	7,087	38,401	2,619	41,020	
	議員	11	34,128		11,448 (3.50)		45,576	8,349	53,925	
	その他	840	36,314				36,314		36,314	
	計	854	70,442	23,448	19,314	7,087	120,291	10,968	131,259	
前年度	長等	3		23,448	7,754 (3.45)	7,087	38,289	3,785	42,074	
	議員	11	34,128		11,284 (3.45)		45,412	9,042	54,454	
	その他	849	35,587				35,587		35,587	
	計	863	69,715	23,448	19,038	7,087	119,288	12,827	132,115	
比 較	長等	0		0	112	0	112	△ 1,166	△ 1,054	
	議員	0	0		164		164	△ 693	△ 529	
	その他	△ 9	727				727		727	
	計	△ 9	727	0	276	0	1,003	△ 1,859	△ 856	

2 一般職

(1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	107 (90) [5]	215,898	423,530	368,502	1,007,930	188,384	1,196,314	
前 年 度	110 (86) [3]	195,614	412,390	348,678	956,682	179,855	1,136,537	
比 較	△3 (4) [2]	20,284	11,140	19,824	51,248	8,529	59,777	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	15,438	138,677	113,833	4,665	8,383	4,859
	前 年 度	15,259	132,818	108,820	4,179	7,272	4,617
	比 較	179	5,859	5,013	486	1,111	242

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		27,409	141	495	54,602
	前 年 度		21,874	141	414	53,284
	比 較		5,535	0	81	1,318

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

[]内は再任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	107 [5]		413,589 [9,941]	287,713 [2,233]	701,302 [12,174]	134,018 [2,140]	835,320 [14,314]	
前 年 度	110 [3]		406,594 [5,796]	274,316 [1,240]	680,910 [7,036]	130,498 [1,281]	811,408 [8,317]	
比 較	△3 [2]		6,995 [4,145]	13,397 [993]	20,392 [5,138]	3,520 [859]	23,912 [5,997]	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	15,438 [0]	94,837 [1,183]	77,083 [851]	4,665 [0]	8,383 [0]	4,784 [75]
	前 年 度	15,259 [0]	92,404 [677]	74,951 [484]	4,179 [0]	7,272 [0]	4,566 [51]
	比 較	179 [0]	2,433 [506]	2,132 [367]	486 [0]	1,111 [0]	218 [24]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		27,285 [124]	141 [0]	495 [0]	54,602 [0]
	前 年 度		21,846 [28]	141 [0]	414 [0]	53,284 [0]
	比 較		5,439 [96]	0 [0]	81 [0]	1,318 [0]

[]内は再任用職員を外書きしたもの

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(90) 0	215,898		78,556	294,454	52,226	346,680	
前 年 度	(86) 0	195,614		73,122	268,736	48,076	316,812	
比 較	(4) 0	20,284		5,434	25,718	4,150	29,868	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度		42,657	35,899			
	前 年 度		39,737	33,385			
	比 較		2,920	2,514			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

会計年度任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数見込みは88人)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	6,995 [4,145]	給与改定に伴う増減分	12,400 [101]			
		昇給に伴う増加分	5,485 [0]			
		その他の増減分	△ 10,890 [4,044]			
職 員 手 当	13,397 [993]	制度改正に伴う増減分	10,236 [31]	扶養手当 1,470 期末手当 3,807 [18] 勤勉手当 3,312 [13] 退職手当組合負担金 1,647		
		その他の増減分	3,161 [962]	扶養手当 △ 1,291 期末手当 △ 1,374 [488] 勤勉手当 △ 1,180 [354] 住居手当 486 通勤手当 218 [24] 時間外勤務手当 5,439 [96] 管理職員特別勤務手当 81 管理職手当 1,111 退職手当組合負担金 △ 329		

[]内は再任用職員を外書きしたもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,537	325,600
	平均給与月額(円)	351,409	344,772
	平均年齢(歳)	40.7	58.8
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,937	313,900
	平均給与月額(円)	323,874	343,100
	平均年齢(歳)	42.0	57.8

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	202,300	(技) 200,200	200,300	(技) 198,200
大 学 卒	227,900		225,600	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	6級	4	3.7	4級	1	100.0
	5級	11	10.2	3級		
	4級	25	23.1	2級		
	3級	17	15.7	1級		
	2級	16	14.8			
	1級	35	32.4			
	計	108	100.0	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	6級	3	2.7	4級	1	100.0
	5級	10	9.1	3級		
	4級	27	24.5	2級		
	3級	21	19.1	1級		
	2級	16	14.5			
	1級	33	30.0			
	計	110	100.0	計	1	100.0

行政職給料表級別基準職務表

職 務 の 級	職 務 の 内 容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

技能労務職給料表級別職務分類表

職務の級	職務の内容
4 級	特に高度の技能又は経験を有する自動車運転手の職務
3 級	高度の技術又は経験を有する自動車運転手の職務
2 級	相当高度の技術又は経験を有する自動車運転手の職務
1 級	自動車運転手の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	112	111	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	92	92		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	61	61	
		6号給(人)	3	3	
		8号給(人)	25	25	
		1号給(人)			
		3号給(人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	82.1	82.9	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	113	112	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	95	95		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	59	59	
		6号給(人)	4	4	
		8号給(人)	27	27	
		1号給(人)			
		3号給(人)	5	5	
比 率 (B) / (A) (%)	84.1	84.8	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.325	2.325		4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325		4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
					特 定 財 源									
			国県支出金	地方債	その他									
3. 民生費	2. 児童福祉費	就学前教育・保育施設整備交付金事業	令和6	3,690	2,514	1,000	0	176	3,690	3,690		3,690		1.0%
			令和7	290,878	199,979	90,800	0	99		290,878		290,878		76.0%
			令和8	88,029	60,520	25,500	0	2,009			88,029	88,029		23.0%
			計	382,597	263,013	117,300	0	2,284	3,690	294,568	88,029	382,597		100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
太良町農業経営基盤強化資金 利子助成補助金	太良町農業経営基盤 強化資金利子助成補 助金交付要綱に基づ く利子助成の額	平成9年度から 令和7年度まで	20,569	令和8年度から 令和12年度まで	限度額から前年度 末までの支出(見 込)額を控除した額	利子助成の 額の1/2			利子助成の 額の1/2
太良町定住促進住宅整備事業 費	1,016,333	平成28年度から 令和7年度まで	480,278	令和8年度から 令和29年度まで	536,055	18,000		411,840	106,215
中学校校務用ソフトリース料	2,835	令和3年度から 令和7年度まで	2,315	令和8年度まで	520				520
小学校校務用サーバリース料	5,395	令和4年度から 令和7年度まで	3,417	令和8年度から 令和9年度まで	1,978				1,978
小学校校務用ソフトリース料	3,402	令和4年度から 令和7年度まで	2,551	令和8年度から 令和9年度まで	851				851
太良町漁業被害対策特別資金 利子補給補助金	太良町漁業被害対策 特別資金利子補給補 助金交付要綱に基づ く利子助成の額	令和5年度から 令和7年度まで	349	令和8年度から 令和10年度まで	限度額から前年度 末までの支出(見 込)額を控除した額	利子助成の 額の1/2			利子助成の 額の1/2
小学校学習用サーバリース料	7,993	令和5年度から 令和7年度まで	4,130	令和8年度から 令和10年度まで	3,863				3,863

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
中学校 I T 不正接続防止機器リース料	1,848	令和5年度から 令和7年度まで	924	令和8年度から 令和10年度まで	924				924
指定管理者による太良町中山 キャンプ場の管理に係る委託 料	委託期間におけ る各年度協定額 の総額	令和6年度から 令和7年度まで	4,561	令和8年度まで	限度額から前年度 末までの支出(見 込)額を控除した額				全 額
小学校校務用パソコンリース 料	14,916	令和6年度から 令和7年度まで	3,978	令和8年度から 令和11年度まで	10,938				10,938
中学校校務用パソコン・サー バリース料	19,140	令和6年度から 令和7年度まで	5,104	令和8年度から 令和11年度まで	14,036				14,036
中学校学習用サーバリース料	7,260	令和6年度から 令和7年度まで	1,936	令和8年度から 令和11年度まで	5,324				5,324
指定管理者による太良町社会 教育施設等の管理に係る委託 料	委託期間におけ る各年度協定額 の総額	令和6年度から 令和7年度まで	67,599	令和8年度まで	限度額から前年度 末までの支出(見 込)額を控除した額				全 額
ペーパーレス会議システム利 用料 (令和7年度設定分)	11,486	令和7年度	383	令和8年度から 令和12年度まで	11,103				11,103

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
第五次L G W A N 接 続 サ ー ビ ス 利 用 料	2, 205	令和7年度	147	令和8年度から 令和12年度まで	2, 058				2, 058
電算システムリース料	30, 631	令和7年度	2, 553	令和8年度から 令和12年度まで	28, 078				28, 078
住民基本台帳ネットワークシ ステムリース料 (令和7年度設定分)	12, 151	令和7年度	2, 025	令和8年度から 令和12年度まで	10, 126				10, 126
ふるさと応援寄附金事業支援 業務委託料	ふるさと応援寄附金 事業支援業務を実施 するために必要な額	令和7年度	21, 780	令和8年度から 令和9年度まで	限度額から前年度 末までの支出(見 込)額を控除した額				全 額
第6次太良町総合計画策定業 務委託料	11, 158	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	11, 158				11, 158
水道料金・企業会計システム 導入業務委託料	28, 783	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	28, 783				28, 783
指定管理者による太良町総合 福祉保健センターの管理に係 る委託料	委託期間におけ る各年度協定額 の総額	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	限度額から前年度 末までの支出(見 込)額を控除した額				全 額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
指定管理者による太良町営火葬場の管理に係る委託料	委託期間における各年度協定額の総額	—	—	令和8年度から令和12年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				全 額
指定管理者による太良町農村公園の管理に係る委託料	委託期間における各年度協定額の総額	—	—	令和8年度から令和10年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				全 額
指定管理者による太良町活性化センターの管理に係る委託料	委託期間における各年度協定額の総額	—	—	令和8年度から令和10年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				全 額
指定管理者による太良町健康の森公園の管理に係る委託料	委託期間における各年度協定額の総額	—	—	令和8年度から令和10年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				全 額
指定管理者による太良町竹崎城址展望台公園の管理に係る委託料	委託期間における各年度協定額の総額	—	—	令和8年度から令和10年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				全 額
指定管理者による太良町観光案内所の管理に係る委託料	委託期間における各年度協定額の総額	—	—	令和8年度から令和10年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				全 額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	4,128,129	4,001,249	609,600	498,162	4,112,687
(1) 総務・庁舎	0	0	0	0	0
(2) 民生	0	0	0	0	0
(3) 衛生	0	0	0	0	0
(4) 農林水産	64,300	60,145	0	10,219	49,926
(5) 土木	155,263	147,928	28,100	27,243	148,785
(6) 公営住宅	134,222	126,021	0	8,226	117,795
(7) 消防	583,144	524,021	0	65,568	458,453
(8) 教育	81,620	81,279	314,100	17,074	378,305

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(9) そ の 他	3,109,580	3,061,855	267,400	369,832	2,959,423
うち減税補てん債	710	116	0	116	0
うち減収補てん債	4,886	4,072	0	814	3,258
うち臨時財政対策債	1,381,789	1,217,500	0	149,596	1,067,904
うち過疎対策事業債	1,722,195	1,840,167	267,400	219,306	1,888,261
2. 災 害 復 旧 債	59,695	62,914	0	9,873	53,041
(1) 農 林 水 産	5,953	5,306	0	1,074	4,232
(2) 土 木	53,742	57,608	0	8,799	48,809
合 計	4,187,824	4,064,163	609,600	508,035	4,165,728
うち銀行等引受債	227,702	216,953	0	26,554	190,399

令和8年度 後期高齢者医療特別会計予算

議案第 2 1 号

令和 8 年度太良町後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度太良町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 1 3, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 5 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 後期高齢者医療保険料		136,737	
	1. 後期高齢者医療保険料	136,737	
2. 使用料及び手数料		20	
	1. 手数料	20	
4. 繰入金		75,225	
	1. 一般会計繰入金	75,225	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
6. 諸収入		1, 0 1 7	
	1. 延滞金、加算金及び過料	1	
	2. 還付金及び還付加算金	2 5 0	
	5. 雑入	7 6 6	
歳 入 合 計		2 1 3, 0 0 0	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		1, 4 8 0	
	1. 総務管理費	1, 4 7 5	
	2. 徴収費	5	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2 0 9, 6 1 9	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2 0 9, 6 1 9	
3. 保健事業費		7 0 0	
	1. 保健事業費	7 0 0	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
4. 諸支出金		4 5 1	
	1. 還付金及び還付加算金	4 5 0	
	2. 繰出金	1	
5. 予備費		7 5 0	
	1. 予備費	7 5 0	
歳 出 合 計		2 1 3, 0 0 0	

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 後期高齢者医療保険料	136,737	110,288	26,449	
2. 使用料及び手数料	20	20	0	
4. 繰入金	75,225	63,624	11,601	
5. 繰越金	1	1	0	
6. 諸収入	1,017	1,067	△50	
歳入合計	213,000	175,000	38,000	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	1,480	1,494	△14			1,480	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	209,619	171,496	38,123			73,630	135,989
3. 保健事業費	700	800	△100			700	
4. 諸支出金	451	551	△100			450	1
5. 予備費	750	659	91				750
歳 出 合 計	213,000	175,000	38,000			76,260	136,740

2 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	88,772	73,195	15,577	1. 現年度分	88,772	被保険者数 1,198人
2. 普通徴収保険料	47,965	37,093	10,872	1. 現年度分	47,606	被保険者数 648人
				2. 滞納繰越分	359	滞納繰越分
計	136,737	110,288	26,449			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

2. 督促手数料	20	20	0	1. 後期高齢者医療督促手数料	20	後期高齢者医療督促手数料
計	20	20	0			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	11,952	12,041	△89	1. 事務費繰入金	11,952	事務費繰入金
2. 保険基盤安定繰入金	63,273	51,583	11,690	1. 保険基盤安定繰入金	63,273	保険基盤安定繰入金
計	75,225	63,624	11,601			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 還付金及び還付加算金

1. 保険料還付金	200	250	△50	1. 保険料還付金	200	保険料還付金
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	還付加算金
計	250	300	△50			

(款) 6. 諸収入 (項) 5. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費
5. 雑入	765	765	0	1. 雑入	765	後期高齢者医療健診委託業務費用 265 長寿・健康増進事業費補助金 500
計	766	766	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	1,475	1,489	△14			1,475		8. 旅 費	19	普通旅費	
								10. 需用費	381	消耗品費 燃 料 費 印刷製本費	101 18 262
								11. 役 務 費	1,067	通信運搬費 手 数 料	942 125
								18. 負担金補助及び交付金	8	特別徴収経由事務負担金	
計	1,475	1,489	△14			1,475					

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	5	5	0			5		10. 需用費	5	燃 料 費
計	5	5	0			5				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	209,619	171,496	38,123			73,630	135,989	18. 負担金補助及び交付金	209,619	佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金
計	209,619	171,496	38,123			73,630	135,989			

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 療養費	700	800	△100			700		18. 負担金補助及び交付金	700	はり・きゅう利用費給付金
計	700	800	△100			700				

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 還付金及び還付加算金

1. 保険料還付金	400	500	△100			400		22. 償還金利息及び割引料	400	保険料還付金
2. 還付加算金	50	50	0			50		22. 償還金利息及び割引料	50	還付加算金
計	450	550	△100			450				

(款) 4. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	750	659	91				750			
計	750	659	91				750			

令和8年度 国民健康保険特別会計予算

令和8年度太良町国民健康保険特別会計予算

令和8年度太良町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,395,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 国民健康保険税		235,920	
	1. 国民健康保険税	235,920	
3. 使用料及び手数料		70	
	1. 手数料	70	
7. 県支出金		1,026,704	
	2. 県補助金	1,026,703	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	3. 財政安定化基金交付金	1	
10. 繰入金		129,749	
	1. 他会計繰入金	79,749	
	2. 基金繰入金	50,000	
11. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
12. 諸収入		2,556	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 延滞金加算金及び過料	2	
	2. 預金利子	1	
	3. 受託事業収入	1	
	4. 雑入	2, 5 5 2	
歳入	合計	1, 3 9 5, 0 0 0	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		24,998	
	1. 総務管理費	19,127	
	2. 徴税費	5,751	
	3. 運営協議会費	85	
	4. 趣旨普及費	35	
2. 保険給付費		968,303	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 療養諸費	821,400	
	2. 高額療養費	140,100	
	3. 出産育児諸費	6,003	
	4. 葬祭諸費	750	
	5. 移送費	50	
3. 国民健康保険事業費納付金		361,415	
	1. 医療給付費分	263,724	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	2. 後期高齢者支援金等分	68,340	
	3. 介護納付金分	23,790	
	4. 子ども・子育て支援納付金分	5,561	
6. 保健事業費		23,157	
	1. 特定健康診査等事業費	21,076	
	2. 保健事業費	2,081	
8. 公債費		120	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 一般公債費	120	
9. 諸支出金		2,603	
	1. 償還金及び還付加算金	2,602	
	2. 繰出金	1	
10. 予備費		14,404	
	1. 予備費	14,404	
歳 出 合 計		1,395,000	

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 国民健康保険税	235,920	241,562	△5,642	
3. 使用料及び手数料	70	90	△20	
7. 県支出金	1,026,704	1,029,166	△2,462	
10. 繰入金	129,749	148,625	△18,876	
11. 繰越金	1	1	0	
12. 諸収入	2,556	2,556	0	
歳入合計	1,395,000	1,422,000	△27,000	

— 国保12 —

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	24,998	32,959	△7,961	12,727		8,270	4,001
2. 保険給付費	968,303	978,603	△10,300	961,550			6,753
3. 国民健康保険事業費納付金	361,415	363,903	△2,488	45,118		120,336	195,961
6. 保健事業費	23,157	23,941	△784	7,309		1,215	14,633
8. 公債費	120	120	0				120
9. 諸支出金	2,603	3,103	△500				2,603
10. 予備費	14,404	19,370	△4,966				14,404

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○. 財政安定化基金拠出金	0	1	△1				
歳出合計	1,395,000	1,422,000	△27,000	1,026,704		129,821	238,475

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険税	235,920	241,562	△5,642	1. 医療給付費分現年課税分	156,438	医療給付費分現年課税分 世帯数 1,230世帯 被保険者数 2,122人
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	49,471	後期高齢者支援金分現年課税分 世帯数 1,230世帯 被保険者数 2,122人
				3. 介護納付金分現年課税分	16,872	介護納付金分現年課税分 世帯数 539世帯 被保険者数 694人
				4. 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	5,481	子ども・子育て支援納付金分現年課税分 世帯数 1,230世帯 被保険者数 2,122人
				5. 医療給付費分滞納繰越分	5,350	滞納繰越分
				6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,644	滞納繰越分
				7. 介護納付金分滞納繰越分	664	滞納繰越分
計	235,920	241,562	△5,642			

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	70	90	△20	1. 督促手数料	70	保険税督促手数料
計	70	90	△20			

(款) 7. 県支出金 (項) 2. 県補助金

3. 保険給付費等交付金	1,026,703	1,029,165	△2,462	1. 普通交付金	961,550	普通交付金	
				2. 特別交付金	65,153	保険者努力支援制度分 (イ分)	3,635
						特別調整交付金分 (ア分)	37,297
						県繰入金2号分 (ウ分)	21,559
				特定健康診査等負担金 (エ分)	2,662		
計	1,026,703	1,029,165	△2,462				

(款) 7. 県支出金 (項) 3. 財政安定化基金交付金

1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	佐賀県国民健康保険財政安定化基金交付金
計	1	1	0			

— 国保16 —

(款) 10. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	79,749	98,625	△18,876	1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	36,810	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	22,089	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
				3. 未就学児均等割保険料繰入金	760	未就学児均等割保険税繰入金
				4. 事務費等繰入金	9,414	事務費等繰入金
				6. 財政安定化支援繰入金	10,456	財政安定化支援事業繰入金
				10. 産前産後保険税繰入金	220	産前産後保険税繰入金
計	79,749	98,625	△18,876			

(款) 10. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 支払準備基金繰入金	50,000	50,000	0	1. 支払準備基金繰入金	50,000	国民健康保険給付費基金繰入金
計	50,000	50,000	0			

(款) 11. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 12. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 12. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 12. 諸収入 (項) 3. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料
計	1	1	0			

(款) 12. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費
2. 第三者納付金	2,500	2,500	0	1. 第三者納付金	2,500	第三者納付金
4. 返納金	50	50	0	1. 返納金	50	返納金
6. 過年度収入	1	1	0	1. 過年度収入	1	過年度収入
計	2,552	2,552	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	7,645	26,433	△18,788	2,400		5,245		8. 旅 費	153	普通旅費	
								10. 需用費	286	消耗品費	246
										燃 料 費	40
								11. 役 務 費	4,297	通信運搬費	769
										手 数 料	3,528
								12. 委 託 料	452	特定健診等データ管理業務委託料	394
柔整患者調査・啓発業務委託料	58										
13. 使用料及び賃借料	2,400	ガバメントクラウド利用料									
18. 負担金補助及び交付金	57	保険者データヘルス計画支援システム負担金									
2. 連合会負担金	11,482	1,170	10,312	10,327		1,154	1	18. 負担金補助及び交付金	11,482	佐賀県国民健康保険団体連合会負担金	801
										保険料等特別徴収経由事務負担金	8
										オンライン資格確認等システム運営負担金	112

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									事業報告システム（コクホライン）負担金 581	
									市町村事務処理標準システム共同運用業務負担金 9,980	
計	19,127	27,603	△8,476	12,727		6,399	1			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	1,750	1,233	517			1,750		8. 旅費	6	普通旅費	
								10. 需用費	1,012	消耗品費	30
										印刷製本費	982
							11. 役務費	732	通信運搬費		
2. 納税奨励費	4,000	4,000	0				4,000	7. 報償費	4,000	納税奨励金	
3. 滞納処分費	1	1	0			1		11. 役務費	1	通信運搬費	
計	5,751	5,234	517			1,751	4,000				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 運営協議会費	85	81	4			85		1. 報酬	72	国民健康保険運営協議会委員報酬(6人)
								8. 旅費	6	費用弁償
								10. 需用費	7	消耗品費
計	85	81	4			85				

(款) 1. 総務費 (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	35	41	△6			35		10. 需用費	35	印刷製本費
計	35	41	△6			35				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 療養給付費	810,000	820,000	△10,000	810,000				18. 負担金補助及び交付金	810,000	療養給付費負担金
3. 療養費	8,500	9,000	△500	8,500				18. 負担金補助及び交付金	8,500	療養費負担金
5. 審査手数料	2,900	2,700	200	2,900				11. 役務費	2,900	手数料
計	821,400	831,700	△10,300	821,400						

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 高額療養費	140,000	140,000	0	140,000				18. 負担金補助及び交付金	140,000	高額療養費負担金
3. 高額介護合算療養費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	高額介護合算療養費負担金
計	140,100	140,100	0	140,100						

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	6,003	6,003	0				6,003	11. 役務費	3	手数料
								18. 負担金補助及び交付金	6,000	出産育児一時金負担金
計	6,003	6,003	0				6,003			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 葬祭諸費

1. 葬祭費	750	750	0				750	18. 負担金補助及び交付金	750	葬祭費負担金
計	750	750	0				750			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 移送費

1. 移送費	50	50	0	50				18. 負担金補助及び交付金	50	移送費負担金
計	50	50	0	50						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 医療給付費分	263,724	268,695	△4,971	45,118		103,721	114,885	18. 負担金補助及び交付金	263,724	医療給付費分納付金
計	263,724	268,695	△4,971	45,118		103,721	114,885			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 後期高齢者支援金等分	68,340	68,791	△451			12,094	56,246	18. 負担金補助及び交付金	68,340	後期高齢者支援金等分納付金
計	68,340	68,791	△451			12,094	56,246			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	23,790	26,417	△2,627			3,971	19,819	18. 負担金補助及び交付金	23,790	介護納付金分納付金
計	23,790	26,417	△2,627			3,971	19,819			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 4. 子ども・子育て支援納付金分

1. 子ども・子育て支援納付金分	5,561	0	5,561			550	5,011	18. 負担金補助及び交付金	5,561	子ども・子育て支援納付金
計	5,561	0	5,561			550	5,011			

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	21,076	21,650	△574	7,309		1,165	12,602	1. 報酬	2,827	看護師報酬(会計年度任用職員・1人)	
								3. 職員手当等	1,044	期末手当(会計年度任用職員)	567
										勤勉手当(会計年度任用職員)	477
								4. 共済費	699	共済組合負担金(会計年度任用職員)	264
										共済組合事務費(会計年度任用職員)	5
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員)	57
										社会保険料(その他・会計年度任用職員)	373
								7. 報償費	1,062	特定健診・保健指導従事者報償金	
8. 旅費	55	費用弁償									
10. 需用費	570	消耗品費	419								
		印刷製本費	151								
11. 役務費	599	通信運搬費	547								
		手数料	47								
		その他保険料	5								

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	14,220	特定健診・保健指導業務委託料 9,573
										特定健診受診勧奨業務委託料 4,647
計	21,076	21,650	△574	7,309		1,165	12,602			

(款) 6. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	1,381	1,491	△110			50	1,331	8. 旅費	20	普通旅費	
								10. 需用費	443	消耗品費	413
										印刷製本費	30
								11. 役務費	396	手数料	
3. 療養費	700	800	△100				700	18. 負担金補助及び交付金	700	はり・きゅう利用費給付金	
計	2,081	2,291	△210			50	2,031				

(款) 8. 公債費 (項) 1. 一般公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 利子	120	120	0				120	22. 償還金 子及び割 引料	120	一時借入金 利子
計	120	120	0				120			

(款) 9. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保険税還付金	2,500	3,000	△500				2,500	22. 償還金利息及び割引料	2,500	還付金
3. 国庫支出金返還金	1	1	0				1	22. 償還金利息及び割引料	1	国庫支出金精算返納金
4. 還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金利息及び割引料	100	還付加算金
9. 県支出金精算返納金	1	1	0				1	22. 償還金利息及び割引料	1	県支出金精算返納金
計	2,602	3,102	△500				2,602			

(款) 9. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

2. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

(款) 10. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	14,404	19,370	△4,966				14,404			
計	14,404	19,370	△4,966				14,404			

(款) 〇. 財政安定化基金拠出金 (項) 〇. 財政安定化基金拠出金

〇. 財政安定化基金拠出金	0	1	△1							廃款
計	0	1	△1							

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：人、千円)

区 分		職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	期 末 手 当 年間支給率(月分)	計			
本年度	その他 の 特別職	6	72		72		72	運 営 委 員
前年度	その他 の 特別職	6	72		72		72	運 営 委 員
比 較		0	0		0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 0	2,827		1,044	3,871	699	4,570	
前 年 度	(2) 0	5,108		1,872	6,980	1,260	8,240	
比 較	(△1) 0	△ 2,281		△ 828	△ 3,109	△ 561	△ 3,670	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度		567	477			
	前 年 度		1,017	855			
	比 較		△ 450	△ 378			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 0	2,827		1,044	3,871	699	4,570	
前 年 度	(2) 0	5,108		1,872	6,980	1,260	8,240	
比 較	(△1) 0	△ 2,281		△ 828	△ 3,109	△ 561	△ 3,670	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度		567	477			
	前 年 度		1,017	855			
	比 較		△ 450	△ 378			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

令和8年度 漁業集落排水事業会計予算

令和8年度太良町漁業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度太良町漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----|-----------|
| (1) 利 用 戸 数 | 163 戸 | | |
| (2) 年 間 汚 水 流 入 量 | 48,000 m ³ | | |
| (3) 一 日 平 均 汚 水 流 入 量 | 132 m ³ | | |
| (4) 主要な建設改良事業 | 漁業集落排水施設整備事業 | 事業費 | 12,600 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第1款	漁業集落排水事業収益	52,200 千円	第1款	漁業集落排水事業費用	52,200 千円
第1項	営業収益	6,726 千円	第1項	営業費用	47,798 千円
第2項	営業外収益	45,474 千円	第2項	営業外費用	1,267 千円
			第4項	予 備 費	3,135 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,764千円は、引継金、当年度及び過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	19,499千円	第1款 資本的支出	33,263千円
第1項 企業債	6,500千円	第1項 建設改良費	14,250千円
第3項 補助金	4,700千円	第3項 企業債償還金	19,013千円
第4項 一般会計補助金	8,298千円		
第5項 負担金	1千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公営企業会計支援業務	1,800千円	証書借入	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水施設整備事業	4,700千円	〃	〃	〃
合 計	6,500千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,656千円

(他会計からの補助金)

第7条 漁業集落排水事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,398千円である。

令和8年3月5日提出

太良町長 永淵 孝幸

予算に関する説明書

令和 8 年度 太良町漁業集落排水事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 漁業集落排水事業収益	1 営業収益		52,200		
		1 漁業集落排水使用料	6,726		
		5 その他営業収益	6,725		
	2 営業外収益		1		
			45,474		
		3 他会計補助金	29,100		
		5 長期前受金戻入	16,226		
		6 消費税及び地方消費税還付金	147		
		8 雑収益	1		
	収益的収入合計			52,200	

款	項	支 出		備 考
		目	予 定 額 (千円)	
1 漁業集落排水事業費用			52,200	
	1 営業費用		47,798	
		1 管渠費	2,526	管渠の維持管理費
		2 処理場費	13,417	処理場の維持管理費
		4 総係費	10,001	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費	21,453	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	1	固定資産除却費
		7 その他営業費用	400	
	2 営業外費用		1,267	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,267	企業債利息
	4 予備費		3,135	
		1 予備費	3,135	
	収益的支出合計			52,200

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			19,499	
	1 企業債		6,500	
		1 企業債	6,500	
	3 補助金		4,700	
		1 国県補助金	4,700	
	4 一般会計補助金		8,298	
		1 一般会計補助金	8,298	
	5 負担金		1	
1 工事負担金		1		
資 本 的 収 入 合 計			19,499	

		支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	備	考	
1 資本的支出			33,263			
	1 建設改良費		14,250			
		1 建設改良費		14,250		
	3 企業債償還金			19,013		
		1 企業債償還金		19,013		
資本的支出合計			33,263			

令和 8 年度 太良町漁業集落排水事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 漁業集落排水事業収益		52,200	50,500	1,700			
1 営業収益		6,726	6,904	△178			
	1 漁業集落排水使用料	6,725	6,903	△178			
					1 漁業集落排水使用料	6,725	処理戸数 163戸
	5 その他営業収益	1	1	0			
2 手数料					1	督促手数料	
2 営業外収益		45,474	43,596	1,878			
	3 他会計補助金	29,100	28,066	1,034			
					1 一般会計補助金	29,100	
	5 長期前受金戻入	16,226	15,529	697			
					1 長期前受金戻入	16,226	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
6 消費税及び地方消費税還付金	147	0	147				

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					1 消費税及び地方 消費税還付金	147	
	8 雑収益	1	1	0			
					3 その他雑収益	1	
収益的収入合計		52,200	50,500	1,700			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 漁業集落排水事業費用		52,200	50,500	1,700			
1 営業費用		47,798	45,959	1,839			
	1 管渠費	2,526	2,463	63			
					11 通信運搬費	96	電話料
					12 委託料	1,628	中継ポンプ保守点検業務委託料
					13 手数料	178	中継ポンプ清掃手数料
					17 動力費	624	中継ポンプ動力料
	2 処理場費	13,417	13,264	153			
					7 備消耗品費	50	消耗品費
					8 燃料費	64	軽油
					9 光熱水費	88	電気料
							水道料
							16
							72

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					11 通信運搬費	33	電話料
					12 委託料	8,759	電気保安業務委託料 198 保守管理業務委託料 433 維持管理及び汚泥引抜業務委託料 6,949 緑地広場トイレ管理業務委託料 66 緑地広場管理業務委託料 250 非常用発電機保守点検業務委託料 863
					13 手数料	23	浄化槽法定検査手数料
					15 修繕費	2,000	機械器具等修繕料
					17 動力費	2,400	浄化センター設備動力料
	4 総係費	10,001	9,627	374			
					1 給料	3,808	一般職給 (1人)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 手当等	2,181	扶養手当 468 時間外勤務手当 122 期末手当 625 勤勉手当 471 退職手当組合負担金 495
					3 賞与引当金繰入額	666	期末手当分 317 勤勉手当分 239 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 110
					5 法定福利費	1,001	職員共済費 989 共済組合事務費 12
					6 旅費	10	普通旅費
					7 備消耗品費	55	消耗品費

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
					11 通信運搬費	27	郵便料	
					12 委託料	1,980	公営企業会計支援業務委託料	
					13 手数料	59	支払手数料	
					19 保険料	46	火災保険料	
					20 報償費	168	料金徴収報償金	
	5 減価償却費	21,453	20,604	849				
						1 有形固定資産減価償却費	21,453	
						6 資産減耗費	1	1
						1 固定資産除却費	1	
						7 その他営業費用	400	0
					1 雑支出	400	消費税及び地方消費税計算による雑支出	
					2 営業外費用	1,267	2,570	△1,303

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,267	1,477	△210			
					1 企業債利息	1,267	
	3 消費税及び地方消費税	0	1,093	△1,093			
					1 消費税及び地方消費税	0	廃目
4 予備費		3,135	1,971	1,164			
	1 予備費	3,135	1,971	1,164			
					1 予備費	3,135	
収益的支出合計		52,200	50,500	1,700			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的收入		19,499	22,547	△3,048			
1 企業債		6,500	4,000	2,500			
	1 企業債	6,500	4,000	2,500			
					1 企業債	6,500	下水道事業債
						公営企業会計適用債	1,800
3 補助金		4,700	2,250	2,450			
	1 国県補助金	4,700	2,250	2,450			
					1 国県補助金	4,700	漁業集落環境整備事業費補助金
4 一般会計補助金		8,298	16,296	△7,998			
	1 一般会計補助金	8,298	16,296	△7,998			
					1 一般会計補助金	8,298	
5 負担金		1	1	0			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 工事負担金	1	1	0			
					1 工事負担金	1	新規加入金
	資本的収入合計	19,499	22,547	△3,048			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本の支出		33,263	25,300	7,963			
1 建設改良費		14,250	8,173	6,077			
	1 建設改良費	14,250	8,173	6,077			
					23 請負工事費	14,250	漁業集落排水施設整備工事 12,600 排水管路工事 1,650
3 企業債償還金		19,013	17,127	1,886			
	1 企業債償還金	19,013	17,127	1,886			
					1 企業債償還金	19,013	
資本の支出合計		33,263	25,300	7,963			

令和 8 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4月 1日 から 令和 9年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	3,095
減価償却費	21,453
資産減耗費	1
引当金の増減額	12
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,267
受取利息	0
長期前受金戻入額	△ 16,226
固定資産除却損益	1
未収金の増減額	△ 180
未払金の増減額	△ 734
小計	<u>8,689</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	<u>△ 1,267</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,422
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 12,954</u>
国庫補助金等による収入	12,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 778
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 19,013</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,513
資金増加額	△ 5,869
資金期首残高	<u>24,062</u>
資金期末残高	<u><u>18,193</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,808	2,737	6,545	1,111	7,656
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,808	2,737	6,545	1,111	7,656
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,626	2,565	6,191	1,083	7,274
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,626	2,565	6,191	1,083	7,274
比 較	損益勘定支弁職員		0		182	172	354	28	382
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		182	172	354	28	382

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	468		1,652		122	495		2,737
	前 年 度	240		1,513		340	472		2,565
	比 較	228		139		△ 218	23		172

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	182	給与改定に伴う増減分	182		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	172	制度改正に伴う増減分	211	期末勤勉手当 139 扶養手当 72	
		その他の増減分	△ 39	扶養手当 156 時間外勤務手当 △ 218 退職手当組合負担金 23	

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,600	
	平均給与月額(円)	344,772	
	平均年齢(歳)	36.5	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,200	
	平均給与月額(円)	323,196	
	平均年齢(歳)	35.5	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	202,300	(技)	200,300	(技)
大 学 卒	227,900		225,600	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	1	100.0	計		
令和7年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	1	100.0	計		

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	100	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.325	2.325		4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325		4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

令和 8 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,889,327		
ロ 建物	32,985,111			
建物減価償却累計額	△3,206,718	29,778,393		
ハ 構築物	515,857,770			
構築物減価償却累計額	△43,679,839	472,177,931		
ニ 機械及び装置	101,268,282			
機械及び装置減価償却累計額	△15,774,085	85,494,197		
有形固定資産合計			593,339,848	
固定資産合計				593,339,848
2 流動資産				
(1) 現金預金			18,192,946	
(2) 未収金			246,312	
流動資産合計				18,439,258
資 産 合 計				611,779,106

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			59,620,120	
固定負債合計				59,620,120
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			19,013,000	
(2) 未払金			201,547	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			666,000	
流動負債合計				19,880,547
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			513,461,715	
(2) 長期前受金収益化累計額			△47,284,696	

繰延収益合計
負債合計

466,177,019
545,677,686

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 自己資本金

56,135,248

自己資本金合計

56,135,248

資本金合計

56,135,248

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

4,259,704

ロ 当年度未処分利益剰余金

5,706,468

利益剰余金合計

9,966,172

剰余金合計

9,966,172

資本合計

66,101,420

負債資本合計

611,779,106

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 漁業集落排水使用料	6,158,000	6,158,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	2,150,858		
(2) 処理場費	12,126,106		
(3) 総係費	9,256,162		
(4) 減価償却費	20,604,000		
(5) 資産減耗費	245,493	44,382,619	
営業損失			38,224,619
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	28,065,421		
(2) 長期前受金戻入	15,529,348	43,594,769	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,485,781		
(2) 雑支出	1,273,265	2,759,046	
經常利益			2,611,104
当年度純利益			2,611,104
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			2,611,104

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,889,327		
ロ 建物	32,985,111			
建物減価償却累計額	△2,137,718	30,847,393		
ハ 構築物	515,858,770			
構築物減価償却累計額	△29,119,839	486,738,931		
ニ 機械及び装置	88,313,737			
機械及び装置減価償却累計額	△9,950,085	78,363,652		
有形固定資産合計			601,839,303	
固定資産合計				601,839,303
2 流動資産				
(1) 現金預金			24,062,545	
(2) 未収金			66,000	
流動資産合計				24,128,545
資 産 合 計				625,967,848

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			72,133,120	
固定負債合計				72,133,120
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			19,013,000	
(2) 未払金			935,601	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			653,545	
流動負債合計				20,602,146
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			501,285,222	
(2) 長期前受金収益化累計額			△31,058,696	

繰延収益合計
負債合計

470,226,526
562,961,792

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 自己資本金

56,135,248

自己資本金合計

56,135,248

資本金合計

56,135,248

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

4,259,704

ロ 当年度未処分利益剰余金

2,611,104

利益剰余金合計

6,870,808

剰余金合計

6,870,808

資本合計

63,006,056

負債資本合計

625,967,848

注 記

I 重要な会計方法

令和6年度より、地方公営企業法の一部を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機 械 及 び 装 置 8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和8年度 簡易水道事業会計予算

令和8年度太良町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度太良町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,614 戸		
(2) 年 間 総 給 水 量	443,000 m ³		
(3) 一 日 平 均 給 水 量	1,213 m ³		
(4) 主要な建設改良事業	簡易水道施設整備事業	事業費	75,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	126,800 千円	第1款 事業費	126,800 千円
第1項 営業収益	53,356 千円	第1項 営業費用	98,706 千円
第2項 営業外収益	73,444 千円	第2項 営業外費用	2,895 千円
		第3項 特別損失	1 千円
		第4項 予備費	25,198 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額52,727千円は、当年度及び過年度分損益勘定留保資金52,727千円で補填するものとする）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	35,473千円	第1款 資本的支出	88,200千円
第1項 企業債	31,900千円	第1項 建設改良費	76,823千円
第2項 雑収益	1千円	第2項 企業債償還金	11,377千円
第4項 一般会計補助金	3,572千円		

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	太良町水道施設集中監視システム改修工事	24,000千円	令和8年度	9,600千円
				令和9年度	14,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設整備事業	31,900千円	証書借入	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 23,269千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、49,890千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は338千円と定める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永淵 孝幸

予算に関する説明書

令和 8 年度 太良町簡易水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 事業収益			126,800		
	1 営業収益			53,356	
		1	給水収益	53,020	
		2	受託工事収益	1	
		3	その他営業収益	335	
	2 営業外収益			73,444	
		1	受取利息及び配当金	65	
		2	長期前受金戻入	21,488	
		3	雑収益	1	
		4	一般会計補助金	46,318	
		5	消費税及び地方消費税 還付金	5,572	
収益的収入合計			126,800		

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額 (千円)		
1 事業費			126,800		
	1 営業費用			98,706	
		1 原水及び浄水費		22,065	原水及び浄水施設の維持管理費
		2 配水及び給水費		29,690	配水施設の維持管理費
		3 受託工事費		1	受託請負工事費
		4 総係費		13,002	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費		33,947	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		1	固定資産除却費
	2 営業外費用			2,895	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		2,894	企業債利息
		2 雑支出		1	
	3 特別損失			1	
		1 その他特別損失		1	
	4 予備費			25,198	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		1 予備費	25,198	
収 益 の 支 出 合 計			126,800	

資 本 的 收 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			35,473	
	1 企業債		31,900	
		1 企業債	31,900	
	2 雑収益		1	
		1 雑収益	1	
	4 一般会計補助金		3,572	
1 一般会計補助金		3,572		
資 本 的 収 入 合 計			35,473	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			88,200	
	1 建設改良費		76,823	
		2 水道事業改良費	76,823	
	2 企業債償還金		11,377	
		1 企業債償還金	11,377	
資 本 的 支 出 合 計			88,200	

令和 8 年度 太良町簡易水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
1 事業収益		126,800	105,200	21,600				
1 営業収益		53,356	54,113	△757				
	1 給水収益	53,020	53,698	△678				
					1 水道料金	53,019	給水戸数 1,614戸	
					2 雑収益	1	漏水損料	
	2 受託工事収益	1	1	0				
					1 受託工事収益	1	受託工事金	
	3 その他営業収益	335	414	△79				
					1 手数料	114	督促手数料	48
							設計審査手数料	6
							竣工検査手数料	60
2 雑収益	1							

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					3 給水加入金	220	給水装置新設工事加入金 4戸
2 営業外収益		73,444	51,087	22,357			
	1 受取利息及び配当金	65	20	45			
					1 預金利息	65	定期預金利息
	2 長期前受金戻入	21,488	22,615	△1,127			
					1 長期前受金戻入	21,488	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
	3 雑収益	1	1	0			
					1 その他雑収益	1	
	4 一般会計補助金	46,318	24,042	22,276			
					1 一般会計補助金	46,318	
	5 消費税及び地方消費税還付金	5,572	4,409	1,163			
					1 消費税及び地方消費税還付金	5,572	

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 事業費		126,800	105,200	21,600			
1 営業費用		98,706	96,335	2,371			
	1 原水及び浄水費	22,065	18,172	3,893			
					1 備消耗品費	212	工具・器具及び備品等
					2 手数料	11,795	水質検査手数料 11,786 水源地発電機用バッテリー充電 9
					3 動力費	9,564	モーター動力料
					4 薬品費	494	水道水滅菌用薬剤 172 水道水試験薬 322
	2 配水及び給水費	29,690	30,148	△458			
					1 給料	6,961	一般職給(2人)
					2 手当等	3,820	期末手当 1,012

(單位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	說 明
							勤勉手当 815 時間外勤務手当 700 退職手当組合負担金 906 扶養手当 312 通勤手当 75
					3 賞与引当金繰入額	1,158	期末手当分 539 勤勉手当分 435 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 184
					4 法定福利費	1,929	職員共済費 1,905 共済組合事務費 24
					5 旅費	20	普通旅費
					6 被服費	66	作業服外

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					7 備消耗品費	138	工具類等
					8 燃料費	275	ガソリン等
					9 通信運搬費	400	監視システム電話料
					10 手数料	5	検便検査手数料
					11 委託料	8,563	量水器取替業務委託料 1,975 量水器検針委託料 1,203 簡易水道施設除草業務委託料 602 簡易水道施設漏水調査業務委託料 2,200 管路情報管理システム保守業務委託料 297 給水栓毎日検査業務委託料 2,286
					12 修繕費	6,038	配水管等漏水修理 2,749 止水栓漏水修理 198

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							時間外勤務手当 200
							退職手当組合負担金 606
							通勤手当 86
							住居手当 306
					3 賞与引当金繰入額	803	期末手当分 361
							勤勉手当分 304
							法定福利費 (期末・勤勉手当分) 138
					4 法定福利費	1,383	職員共済費 1,371
							共済組合事務費 12
					5 報償費	1,286	水道料金徴収報償金
					6 旅費	20	普通旅費
					7 備消耗品費	78	事務用品等

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					8 燃料費	42	ガソリン
					9 印刷製本費	62	検針票
					10 食糧費	40	水道施設供物用
					11 通信運搬費	193	郵便料
					12 手数料	245	支払手数料 242 口座振替申請申込WEBサービス手数料 3
					13 賃借料	9	国有林内水道施設賃借料
					14 修繕費	110	庁用器具等修理
					15 保険料	176	車両保険料 31 建物保険料 15 水道賠償責任保険料 78 委託検針員等傷害、賠償責任保険料 52

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					16 会費負担金	20	暴力追放公共企業体等連絡協議会会費
					18 公課費	0	廃節
					19 委託料	1,320	公営企業会計支援業務委託料
					21 報酬	40	簡易水道運営委員報酬
	5 減価償却費	33,947	34,965	△1,018			
					1 建物減価償却費	420	水道施設建物
					2 構築物減価償却費	30,507	配水管外
					3 機械及び装置減価償却費	2,709	ポンプ設備外
					4 車両運搬具減価償却費	0	廃節
					5 工具器具及び備品減価償却費	311	器具及び備品
	6 資産減耗費	1	1	0			
					1 固定資産除却費	1	

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
2 営業外費用		2,895	2,156	739			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,894	2,155	739			
					1 企業債利息	2,894	
	2 雑支出	1	1	0			
1 雑支出					1		
3 特別損失		1	1	0			
	1 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	
4 予備費		25,198	6,708	18,490			
	1 予備費	25,198	6,708	18,490			
					1 予備費	25,198	
収益的支出合計		126,800	105,200	21,600			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		35,473	39,119	△3,646			
1 企業債		31,900	35,400	△3,500			
	1 企業債	31,900	35,400	△3,500			
					1 企業債	31,900	簡易水道事業債 23,900 辺地対策事業債 8,000
2 雑収益		1	1	0			
	1 雑収益	1	1	0			
					1 雑収益	1	
4 一般会計補助金		3,572	3,718	△146			
	1 一般会計補助金	3,572	3,718	△146			
					1 一般会計補助金	3,572	
資本的収入合計		35,473	39,119	△3,646			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		88,200	74,600	13,600			
1 建設改良費		76,823	63,135	13,688			
	2 水道事業改良費	76,823	63,135	13,688			
					1 備消耗品費	56	製図用品等
					2 燃料費	42	ガソリン
					3 委託料	1,525	水道施設情報管理システム 構築補正業務委託料
					4 請負工事費	75,200	簡易水道施設整備工事 65,600 太良町水道施設集中監視システム 改修工事 9,600
2 企業債償還金		11,377	11,465	△88			
	1 企業債償還金	11,377	11,465	△88			
					1 企業債償還金	11,377	企業債元金
資本的支出合計		88,200	74,600	13,600			

令和 8 年度 太良町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4月 1日 から 令和 9年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	18,539
減価償却費	33,947
引当金の増減額	67
支払利息及び企業債取扱い諸費	2,894
受取利息	△ 65
長期前受金戻入額	△ 21,488
固定資産除却損益	1
未収金の増減額	△ 1,675
未払金の増減額	43
小計	<u>32,263</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 2,894
受取利息	<u>65</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,434
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 69,839
国庫補助金等による収入	3,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 66,592</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	31,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 11,377</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,523
資金増加額	△ 16,635
資金期首残高	<u>71,629</u>
資金期末残高	<u><u>54,994</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	3	40	11,616	7,979	19,635	3,634	23,269
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5	3	40	11,616	7,979	19,635	3,634	23,269
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	3	40	11,061	7,413	18,514	3,394	21,908
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5	3	40	11,061	7,413	18,514	3,394	21,908
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	555	566	1,121	240	1,361
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	0	0	555	566	1,121	240	1,361

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	312		4,788	161	900	1,512	306	7,979
	前 年 度	318		4,489	161	700	1,439	306	7,413
	比 較	△ 6		299	0	200	73	0	566

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	555	給与改定に伴う増減分	367		
		昇給に伴う増加分	188		
		その他の増減分			
職 員 手 当	566	制度改正に伴う増減分	147	扶養手当 △ 6 期末勤勉手当 105 退職手当組合負担金 48	
		その他の増減分	419	期末勤勉手当 194 時間外勤務手当 200 退職手当組合負担金 25	

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,600	
	平均給与月額(円)	371,473	
	平均年齢(歳)	38.3	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	275,833	
	平均給与月額(円)	317,982	
	平均年齢(歳)	34.1	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	202,300	(技)	200,300	(技)
大 学 卒	227,900		225,600	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	33.3	2級		
	3級			1級		
	2級	2	66.7			
	1級					
	計	3	100.0	計		
令和7年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	33.3	2級		
	3級			1級		
	2級	1	33.3			
	1級	1	33.3			
	計	3	99.9	計		

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.325	2.325		4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325		4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
					特 定 財 源									
			国県支出金	地方債	その他									
1. 資本的支出	1. 建設改良費	太良町水道施設集中監視システム改修工事	令和8	9,600			9,600			9,600	9,600		40.0%	
			令和9	14,400			14,400					14,400	60.0%	
			計	24,000			24,000			9,600	9,600	14,400	100.0%	

令和 8 年度 太良町簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,484,468		
ロ 建物	8,267,873			
建物減価償却累計額	△2,695,000	5,572,873		
ハ 構築物	821,957,557			
構築物減価償却累計額	△133,191,115	688,766,442		
ニ 機械及び装置	59,232,630			
機械及び装置減価償却累計額	△15,432,638	43,799,992		
ホ 車両運搬具	83,215			
車両運搬具減価償却累計額	△79,054	4,161		
ヘ 工具器具及び備品	1,518,010			
工具器具及び備品減価償却累計額	△798,565	719,445		
有形固定資産合計			743,347,381	
固定資産合計				743,347,381
2 流動資産				
(1) 現金預金			54,994,257	
(2) 未収金			6,546,083	
流動資産合計				61,540,340
資 産 合 計				804,887,721

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			251,730,273	
固定負債合計				251,730,273
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			14,573,207	
(2) 未払金			2,085,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			1,961,000	

			18,619,207
	流動負債合計		
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	457,868,013	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△100,556,377</u>	
	繰延収益合計		<u>357,311,636</u>
	負債合計		<u>627,661,116</u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
イ	自己資本金	<u>131,527,380</u>		
	自己資本金合計		<u>131,527,380</u>	
	資本金合計			131,527,380
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	一般会計補助金	1,057,256		
ロ	受贈財産評価額	<u>2,248,738</u>		
	資本剰余金合計		3,305,994	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	7,000,000		
ロ	建設改良積立金	16,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>19,393,231</u>		
	利益剰余金合計		<u>42,393,231</u>	
	剰余金合計			<u>45,699,225</u>
	資本合計			<u>177,226,605</u>
	負債資本合計			<u>804,887,721</u>

令和 7 年度 太良町簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	48,085,224		
(2) その他の営業収益	155,000	48,240,224	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	14,202,227		
(2) 配水及び給水費	30,882,442		
(3) 総係費	12,460,636		
(4) 減価償却費	34,613,833		
(5) 資産減耗費	469,820	92,628,958	
営業損失			44,388,734
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	40,000		
(2) 長期前受金戻入	22,733,934		
(3) 一般会計補助金	24,146,000	46,919,934	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,294,164	2,294,164	44,625,770
經常利益			237,036
当年度純利益			237,036
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			617,292
当年度未処分利益剰余金			854,328

令和 7 年度 太良町簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,484,468		
ロ 建物	8,267,873			
建物減価償却累計額	△2,275,000	5,992,873		
ハ 構築物	752,118,464			
構築物減価償却累計額	△102,684,115	649,434,349		
ニ 機械及び装置	59,233,630			
機械及び装置減価償却累計額	△12,723,638	46,509,992		
ホ 車両運搬具	83,215			
車両運搬具減価償却累計額	△79,054	4,161		
ヘ 工具器具及び備品	1,518,010			
工具器具及び備品減価償却累計額	△487,565	1,030,445		
有形固定資産合計			707,456,288	
固定資産合計				707,456,288
2 流動資産				
(1) 現金預金			71,629,061	
(2) 未収金			4,870,460	
流動資産合計				76,499,521
資 産 合 計				783,955,809

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			234,403,652	
固定負債合計				234,403,652
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			11,376,828	
(2) 未払金			2,042,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			1,893,264	

	流動負債合計		15,312,092
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	454,620,740	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△79,068,377</u>	
	繰延収益合計		<u>375,552,363</u>
	負債合計		<u>625,268,107</u>

資 本 の 部

6	資本金		
(1)	自己資本金		
イ	自己資本金	<u>131,527,380</u>	
	自己資本金合計		<u>131,527,380</u>
	資本金合計		131,527,380
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	一般会計補助金	1,057,256	
ロ	受贈財産評価額	<u>2,248,738</u>	
	資本剰余金合計		3,305,994
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	7,000,000	
ロ	建設改良積立金	16,000,000	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>854,328</u>	
	利益剰余金合計		<u>23,854,328</u>
	剰余金合計		<u>27,160,322</u>
	資本合計		<u>158,687,702</u>
	負債資本合計		<u><u>783,955,809</u></u>

注 記

I 重要な会計方法

令和5年度より、地方公営企業法の一部を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機 械 及 び 装 置 8～15年 車 両 運 搬 具 5年 工 具 器 具 及 び 備 品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和8年度 水道事業会計予算

令和8年度太良町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度太良町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	1,349 戸		
(2)	年間総給水量	330,000 m ³		
(3)	一日平均給水量	904 m ³		
(4)	主要な建設改良事業	上水道施設整備事業	事業費	14,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第1款	事業収益	52,100 千円	第1款	事業費	52,100 千円
第1項	営業収益	51,353 千円	第1項	営業費用	46,809 千円
第2項	営業外収益	747 千円	第2項	営業外費用	2,132 千円
			第3項	特別損失	1 千円
			第4項	予備費	3,158 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,629千円は当年度及び過年度分損益勘定留保資金4,629千円並びに建設改良積立金4,000千円で補填するものとする）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	10,001千円	第1款 資本的支出	18,630千円
第1項 企業債	10,000千円	第1項 建設改良費	16,004千円
第2項 雑収益	1千円	第2項 企業債償還金	2,626千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	太良町水道施設集中監視システム改修工事	11,000千円	令和8年度	4,400千円
				令和9年度	6,600千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道施設整備事業	10,000千円	証書借入	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,082千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は300千円と定める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永淵 孝幸

予算に関する説明書

令和 8 年度 太良町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			52,100	
	1 営業収益		51,353	
		1 給水収益	50,874	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	478	
	2 営業外収益		747	
		1 受取利息及び配当金	128	
		2 長期前受金戻入	618	
		3 雑収益	1	
	収益的収入合計			52,100

— 水道6 —

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額 (千円)		
1 事業費			52,100		
	1 営業費用			46,809	
		1 原水及び浄水費		8,652	原水及び浄水施設の維持管理費
		2 配水及び給水費		19,003	配水施設の維持管理費
		3 受託工事費		1	受託請負工事費
		4 総係費		10,394	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費		8,758	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		1	固定資産除却費
	2 営業外費用			2,132	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		743	企業債利息
		2 雑支出		1	
		3 消費税及び地方消費税		1,388	
	3 特別損失			1	
		1 その他特別損失		1	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予備費		3,158	
		1 予備費	3,158	
収 益 の 支 出 合 計			52,100	

資 本 的 收 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			10,001	
	1 企業債		10,000	
		1 企業債	10,000	
	2 雑収益		1	
		1 雑収益	1	
資 本 的 収 入 合 計			10,001	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			18,630	
	1 建設改良費		16,004	
		2 水道事業改良費	16,004	
	2 企業債償還金		2,626	
		1 企業債償還金	2,626	
資 本 的 支 出 合 計			18,630	

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							指定工事店更新手数料 24
					2 雑収益	1	
					3 給水加入金	275	給水装置新設工事加入金 5戸
2 営業外収益		747	669	78			
	1 受取利息及び配当金	128	50	78			
					1 預金利息	128	定期預金利息
	2 長期前受金戻入	618	618	0			
					1 長期前受金戻入	618	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
	3 雑収益	1	1	0			
					1 その他雑収益	1	
収益的収入合計		52,100	52,100	0			

— 水道12 —

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 事業費		52,100	52,100	0			
1 営業費用		46,809	47,005	△196			
	1 原水及び浄水費	8,652	8,603	49			
					1 備消耗品費	91	工具・器具及び備品等
					2 手数料	2,350	水質検査手数料
					3 動力費	6,000	モーター動力料
					4 薬品費	211	水道水滅菌用薬剤 103 水道水試験薬 108
	2 配水及び給水費	19,003	19,163	△160			
					1 給料	3,019	企業職給 (1人)
					2 手当等	1,696	期末手当 423 勤勉手当 356

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							時間外勤務手当 500
							退職手当組合負担金 393
							通勤手当 24
					3 賞与引当金繰入額	472	期末手当分 214
							勤勉手当分 180
							法定福利費(期末・勤勉手当分) 78
					4 法定福利費	793	職員共済費 781
							共済組合事務費 12
					5 旅費	155	普通旅費
					6 被服費	44	作業服外
					7 備消耗品費	132	工具類等
					8 燃料費	88	ガソリン等

－ 水道14 －

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					9 通信運搬費	468	監視システム電話料
					10 手数料	5	検便検査手数料
					11 委託料	5,969	量水器取替業務委託料 1,294 量水器検針委託料 971 水道施設除草業務委託料 301 上水道施設漏水調査業務委託料 2,321 管路情報管理システム保守業務委託料 297 給水栓毎日検査業務委託料 785
					12 修繕費	6,000	配水管等漏水修理 4,200 止水栓漏水修理 200 給・配水管切替修理 800 修理に伴う舗装復旧 100

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							監視システム関係修理 400
							量水器修理 300
					13 材料費	132	資材購入費
					14 負担金	29	研修会等参加負担金
					15 請負工事費	1	
	3 受託工事費	1	1	0			
					1 請負工事費	1	
	4 総係費	10,394	10,316	78			
					1 給料	4,258	企業職給 (1人)
					2 手当等	1,995	期末手当 627
							勤勉手当 528
							時間外勤務手当 200

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							退職手当組合負担金 554
							通勤手当 86
					3 賞与引当金繰入額	700	期末手当分 315
							勤勉手当分 265
							法定福利費 (期末・勤勉手当分) 120
					4 法定福利費	1,149	職員共済費 1,137
							共済組合事務費 12
					5 報償費	1,061	水道料金徴収報償金
					6 旅費	128	普通旅費
					7 備消耗品費	147	事務用品等
					8 燃料費	42	ガソリン
					9 印刷製本費	62	検針票

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					10 食糧費	10	水道施設供物用
					11 通信運搬費	160	郵便料
					12 手数料	206	支払手数料 187 代行手数料 16 口座振替申請申込WEBサービス手数料 3
					14 修繕費	200	庁用器具等修理 99 庁用車車検修理 101
					15 保険料	143	車両保険料 48 建物保険料 6 水道賠償責任保険料 37 委託検針員等傷害、賠償責任保険料 52
					16 会費負担金	88	日本水道協会本部 52

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							日本水道協会九州支部 13
							日本水道協会佐賀県支部 20
							武雄間税会 3
					17 負担金	36	研修会等参加負担金
					18 公課費	9	自動車重量税
	5 減価償却費	8,758	8,921	△163			
					1 建物減価償却費	16	水道施設建物
					2 構築物減価償却費	7,211	配水管外
					3 機械及び装置減価償却費	618	ポンプ設備外
					4 車両運搬具減価償却費	219	庁用車
					5 工具器具及び備品減価償却費	694	器具及び備品
	6 資産減耗費	1	1	0			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		2,132	2,067	65			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	743	749	△6			
					1 企業債利息	743	
	2 雑支出	1	1	0			
					1 雑支出	1	
	3 消費税及び地方消費税	1,388	1,317	71			
					1 消費税及び地方消費税	1,388	
3 特別損失		1	1	0			
	1 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	
4 予備費		3,158	3,027	131			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 予備費	3,158	3,027	131			
					1 予備費	3,158	
収益の支出合計		52,100	52,100	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的收入		10,001	2	9,999			
1 企業債		10,000	1	9,999			
	1 企業債	10,000	1	9,999			
					1 企業債	10,000	上水道事業債
2 雑収益		1	1	0			
	1 雑収益	1	1	0			
					1 雑収益	1	
資本的收入合計		10,001	2	9,999			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		18,630	14,810	3,820			
1 建設改良費		16,004	12,210	3,794			
	2 水道事業改良費	16,004	12,210	3,794			
					1 備消耗品費	13	製図用品等
					2 燃料費	16	ガソリン
					3 委託料	1,075	水道施設情報管理システム 構築補正業務委託料
					4 請負工事費	14,900	上水道施設整備工事 10,500 太良町水道施設集中監視システム 改修工事 4,400
2 企業債償還金		2,626	2,600	26			
	1 企業債償還金	2,626	2,600	26			
					1 企業債償還金	2,626	企業債元金
資本的支出合計		18,630	14,810	3,820			

令和 8 年度 太良町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4月 1日 から 令和 9年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,784
減価償却費	8,750
引当金の増減額	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	743
長期前受金戻入額	△ 618
固定資産除却損益	0
未収金の増減額	8
未払金の増減額	△ 26
たな卸資産の増減額	0
消費税及び地方消費税調整額	1,452
小計	<u>12,103</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	<u>△ 743</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,360
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,880
国庫補助金等による収入	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,880
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	10,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,625</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,375
資金増加額	6,855
資金期首残高	<u>191,390</u>
資金期末残高	<u><u>198,245</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		2		7,277	4,665	11,942	2,140	14,082
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		7,277	4,665	11,942	2,140	14,082
前 年 度	損益勘定支弁職員		2		6,911	4,444	11,355	2,012	13,367
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		6,911	4,444	11,355	2,012	13,367
比 較	損益勘定支弁職員		0		366	221	587	128	715
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		366	221	587	128	715

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度			2,908	110	700	947		4,665
	前 年 度			2,735	110	700	899		4,444
	比 較			173	0	0	48		221

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	366	給与改定に伴う増減分	253		
		昇給に伴う増加分	113		
		その他の増減分			
職 員 手 当	221	制度改正に伴う増減分	103	期末勤勉手当	70
				退職手当組合負担金	33
		その他の増減分	118	期末勤勉手当	103
				退職手当組合負担金	15

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		水道企業職（一）	水道企業職（二）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	302,650	
	平均給与月額（円）	337,438	
	平均年齢（歳）	35.0	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	302,300	
	平均給与月額（円）	324,582	
	平均年齢（歳）	39.0	

イ 初任給

区 分	水道企業職（一） （円）	水道企業職（二） （円）	国の制度	
			水道企業職（一）	水道企業職（二）
高校卒	202,300	(技)	200,300	(技)
大学卒	227,900		225,600	

ウ 級別職員数

区 分	水道企業職(一)			水道企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級					
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		
令和7年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		

水道企業職給料表(一)級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			水道企業職(一)	水道企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.325	2.325		4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325		4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		水道企業職(一)	水道企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
					特 定 財 源									
			国県支出金	地方債	その他									
1. 資本的支出	1. 建設改良費	太良町水道施設集中監視システム改修工事	令和8	4,400			4,000	400			4,400	4,400		40.0%
			令和9	6,600			6,000	600					6,600	60.0%
			計	11,000			10,000	1,000			4,400	4,400	6,600	100.0%

令和 8 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	△9,391,513	536,551		
ハ 構築物	573,095,611			
構築物減価償却累計額	△344,423,088	228,672,523		
ニ 機械及び装置	44,384,436			
機械及び装置減価償却累計額	△35,025,798	9,358,638		
ホ 車両運搬具	1,917,560			
車両運搬具減価償却累計額	△1,760,968	156,592		
ヘ 工具器具及び備品	34,014,557			
工具器具及び備品減価償却累計額	△30,788,192	3,226,365		
有形固定資産合計			243,231,239	
固定資産合計				243,231,239
2 流動資産				
(1) 現金預金			198,245,463	
(2) 未収金			508,730	
(3) 貯蔵品			1,491,225	
流動資産合計				200,245,418
資 産 合 計				443,476,657

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			73,861,552	
固定負債合計				73,861,552
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			2,651,442	
(2) 未払金			1,848,374	
(3) 引当金				

イ 賞与引当金		1,172,000	
流動負債合計			5,671,816
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50,518,044	
(2) 長期前受金収益化累計額		△39,885,287	
繰延収益合計			10,632,757
負債合計			90,166,125
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	128,524,240		
自己資本金合計		128,524,240	
資本金合計			128,524,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250,217		
ロ 工事負担金等	211,420		
ハ その他資本剰余金	1,675,730		
資本剰余金合計		2,137,367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000,000		
ロ 建設改良積立金	26,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	175,648,925		
利益剰余金合計		222,648,925	
剰余金合計			224,786,292
資本合計			353,310,532
負債資本合計			443,476,657

令和 7 年度 太良町水道事業会計予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	46,995,155		
(2) その他の営業収益	920,000	47,915,155	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	6,420,000		
(2) 配水及び給水費	17,102,652		
(3) 総係費	9,961,770		
(4) 減価償却費	8,915,822		
(5) 資産減耗費	68,269	42,468,513	
営業利益			5,446,642
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100,000		
(2) 長期前受金戻入	620,458		
(3) 雑収益	804,342	1,524,800	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	760,232		
(2) 雑支出	2,640	762,872	761,928
経常利益			6,208,570
当年度純利益			6,208,570
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			173,656,117
当年度未処分利益剰余金			179,864,687

令和 7 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	△9,375,599	552,465		
ハ 構築物	565,456,187			
構築物減価償却累計額	△339,027,938	226,428,249		
ニ 機械及び装置	44,372,236			
機械及び装置減価償却累計額	△34,408,563	9,963,673		
ホ 車両運搬具	1,917,560			
車両運搬具減価償却累計額	△1,542,394	375,166		
ヘ 工具器具及び備品	33,037,357			
工具器具及び備品減価償却累計額	△30,095,120	2,942,237		
有形固定資産合計			241,542,360	
固定資産合計				241,542,360
2 流動資産				
(1) 現金預金			191,389,734	
(2) 未収金			516,940	
(3) 貯蔵品			1,503,425	
流動資産合計				193,410,099
資 産 合 計				434,952,459

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			66,512,994	
固定負債合計				66,512,994
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			2,625,171	
(2) 未払金			1,874,184	
(3) 引当金				

イ 賞与引当金		1,162,233	
流動負債合計			5,661,588
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50,518,044	
(2) 長期前受金収益化累計額		△39,266,461	
繰延収益合計			11,251,583
負債合計			83,426,165

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	124,524,240		
自己資本金合計		124,524,240	
資本金合計			124,524,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250,217		
ロ 工事負担金等	211,420		
ハ その他資本剰余金	1,675,730		
資本剰余金合計		2,137,367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,000,000		
ロ 建設改良積立金	25,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	179,864,687		
利益剰余金合計		224,864,687	
剰余金合計			227,002,054
資本合計			351,526,294
負債資本合計			434,952,459

注 記

I 重要な会計方法

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「太良町水道事業職員の退職手当に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和 8 年度 町立太良病院事業会計予算

令和8年度町立太良病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度町立太良病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

病床数	一般病床	60床		
年間延入院患者数	18,148人	1日平均入院患者数	50人	
年間延外来患者数	54,363人	1日平均外来患者数	186人	
建設改良計画				
建物改修費				
・委託料	外壁改修他設計業務委託			12,250千円
・請負工事費	無線LANアクセスポイント更新、空気供給装置更新			12,210千円
固定資産購入費				
・器械	関節鏡手術カメラシステム 外			38,920千円
・備品	電動ベッド 外			7,960千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	病院事業収益			1,389,542千円
第1項	医業収益			1,161,710千円
第2項	医業外収益			227,832千円
第2款	訪問看護ステーション事業収益			43,060千円
第1項	訪問看護事業収益			43,030千円
第2項	訪問看護事業外収益			30千円
第3款	居宅介護支援事業収益			16,527千円
第1項	介護保険事業収益			16,415千円
第2項	介護保険事業外収益			112千円
第4款	通所リハビリテーション事業収益			46,026千円
第1項	介護保険事業収益			46,026千円
第5款	訪問リハビリテーション事業収益			25,536千円
第1項	訪問リハビリテーション事業収益			25,536千円
収入合計				1,520,691千円

支 出		
第1款	病院事業費用	1,354,230 千円
第1項	医業費用	1,333,736 千円
第2項	医業外費用	20,493 千円
第3項	特別損失	1 千円
第2款	訪問看護ステーション事業費用	58,418 千円
第1項	訪問看護事業費用	58,418 千円
第3款	居宅介護支援事業費用	20,154 千円
第1項	介護保険事業費用	20,154 千円
第4款	通所リハビリテーション事業費用	45,282 千円
第1項	介護保険事業費用	45,282 千円
第5款	訪問リハビリテーション事業費用	25,179 千円
第1項	訪問リハビリテーション事業費用	25,179 千円
第6款	予備費	17,428 千円
第1項	予備費	17,428 千円
支 出 合 計		1,520,691 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 87,835 千円は当年度及び過年度損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	110,022 千円
第1項	企業債	0 千円
第2項	出資金	110,020 千円
第3項	固定資産売却代金	2 千円
支 出		
第1款	資本的支出	197,857 千円
第1項	建設改良費	71,340 千円
第2項	企業債償還金	126,517 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,008,687 千円
- (2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第6条 病院財政健全化及び救急医療のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 273,545 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は160,714 千円と定める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

予算に関する説明書

令和8年度 町立太良病院事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			1,389,542	
	1 医業収益		1,161,710	
		1 入院収益	763,208	
		2 外来収益	347,861	
		3 その他医業収益	50,641	
	2 医業外収益		227,832	
		1 補助金	163,525	
		2 長期前受金戻入	58,362	
		3 その他医業外収益	5,945	
	2 訪問看護ステーション 事業収益			43,060
1 訪問看護事業収益			43,030	
		1 療養費収益	37,302	
		2 利用料収益	5,728	
2 訪問看護事業外収益			30	
	1 雑収益	30		
3 居宅介護支援事業収益			16,527	
	1 介護保険事業収益		16,415	
		1 介護給付等収益	16,415	
	2 介護保険事業外収益		112	
		1 雑収益	112	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 通所リハビリテーション 事業収益			46,026	
	1 介護保険事業収益		46,026	
		1 介護給付等収益	41,423	
		2 利用料収益	4,603	
5 訪問リハビリテーション 事業収益			25,536	
	1 訪問リハビリテーション 事業収益		25,536	
		1 療養費収益	22,248	
		2 利用料収益	3,288	
収 益 的 収 入 合 計			1,520,691	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,354,230	
	1 医業費用		1,333,736	
		1 給与費	876,615	
		2 材料費	160,714	
		3 経 費	192,163	
		4 減価償却費	96,414	
		5 資産減耗費	11	
		6 研究研修費	6,319	
	7 医師確保対策費	1,500		
	2 医業外費用		20,493	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,492	
		2 消費税	4,000	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産除去損	1	
2 訪問看護ステーション 事業費用			58,418	
	1 訪問看護事業費用		58,418	
		1 給与費	54,743	
		2 経 費	2,573	
		3 減価償却費	942	
4 研修費	160			

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 居宅介護支援事業費用	1 介護保険事業費用		20,154	
		1 給与費	18,091	
		2 経 費	1,526	
		3 減価償却費	428	
		4 研修費	109	
4 通所リハビリテーション事業費用	1 介護保険事業費用		45,282	
		1 給与費	36,916	
		2 経 費	7,685	
		3 減価償却費	494	
		4 研修費	187	
5 訪問リハビリテーション事業費用	1 訪問リハビリテーション事業費用		25,179	
		1 給与費	22,322	
		2 経 費	1,297	
		3 減価償却費	1,312	
		4 研修費	248	
6 予 備 費	1 予 備 費		17,428	
		1 予 備 費	17,428	
		1 予 備 費	17,428	
収 益 的 支 出 合 計			1,520,691	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			110,022	
	1 企業債		0	
		1 企業債	0	
	2 出資金		110,020	
		1 他会計出資金	110,020	
	3 固定資産売却代金		2	
1 固定資産売却代金		2		
資 本 的 収 入 合 計			110,022	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			197,857	
	1 建設改良費		71,340	
		1 建物改修費	24,460	
		2 固定資産購入費	46,880	
	2 企業債償還金			126,517
1 企業債償還金			126,517	
資本の支出合計			197,857	

令和8年度 町立太良病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 病院事業収益		1,389,542	1,354,380	35,162			
1 医業収益		1,161,710	1,139,329	22,381			
	1 入院収益	763,208	749,697	13,511			
					1 国保診療収益	98,519	(年延) 国保 2,662 人 96,491 食事療養費 4,549 食 2,028
					2 社保診療収益	65,664	社保(本人) 1,000 人 32,360 社保(家族) 598 人 20,859 生保 291 人 10,643 食事療養費 4,171 食 1,802
					3 後期高齢者医療 保険診療収益	469,528	後期(1割) 13,000 人 451,609 後期(3割) 117 人 2,457 食事療養費 35,172 食 15,462

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					4 一部負担収益	108,958	国保 26,577 社保(本人) 13,868 社保(家族) 4,990 後期(1割) 50,179 後期(3割) 1,054 食事療養費 43,892 食 12,290
					5 その他診療収益	20,539	自費 91 人 530 労災 389 人 19,479 食事療養費 91 食 530
	2 外来収益	347,861	336,689	11,172			
					1 国保診療収益	53,115	国保 12,124 人
					2 社保診療収益	67,542	社保(本人) 5,772 人 24,934 社保(家族) 5,410 人 21,787 生保 340 人 20,821
					3 後期高齢者医療 保険診療収益	168,034	後期(1割) 28,587 人 165,354 後期(3割) 627 人 2,680

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					4 一部負担収益	51,333	国保 14,671 社保(本人) 10,686 社保(家族) 6,455 後期(1割) 18,373 後期(3割) 1,148
					5 その他診療収益	7,837	自費 785人 3,542 労災 718人 4,295
	3 その他 医業収益	50,641	52,943	△ 2,302			
					1 室料差額収益	6,481	特別室 2室 個室1 2室 個室2 10室
					2 公衆衛生活動 収益	37,069	特定健診料 外
					3 手数料	2,933	診断書料 外
					4 使用料	55	自動車使用料

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 雑収益	4,103	光風荘診療嘱託料 外
2 医業外収益		227,832	215,051	12,781			
	1 補助金	163,525	160,383	3,142			
					1 他会計補助金	163,525	一般会計補助金
	2 長期前受金戻入	58,362	48,723	9,639			
					1 補助金	58,362	長期前受金戻入
	3 その他医業外収益	5,945	5,945	0			
					1 不用品売買収益	1	

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 その他雑収益	5,944	テレビ使用料等 1,200 電話使用料 36 建物使用料等 888 患者実費負担おむつ代 外 3,820
2	訪問看護ステーション事業収益	43,060	42,819	241			
1	訪問看護事業収益	43,030	42,789	241			
	1 療養費収益	37,302	37,270	32			
					1 国保収益	6,503	(年延) 国保 745人 5,247 70歳以上(1割) 119人 1,256
					2 社保収益	4,103	社保 353人 3,358 公費(社保) 74人 745
					3 後期高齢者医療保険収益	9,843	後期(1割) 1,034人
					4 介護保険収益	16,853	一般 2,620人

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	2 利用料収益	5,728	5,519	209			
					1 利用料収益	5,728	国保 70歳以上(1割) 社保 後期(1割) 介護保険
2 訪問看護 事業外収益		30	30	0			
	1 雑収益	30	30	0			
					1 雑収益	30	実習生受入謝金等
3 居宅介護支 援事業収益		16,527	18,255	△ 1,728			
1 介護保険 事業収益		16,415	18,111	△ 1,696			
	1 介護給付 等収益	16,415	18,111	△ 1,696			
					1 介護保険収益	16,415	一般 1,190人

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 介護保険 事業外収益		112	144	△ 32			
	1 雑収益	112	144	△ 32			
					1 雑収益	112	要介護認定調査委託料等
4 通所リハビリテーション事業収益		46,026	48,302	△ 2,276			
1 介護保険 事業収益		46,026	48,302	△ 2,276			
	1 介護給付 等収益	41,423	43,471	△ 2,048			
					1 介護保険収益	41,423	(年延) 一般 695 人
	2 利用料 収益	4,603	4,831	△ 228			
1 利用料収益					4,603	一般 4,294 人	
5 訪問リハビリテーション事業収益		25,536	26,141	△ 605			
1 訪問リハビリテーション事業収益		25,536	26,141	△ 605			

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明			
	1 療養費 収 益	22,248	23,267	△ 1,019						
					1 国保収益	2,569	(年延) 国 保 367 人			
					2 社保収益	84	社 保 15 人			
					3 後期高齢者医療 保 険 収 益	1,634	後 期 (1 割) 605 人			
					4 介護保険収益	17,961	一 般 2,348 人			
	2 利用料 収 益	3,288	2,874	414						
					1 利用料収益	3,288	国 保 1,101 社 保 9 後 期 (1 割) 182 介護保険 1,996			
収益の収入合計		1,520,691	1,489,897	30,794						

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1 病院事業費用		1,354,230	1,324,502	29,728			
1 医業費用		1,333,736	1,302,791	30,945			
	1 給与費	876,615	852,305	24,310			
					1 医師給	38,109	医師（特別職） 1人 9,120 医師 4人 23,182 医師(会計年度任用職員)1人 5,807
					2 看護師給	135,371	看護師 36人 看護師(会計年度任用職員) 3人 准看護師 1人 准看護師(会計年度任用職員) 3人 看護補助(会計年度任用職員) 7人
					3 医療技術員給	91,011	医療技術員 36人
					4 事務員給	42,712	事務員 6人 事務員(会計年度任用職員) 11人
					5 医師手当等	63,413	医師（特別職）1人 12,538 医師 4人 43,512 医師(会計年度任用職員)3人 7,363
					6 看護師手当等	110,155	看護師 36人 看護師(会計年度任用職員)5人 准看護師 1人 准看護師(会計年度任用職員)8人 看護補助(会計年度任用職員)9人

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					7 医療技術員手当等	68,685	医療技術員 36人
					8 事務員手当等	26,478	事務員 6人 事務員(会計年度任用職員)13人
					9 報酬	27,759	医師(会計年度任用職員)2人 事務・宿直(会計年度任用職員)2人 医療職(会計年度任用職員) 9人
					10 法定福利費	119,538	特別職共済費 4,119 職員共済費 111,423 共済組合事務費(特別職) 12 共済組合事務費 1,441 社会保険料等 2,543
					11 退職手当組合 負担金	61,445	退職手当組合負担金
					12 退職給付費	53,638	退職給与引当金充当分
					13 賞与引当金 繰入額	38,301	賞与引当金充当分
	2 材料費	160,714	161,133	△ 419			
					1 薬品費	60,000	内服薬・外用薬・注射薬
					2 診療材料費	100,000	診療材料

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					3 医療消耗備品費	714	医療用
	3 経費	192,163	184,838	7,325			
					1 厚生福利費	1,646	職員検診料等
					2 報償費	37,576	非常勤医師 19,154 手術応援等 1,103 診療応援等 17,319
					3 旅費交通費	721	普通旅費 61 費用弁償 660
					4 職員被服費	940	診療衣・看護衣・予防衣 外
					5 消耗品費	7,746	病院維持管理用品 外
					6 消耗備品費	1,132	車椅子 外
					7 光熱水費	29,313	水道料 1,721 電気料 27,592
					8 燃料費	3,231	プロパンガス 3,148 ガソリン 83
					9 食料費	30	ティーサーバー用茶葉代
					10 交際費	100	交際費

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					11 印刷製本費	586	請求領収書 外
					12 諸会費	2,293	全国自治体病院協議会会費 外
					13 修繕費	7,600	医療機器 4,600 備品等 2,000 諸設備 外 1,000
					14 保険料	1,809	建物 413 車両 51 病院賠償 1,345
					15 賃借料	14,231	寝具類 4,633 管理機材 468 医療機器 9,130
					16 委託料	77,899	保守点検業務 11,331 維持管理業務 12,179 電算運用業務 4,539 給食業務 40,000 臨床検査業務 6,815 特定健診検査業務 外 3,035
					17 通信運搬費	1,794	電話料 1,470 郵便料 324
					18 雑費	3,516	手数料 620 利用料 397 施設管理雑費 外 2,499
	4 減価償却費	96,414	97,904	△ 1,490			

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 建物減価償却費	55,613	病院建物 外
					2 構築物減価償却費	593	浄化槽 外
					3 器械備品 減価償却費	40,208	器 械 17,513 備 品 22,695
	5 資産減耗費	11	11	0			
					1 たな卸資産減耗費	10	薬品減耗見込額
					2 固定資産除却費	1	不用物品等除却費
	6 研究研修費	6,319	5,100	1,219			
					1 図書費	1,189	図書購入費
					2 旅 費	3,806	研究研修旅費
					3 研究雑費	1,324	学会等参加負担金 1,264 研究研修諸雑費 30 テキスト代 外 30
	7 医師確保対策費	1,500	1,500	0			
					1 旅 費	500	医師確保対策旅費

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 交渉諸費	1,000	医師確保対策諸費
2 医業外費用		20,493	21,710	△ 1,217			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,492	17,709	△ 1,217			
					1 企業債利息	16,492	企業債利息
	2 消費税	4,000	4,000	0			
					1 消費税	4,000	消費税及び地方消費税
	3 雑損失	1	1	0			
					1 その他雑損失	1	
3 特別損失		1	1	0			
	1 固定資産 除去損	1	1	0			
					1 建物等除去損	1	
2 訪問看護ステーション事業費用		58,418	50,956	7,462			
1 訪問看護事業費用		58,418	50,956	7,462			

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 給与費	54,743	46,960	7,783			
					1 看護師給	17,972	看護師 6人
					2 看護師手当等	16,563	看護師 6人
					3 法定福利費	6,864	職員共済費 6,778 共済組合事務費 86
					4 退職手当組合負担金	3,595	退職手当組合負担金
					5 退職給付費	7,330	退職給与引当金充当分
					6 賞与引当金繰入額	2,419	賞与引当金充当分
	2 経費	2,573	2,845	△ 272			
					1 旅費交通費	39	普通旅費
					2 職員被服費	80	スタッフ衣
					3 消耗品費	80	事務・電算用品
					4 消耗備品費	76	体温計、血圧計、聴診器 外

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 光熱水費	213	電気料 13 水道料 200
					6 燃料費	397	ガソリン
					7 印刷製本費	50	記録用紙 外
					8 諸会費	98	訪問看護協会会費 外
					9 修繕費	330	電算機器 30 車両 300
					10 保険料	140	自賠責保険料 外
					11 通信運搬費	330	一般電話料 48 携帯電話料 282
					12 委託料	400	保守点検業務
					13 雑費	340	手数料 25 施設管理雑費 外 315
	3 減価償却費	942	991	△ 49			
					1 車両減価償却費	65	訪問2号
					2 器械備品 減価償却費	877	備品

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	4 研修費	160	160	0			
					1 図書費	30	図書購入費
					3 研修雑費	130	研修会参加負担金 90 研修諸雑費 20 テキスト代 外 20
3 居宅介護支援事業費用		20,154	23,806	△ 3,652			
1 介護保険事業費用		20,154	23,806	△ 3,652			
	1 給与費	18,091	21,675	△ 3,584			
					1 介護支援専門員給	7,473	介護支援専門員(会計年度任用職員)3人
					2 介護支援専門員手当等	4,404	介護支援専門員(会計年度任用職員)4人
					3 報酬	504	介護支援専門員(会計年度任用職員)1人
					4 法定福利費	2,551	健康保険料等
					5 退職手当組合負担金	1,496	退職手当組合負担金
					6 退職給付費	793	退職給与引当金充当分

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					7 賞与引当金 繰入額	870	賞与引当金充当分
	2 経費	1,526	1,604	△ 78			
					1 旅費交通費	30	普通旅費
					2 職員被服費	45	スタッフ衣
					3 消耗品費	40	事務・電算用品
					4 消耗備品費	24	訪問用バック×4
					5 光熱水費	61	電気料 4 水道料 57
					6 燃料費	168	ガソリン
					7 印刷製本費	11	記録用紙 外
					8 諸会費	9	介護支援専門員協会会費
					9 修繕費	190	電算機器 30 車 両 160
					10 保険料	52	車 両 42 事業者賠償保険 10
					11 通信運搬費	216	一般電話料 36 携帯電話料 180

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					12 委託料	600	保守点検業務
					13 雑費	80	手数料 25 施設管理雑費 外 55
	3 減価償却費	428	422	6			
					1 機械備品 減価償却費	428	備品
	4 研修費	109	105	4			
					1 図書費	20	図書購入費
					3 研修雑費	89	研修会参加負担金 69 研修諸雑費 10 テキスト代 外 10
4 通所リハビリテーション事業費用		45,282	47,976	△ 2,694			
1 介護保険事業費用		45,282	47,976	△ 2,694			
	1 給与費	36,916	39,293	△ 2,377			
					1 医療技術員給	3,780	理学療法士 1人
					2 看護・介護員給	12,261	准看護師(会計年度任用職員)2人 介護士(会計年度任用職員)4人

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					3 医療技術員手当等	2,437	理学療法士 1人
					4 看護・介護員 手 当 等	5,170	准看護師(会計年度任用職員)2人 介護士(会計年度任用職員)5人
					5 報 酬	2,052	介護士(会計年度任用職員)2人
					6 法定福利費	5,122	職員共済費 4,795 共済組合事務費 99 健康保険料等 228
					7 退職手当組合 負 担 金	3,209	退職手当組合負担金
					8 退職給付費	1,397	退職手当組合負担金
					9 賞与引当金 繰 入 額	1,488	賞与引当金充当分
	2 経 費	7,685	7,630	55			
					1 旅費交通費	166	普通旅費
					2 職員被服費	63	スタッフ衣
					3 消耗品費	430	事務・電算用品 外
					4 消耗備品費	150	体温計・血圧計 外

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 光熱水費	1,002	電気料 59 水道料 943
					6 燃料費	1,081	ガソリン・軽油
					7 印刷製本費	11	記録用紙 外
					8 諸会費	22	理学療法士会会費
					9 修繕費	840	機器 100 車両 740
					10 保険料	315	事業者賠償保険 外
					11 委託料	2,236	委託職員 350 給食業務委託料 外 1,886
					12 通信運搬費	240	一般電話料 24 携帯電話料 216
					13 賃借料	816	寝具 614 オムニマット 202
					14 雑費	313	手数料 25 施設管理雑費 100 車検時代行料・重量税 188
	3 減価償却費	494	869	△ 375			
					1 車両減価償却費	144	通所送迎車

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 器械備品減価償却費	350	器 械 64 備 品 286
	4 研修費	187	184	3			
					1 図書費	47	図書購入費
					2 旅 費	50	研修旅費
					3 研修雑費	90	研修会参加負担金 70 研修諸雑費 10 テキスト代 外 10
5 訪問リハビリテーション事業費用		25,179	24,239	940			
1 訪問リハビリテーション事業費用		25,179	24,239	940			
	1 給与費	22,322	21,569	753			
					1 医療技術員給	8,618	理学療法士 2人 作業療法士 1人
					2 医療技術員当等	7,018	理学療法士 2人 作業療法士 1人
					3 法定福利費	3,080	職員共済費 3,043 共済組合事務費 37
					4 退職手当組合負担金	1,724	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 退職給付費	747	退職給与引当金充当分
					6 賞与引当金繰入額	1,135	賞与引当金充当分
	2 経費	1,297	1,322	△ 25			
					1 旅費交通費	4	普通旅費
					2 職員被服費	31	スタッフ衣
					3 消耗品費	40	事務・電算用品
					4 消耗備品費	50	訪問用バック 外
					5 光熱水費	61	電気料 4 水道料 57
					6 燃料費	251	ガソリン
					7 印刷製本費	11	記録用紙 外
					8 諸会費	80	日本理学療法士会会費 外
					9 修繕費	130	電算機器 30 車両 100
					10 保険料	87	自賠責保険料 外

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					11 通信運搬費	156	一般電話料 12 携帯電話料 144
					12 委託料	250	保守点検業務
					13 雑費	146	手数料 25 施設管理雑費 外 121
	3 減価償却費	1,312	1,134	178			
					1 車両減価償却費	824	車両
					2 器械備品 減価償却費	488	備品
	4 研修費	248	214	34			
					1 図書費	20	図書購入費
					2 旅費	138	研修旅費
					3 研修雑費	90	研修会参加負担金 外

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
6 予備費		17,428	18,418	△ 990			
1 予備費		17,428	18,418	△ 990			
	1 予備費	17,428	18,418	△ 990			
					1 予備費	17,428	
収益の支出合計		1,520,691	1,489,897	30,794			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		110,022	76,339	33,683			
1 企業債		0	16,200	△ 16,200			
	1 企業債	0	16,200	△ 16,200			
					1 病院事業債	0	廃目
2 出資金		110,020	60,137	49,883			
	1 他会計出資金	110,020	60,137	49,883			
					1 一般会計出資金	110,020	企業債元金 74,350 建設改良費 35,670
3 固定資産売却代金		2	2	0			
	1 固定資産売却代金	2	2	0			
					1 器械売却代金	1	
					2 備品売却代金	1	
資本的収入合計		110,022	76,339	33,683			

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		197,857	114,340	83,517			
1 建設改良費		71,340	38,090	33,250			
	1 建物改修費	24,460	21,910	2,550			
					1 委託料	12,250	外壁改修他設計業務委託
					2 請負工事費	12,210	無線LANアクセスポイント更新 空気供給装置更新
	2 固定資産購入費	46,880	16,180	30,700			
					1 器 械	38,920	関節鏡手術カメラシステム 外
					2 備 品	7,960	電動ベッド 外

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 企業債償還金		126,517	76,250	50,267			
	1 企業債償還金	126,517	76,250	50,267			
					1 企業債償還金	126,517	企業債元金
資本的支出合計		197,857	114,340	83,517			

令和8年度 町立太良病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動におけるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 324,340		有形固定資産の取得による支出	△ 71,340
	人件費支出	△ 976,101		有形固定資産の売却による収入	0
	その他の事業支出	△ 16,023		国庫補助等による収入	0
	医業収入	1,150,298		一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,670
	介護収入（訪問看護事業）	42,760		投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,670</u>
	介護収入（居宅介護支援事業）	16,414	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	介護収入（通所リハビリ事業）	46,741		建設改良企業債による収入	0
	介護収入（訪問リハビリ事業）	25,370		建設改良企業債の償還による支出	△ 126,516
	一般会計繰入金（収益的収入）	163,525		他会計からの出資による収入	<u>74,350</u>
	その他の事業収入	<u>10,188</u>		財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 52,166</u>
	小計	138,832		資金増加額	34,504
	利息及び配当金の受取額	0		資金期首残高	<u>2,058,209</u>
	利息の支払額	<u>△ 16,492</u>		資金期末残高	<u><u>2,092,713</u></u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	122,340			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					共済費	合計	備考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計				
本年度	長等	1		9,120	4,001 (3.90)	8,537	21,658	4,131	25,789	
	その他									
	計	1		9,120	4,001	8,537	21,658	4,131	25,789	
前年度	長等	1		8,880	3,896 (3.90)	8,441	21,217	4,041	25,258	
	その他									
	計	1		8,880	3,896	8,441	21,217	4,041	25,258	
比 較	長等	0		240	105	96	441	90	531	
	その他									
	計	0		240	105	96	441	90	531	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(16)127	30,314	348,183	373,620	752,117	134,318	886,435
前 年 度		(17)133	29,454	344,988	361,891	736,333	132,649	868,982
比 較		(△1)△6	860	3,195	11,729	15,784	1,669	17,453

手 当 の 内 訳	区 分	職種手当	扶養手当	期末業績 手 当	通勤手当	住居手当	管 理 職 手 当	医師・薬剤師 調整手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	
	本年度	60,129	9,360	98,452	14,870	7,242	17,064	6,240	48,423	11,820	
	前年度	58,446	9,576	95,358	11,787	7,927	14,724	6,600	44,781	11,820	
	比 較	1,683	△ 216	3,094	3,083	△ 685	2,340	△ 360	3,642	0	
	区 分	研究手当	夜間看護 手 当	宿 日 直 手 当	退職手当 組 合 費						合 計
	本年度	9,504	8,030	14,346	68,140						373,620
	前年度	9,504	8,030	14,341	68,997						361,891
比 較	0	0	5	△ 857						11,729	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		87		258,293	304,859	563,152	101,940	665,092
前 年 度		88		255,096	297,391	552,487	99,909	652,396
比 較		△ 1		3,197	7,468	10,665	2,031	12,696

手 当 の 内 訳	区 分	職種手当	扶養手当	期末業績 手 当	通勤手当	住居手当	管 理 職 手 当	医師・薬剤師 調整手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当
	本年度	52,503	9,360	77,305	11,770	7,242	17,064	6,240	36,908	8,976
	前年度	51,036	9,576	76,021	9,044	7,927	14,724	6,600	35,147	8,976
	比 較	1,467	△ 216	1,284	2,726	△ 685	2,340	△ 360	1,761	0
	区 分	研究手当	夜間看護 手 当	宿 日 直 手 当	退職手当 組 合 費					合 計
	本年度	9,504	6,745	11,080	50,162					304,859
	前年度	9,504	6,745	11,072	51,019					297,391
比 較	0	0	8	△ 857					7,468	

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(16) 40	30,314	89,890	68,761	188,965	32,378	221,343
前 年 度		(17) 45	29,454	89,892	64,500	183,846	32,740	216,586
比 較		(△1) △5	860	△ 2	4,261	5,119	△ 362	4,757

手 当 の 内 訳	区 分	職種手当	扶養手当	期末業績 手 当	通勤手当	住居手当	管 理 職 手 当	医師・薬剤師 調整手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当
	本年度	7,626		21,147	3,100				11,515	2,844
	前年度	7,410		19,337	2,743				9,634	2,844
	比 較	216		1,810	357				1,881	0
	区 分	研究手当	夜間看護 手 当	宿 日 直 手 当	退職手当 組 合 費					合 計
	本年度		1,285	3,266	17,978					68,761
	前年度		1,285	3,269	17,978					64,500
比 較		0	△ 3	0					4,261	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	3,197	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	3,197			
		その他の増減分				
職 員 手 当	7,468	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	7,468	職種手当	1,467	
				扶養手当	△ 216	
				期末業績手当	1,284	
				通勤手当	2,726	
				住居手当	△ 685	
				管理職手当	2,340	
				医師・薬剤師調整手当	△ 360	
				時間外勤務手当	1,761	
				宿日直手当	8	
退職手当組合費	△ 857					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		医 師	看 護 師	医療技術員	事 務 員
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	482,950	240,940	224,282	277,650
	平均給与月額(円)	1,020,075	327,581	311,459	374,033
	平均年齢(歳)	54.0	44.3	35.4	48.8
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	475,300	235,604	216,000	271,100
	平均給与月額(円)	1,016,900	315,058	298,343	359,150
	平均年齢(歳)	50.5	45.2	35.6	47.8

イ 初任給

区 分	医 師 (円)	看護師(円)	医療技術(円)	事務員(円)
高 校 卒				160,000
専門学校卒(2年)		163,100	163,100	163,100
専門学校卒(3年)		165,700	165,700	165,700
大学・専門学校(4年)		170,100	170,100	170,100
大学 (6年)	242,700		180,000	180,000

ウ 級別職員数

区 分	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員	
	級	職員数(人)	級	職員数(人)	級	職員数(人)	級	職員数(人)
令和8年4月1日現在			6級		6級		6級	1
	5級		5級	1	5級		5級	
	4級		4級	2	4級		4級	1
	3級	3	3級	7	3級	10	3級	1
	2級	1	2級	28	2級	18	2級	3
	1級		1級	5	1級	6	1級	
	計	4	計	43	計	34	計	6
令和7年4月1日現在			6級		6級		6級	1
	5級		5級	1	5級		5級	
	4級		4級	2	4級		4級	1
	3級	3	3級	7	3級	10	3級	1
	2級	1	2級	29	2級	16	2級	3
	1級		1級	6	1級	7	1級	
	計	4	計	45	計	33	計	6

町立太良病院企業職員給料表(1)級別職務分類表

職 務 の 級	職 務 の 内 容
6 級	<p>管理統括高度熟練業務</p> <p>永年の深い経験と熟練によって行う極めて高度かつ複雑な統括業務を遂行できる職務</p>
5 級	<p>上級管理監督業務</p> <p>管理監督能力を有し、組織の統括と企画立案を遂行できる職務</p>
4 級	<p>上級指導監督</p> <p>基本的管理能力を有し、統括と指導監督により判断業務を遂行できる職務</p>
3 級	<p>指導監督</p> <p>自らも判断業務を遂行し、熟練を要する業務を遂行するとともに 下位等級職員をリードできる職務</p>
2 級	<p>概略的指示により、経験と熟練によって行う複雑な定型業務を遂行できる職務</p>
1 級	<p>定型的な業務を行う職務</p>

町立太良病院企業職員給料表(2)級別職務分類表

職務の級	職務の内容
5 級	高度の知識経験に基づき医療行為を行う病院長の職務 高度の知識経験に基づき医療業務を行う副院長の職務
4 級	病院長の職務 相当高度の知識経験に基づき医療業務を行う副院長の職務
3 級	副院長の職務 高度の知識経験に基づき医療業務を行う医長の職務
2 級	医長の職務 高度の知識経験に基づき医療業務を行う医師の職務
1 級	医療業務を行う医師の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 師	看 護 師	医 療 技 術 員	事 務 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	4	43	34	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	81	3	40	32	6	
	号給数別内訳	2号給(人)	15	3	7	3	2
		4号給(人)	43	1	17	22	3
		6号給(人)	0				
		1号給(人)	1				1
		3号給(人)	23		16	7	
比 率 (B) / (A) (%)	93.1%	75.0%	93.0%	94.1%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	88	4	45	33	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	81	3	42	30	6	
	号給数別内訳	2号給(人)	20	3	13	2	2
		4号給(人)	41	1	15	22	3
		6号給(人)	0				
		1号給(人)	1				1
		3号給(人)	20		14	6	
比 率 (B) / (A) (%)	92.0%	75.0%	93.3%	90.9%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	業績(月分)			
本 年 度	1.6	1.8	0.5	3.90	有	業績手当は変動有
前 年 度	1.6	1.8	0.5	3.90	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	-	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%加算	

キ 特殊勤務手当

代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・医師特殊勤務手当 ・看護職夜間勤務手当
---------------	---

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
職 種 手 当	異	給与改定にて平成24年度新設

令和8年度 町立太良病院事業会計予定貸借対照表

	(令和9年3月31日)			
	円	円	円	円
資産の部				
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	236,422,092	236,422,092		
ロ 建物	2,313,184,963			
減価償却累計額	<u>1,273,840,280</u>	1,039,344,683		
ハ 構築物	133,205,650			
減価償却累計額	<u>122,070,580</u>	11,135,070		
ニ 車両	28,161,382			
減価償却累計額	<u>25,386,810</u>	2,774,572		
ホ 備品・器械	722,726,706			
減価償却累計額	<u>551,356,546</u>	171,370,160		
ヘ 建設仮勘定	<u>12,250,000</u>	<u>12,250,000</u>		
有形固定資産合計			<u>1,473,296,577</u>	
固定資産合計				1,473,296,577
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			2,092,712,698	
(2) 未収金				
イ 保険未収金			155,170,203	
ロ 一部負担金未収金			11,690,946	
ハ その他未収金			8,440,441	
(3) 貯蔵品			<u>6,169,070</u>	
流動資産合計				2,274,183,358
3. 繰延資産				
資産合計				<u>0</u>
				<u><u>3,747,479,935</u></u>

8. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額
 ロ その他資本剰余金
 資本剰余金合計

14,005,986

44,690,000

58,695,986

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金
 ロ 当年度未処分

552,096,139

34,364,409

586,460,548

利益剰余金
 利益剰余金合計

剰余金合計

645,156,534

資本合計

1,988,969,974

負債資本合計

3,747,479,935

令和7年度 町立太良病院事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 病院事業			
医業収益			
(1) 入院収益	625,029,684		
(2) 外来収益	275,542,880		
(3) その他医業収益	31,190,286	931,762,850	
医業費用			
(1) 給与費	704,833,041		
(2) 材料費	143,392,447		
(3) 経費	171,724,014		
(4) 減価償却費	98,189,450		
(5) 資産減耗費	983,008		
(6) 研究研修費	2,954,246		
(7) 医師確保対策費	92,978	1,122,169,184	
医業損失			△ 190,406,334
医業外収益			
(1) その他医業外収益	6,901,661		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 県補助金	2,580,000		
(4) 他会計補助金	156,570,000		
(5) 長期前受金戻入	50,647,576	216,699,237	
医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,795,040		
(2) 雑損失			
(3) 繰延勘定償却			
(4) 雑支出	2,930,700	20,725,740	195,973,497
病院事業利益 ①		1,142,894,924	5,567,163
2. 訪問看護ステーション事業			
訪問看護事業収益			
(1) 療養費収益	22,704,392		
(2) 利用料収益	2,506,326	25,210,718	
訪問看護事業費用			
(1) 給与費	40,334,267		
(2) 経費	1,253,251		
(3) 減価償却費	989,815		
(4) 研修費	45,000		
(5) 雑支出		42,622,333	

訪問看護事業外収益			
(1) 雑収益	0	0	
訪問看護ステーション事業損失 ②			△ 17,411,615
3. 居宅介護支援事業			
介護保険事業収益			
(1) 介護給付等収益	16,780,240		
(2) 雑収益	75,420	16,855,660	
居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	15,471,876		
(2) 経費	555,899		
(3) 減価償却費	421,200		
(4) 研修費	33,000		
(5) 雑支出		16,481,975	
居宅介護支援事業利益 ③			373,685
4. 通所リハビリテーション事業収益			
介護保険事業収益			
(1) 介護給付等収益	26,806,193		
(2) 利用料収益	4,412,766	31,218,959	
通所リハビリテーション事業費用			
(1) 給与費	29,482,320		
(2) 経費	5,384,072		
(3) 減価償却費	867,761		
(4) 研修費	60,360		
(5) 雑支出		35,794,513	
通所リハビリテーション事業損失 ④			△ 4,575,554
5. 訪問リハビリテーション事業収益			
訪問リハビリテーション事業収益			
(1) 療養費収益	12,018,974		
(2) 利用料収益	1,311,926	13,330,900	
訪問リハビリテーション事業費用			
(1) 給与費	19,653,963		
(2) 経費	622,348		
(3) 減価償却費	1,133,252		
(4) 研修費	50,000		
(5) 雑支出		21,459,563	

訪問リハビリテーション事業損失 ⑤

△ 8,128,663

経常利益 ①+②+③+④+⑤

特別利益

34,632,142

34,632,142

△ 24,174,984

34,632,142

特別損失

(1) 過年度損益修正損

(2) その他特別損失

0

0

0

当年度純利益

10,457,158

前年度繰越剰余金

0

当年度繰越剰余金

10,457,158

令和7年度 町立太良病院事業会計予定貸借対照表

	(令和8年3月31日)			
	円	円	円	円
資産の部				
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地	236,422,092	236,422,092		
ロ建物	2,300,974,963			
減価償却累計額	<u>1,218,227,336</u>	1,082,747,627		
ハ構築物	133,205,650			
減価償却累計額	<u>121,478,243</u>	11,727,407		
ニ車両	28,161,382			
減価償却累計額	<u>24,355,544</u>	3,805,838		
ホ備品・器械	675,846,706			
減価償却累計額	<u>509,007,378</u>	166,839,328		
ヘ建設仮勘定	0	<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>1,501,542,292</u>	
固定資産合計				1,501,542,292
2. 流動資産				
(1)現金・預金			2,058,209,224	
(2)未収金				
イ保険未収金			155,170,203	
ロ一部負担金未収金			6,882,758	
ハその他未収金			6,228,421	
(3)貯蔵品			<u>6,469,070</u>	
流動資産合計				2,232,959,676
3. 繰延資産				0
資産合計				<u><u>3,734,501,968</u></u>

	負債の部		
4.	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建築改良費等の財源に 充てるための企業債	1,057,420,863	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		1,057,420,863
	(2) 引当金		
	イ 退職給与引当金	308,155,879	
	ロ 貸倒引当金		
	引当金合計	<u>308,155,879</u>	
	固定負債合計		<u>1,365,576,742</u>
5.	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建築改良費等の財源に 充てるための企業債	126,516,204	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		126,516,204
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金		37,972,000
	(4) 未払金		73,379,393
	(5) その他未払金		<u>2,055,588</u>
	流動負債合計		239,923,185
6.	繰延収益		
	長期前受金	900,663,802	
	収益化累計額	<u>722,475,326</u>	
	繰延収益合計		<u>178,188,476</u>
	負債合計		<u><u>1,783,688,403</u></u>
	資本の部		
7.	資本金		1,343,813,440

8. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額
 ロ その他資本剰余金
 資本剰余金合計

14,005,986

40,898,000

54,903,986

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金
 ロ 当年度未処分
 利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

541,638,981

10,457,158

552,096,139

607,000,125

1,950,813,565

3,734,501,968

注 記

I 重要な会計方法

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物及び付属設備 15～50 年 構築物 10～60 年 車両運搬具 4～6 年 器械及び備品 4～15 年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「佐賀県市町総合事務組合同規約」に基づき、病院事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金を退職給付組合負担金に、将来支払予定の退職手当のうち現時点での見積額を退職給付引当金としては計上する。

(2)賞与引当金

職員の期末手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年分の未収金残高に対する不納欠損額をもとに平均貸倒実績率を求め、貸倒引当金額を算定し計上する。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる率は次のとおりである。

- ・平成18年度以前の企業債借り入れ分 2/3
- ・令和3年度以降の企業債借り入れ分 1/2

4 キャッシュフロー計算書に関する注記

病院事業会計においては、資金の流れをつかみやすくするため直接法を用いる。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税別方式によっている。

議案第27号

長崎本線肥前大浦～土井崎（信）間 77k344m 付近津ノ浦橋補修工事
の施行に関する変更協定の締結について

長崎本線肥前大浦～土井崎（信）間 77k344m 付近津ノ浦橋補修工事の施行に関する変更協定を締結することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年太良町条例第15号）第2条の規定により、議会の議決を求める。

令和8年3月17日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

記

- | | |
|----------|---|
| 1 協定の目的 | 長崎本線肥前大浦～土井崎（信）間 77k344m 付近津ノ浦橋補修工事 |
| 2 協定金額 | 当初 金 108,768,000円
変更 金 78,598,879円
減額 金 30,169,121円 |
| 3 協定の方法 | 随意契約 |
| 4 協定の相手方 | 住所 佐賀県鹿島市大字高津原4295番地6
氏名 一般社団法人佐賀・長崎鉄道管理センター
代表理事 渡 邊 大 祐

住所 福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号
氏名 九州旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 古 宮 洋 二 |

（提案理由）

長崎本線肥前大浦～土井崎（信）間 77k344m 付近津ノ浦橋補修工事の施行に関する変更協定を締結するにあたり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により、この案を提出する。

令和8年 3月17日

太良町議会議長

江口孝二様

提出者 太良町議会議員 坂口久信

賛成者 太良町議会議員 大鋸美里

〃 〃 森田政則

〃 〃 峰正雄

〃 〃 山口一生

〃 〃 待永るい子

〃 〃 竹下泰信

〃 〃 田川浩

〃 〃 所賀廣

〃 〃 川下武則

太良町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

太良町議会会議規則第14条第1項及び第2項の規定により、上記の議案を別紙のように提出する。

太良町議会会議規則の一部を改正する規則（案）

太良町議会会議規則(昭和39年太良町規則第13号)の一部を次のように改正する。

第99条中「外とう、えり巻、つえ、かさ、写真機及び録音機」を「コート、マフラー、傘」に改め、同条に次の1項を加える。

2 携帯電話端末その他音を発する機器は、音を発しないようにすること。

第102条を次のように改める。

第102条 削除

第103条を第102条とし、同条の次に次の2条を加える。

(資料等の配布許可)

第103条 議場又は委員会の会議室において、資料等を配布するときは、議長又は委員長の許可を得なければならない。

(情報通信機器の使用)

第103条の2 議員及び議会事務局職員は、情報通信機器(議長が指定するタブレット型端末及びパーソナルコンピュータに限る。以下同じ。)を会議等において使用することができる。

2 前項の規定は、町長その他関係機関の情報通信機器の使用について準用する。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

(改正理由)

「標準町村議会会議規則」及び「標準町村議会傍聴規則」の一部改正に対応するとともに、最近の社会情勢の変化をふまえた文言に修正するため。